

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	42			
佐世保市	4					
島原市	6					
諫早市	8					
大村市	10					
平戸市	12					
松浦市	14					
対馬市	16					
壱岐市	18					
五島市	20					
西海市	22					
雲仙市	24					
南島原市	26					
長与町	28					
時津町	30					
東彼杵町	32					
川棚町	34					
波佐見町	36					
小値賀町	38					
佐々町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

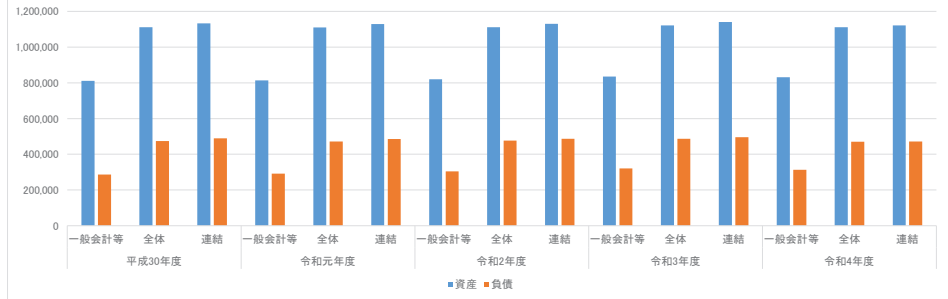
団体名 長崎県長崎市  
団体コード 422011

人口	401,195人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,867人
面積	405.88km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	100,144.822千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.7%
		将来負担比率	103.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

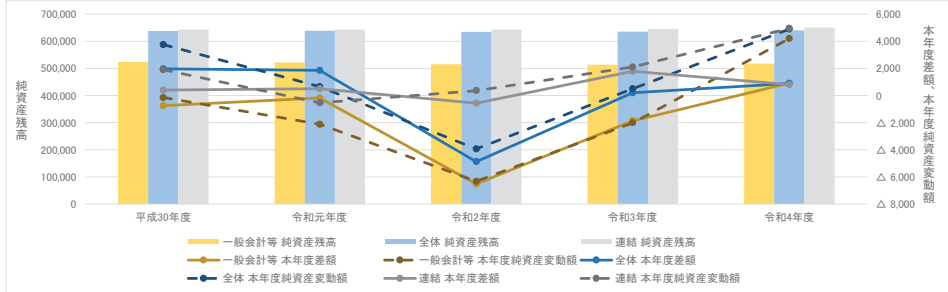
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	810,711	813,408	820,101	834,838	830,947
	負債	286,616	291,420	304,431	321,272	313,078
全体	資産	1,111,845	1,110,508	1,111,092	1,121,715	1,110,848
	負債	473,755	471,758	476,275	486,390	470,621
連結	資産	1,133,136	1,128,755	1,129,885	1,140,739	1,121,999
	負債	489,714	485,865	486,631	495,381	471,685



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,991百万円減少(△0.5%)し、負債総額も前年度末から8,194百万円減少(△2.6%)した。負債総額において、金額の減少が大きいものは地方債であり、一般会計分で2,320百万円、長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計分で251百万円減となったことなどから2,800百万円減少した。  
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,867百万円減少(△1.0%)し、負債総額も前年度末から15,769百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて279,901百万円多くなると、負債総額も投資的事業に対し、地方債(固定負債)を充当したこと等から、157,543百万円多くなっている。  
長崎県後期高齢者医療広域連合、(地独)長崎市立病院機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から18,740百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から23,696百万円減少(△4.8%)した。資産総額は各施設が保有している建物等資産を計上していること等により、一般会計等に比べて291,052百万円多くなるが、負債総額も病院機構の地方債等があることから、158,607百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

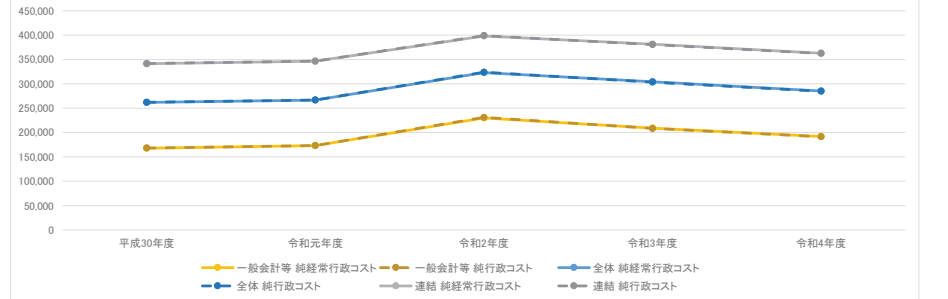
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 748	△ 172	△ 6,515	△ 1,854	918
	本年度純資産変動額	△ 144	△ 2,108	△ 6,318	△ 2,003	4,202
	純資産残高	524,095	521,987	515,670	513,666	517,868
全体	本年度差額	1,974	1,852	△ 4,875	209	895
	本年度純資産変動額	3,757	659	△ 3,932	508	4,902
	純資産残高	638,090	638,749	634,817	635,325	640,227
連結	本年度差額	412	512	△ 561	1,791	811
	本年度純資産変動額	1,905	△ 532	364	2,105	4,955
	純資産残高	643,422	642,890	643,254	645,358	650,314



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(192,391百万円)が純行政コスト(191,473百万円)を上回っており、本年度差額は918百万円となり、純資産残高は4,202百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化や公共施設等の使用料の見直しなど自主財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が93,305百万円多くなっており、本年度差額は895百万円となり、純資産残高は4,902百万円の増額となった。  
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が170,726百万円多くなっており、本年度差額は811百万円となり、その他の変動額を含めると純資産残高は4,955百万円の増額となっている。

2. 行政コストの状況

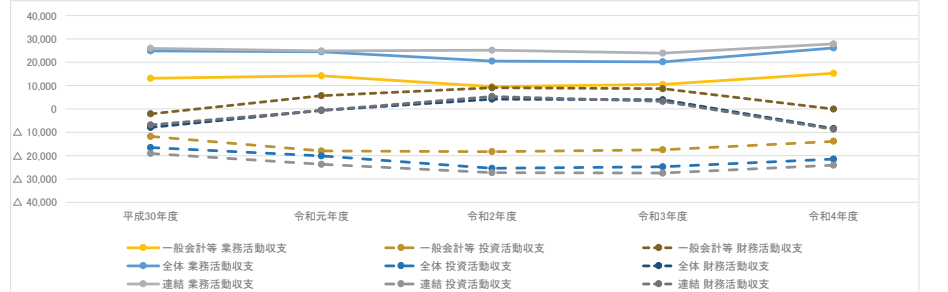
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	167,710	173,051	229,891	209,135	191,940
	純行政コスト	168,035	173,153	231,120	208,321	191,474
全体	純経常行政コスト	261,789	266,499	323,024	304,138	285,237
	純行政コスト	262,091	266,573	323,879	303,269	284,801
連結	純経常行政コスト	341,235	346,329	398,162	381,333	362,732
	純行政コスト	341,763	346,458	398,946	380,555	362,306



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は201,341百万円となり、前年度比17,044百万円の減少(△7.8%)となった。ただし、人件費等の業務費用は85,571百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は115,770百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは社会保障給付(86,795百万円、前年度比782百万円)であり、純行政コストの45.3%を占めている。扶助費等については、本市において作成している中期財政計画上においては、減少傾向にあると見込んでいる。  
全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,853百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が85,668百万円多くなり、純行政コストは93,327百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が29,610百万円多くなっている。一方、移転費用が159,326百万円多くなっているなど、経常費用が200,401百万円多くなり、純行政コストは170,832百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	13,135	14,201	9,575	10,522	15,282
	投資活動収支	△ 11,755	△ 18,022	△ 18,312	△ 17,512	△ 13,869
	財務活動収支	△ 2,131	5,664	9,084	8,889	△ 64
全体	業務活動収支	24,853	24,454	20,502	20,156	26,136
	投資活動収支	△ 16,532	△ 20,120	△ 25,416	△ 24,783	△ 21,454
	財務活動収支	△ 7,867	△ 664	4,201	3,946	△ 8,394
連結	業務活動収支	25,977	24,869	25,130	23,912	27,894
	投資活動収支	△ 19,088	△ 23,671	△ 27,254	△ 27,458	△ 24,104
	財務活動収支	△ 6,808	△ 574	5,338	3,244	△ 8,725



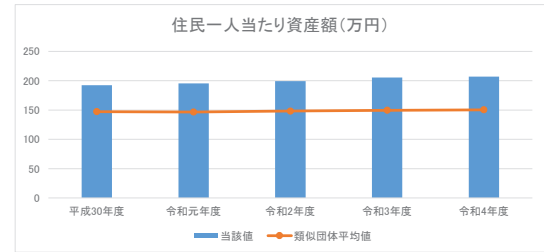
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は15,282百万円であったが、投資活動収支については、交流拠点施設整備が令和3年度で完了した(△3,516百万円)ことなどから、△13,869百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を下回ったことから△64百万円となっており、本年度資金残高は前年度から1,349百万円増加し、8,550百万円となった。今後も、地方債の償還を進めるなど、将来における負担の減少に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,854百万円多い26,136百万円となっている。投資活動収支は△21,454百万円、財務活動収支は△8,394百万円となり、本年度未資金残高は前年度から3,712百万円減少し、28,169百万円となった。  
連結では、本年度資金残高は前年度から4,935百万円減少し、34,982百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

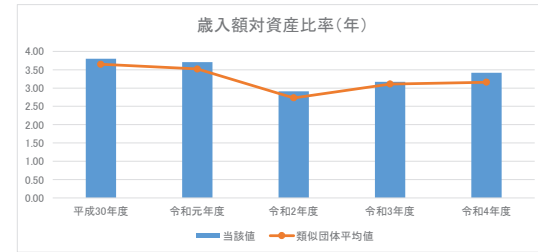
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	81,071.073	81,340.753	82,010.087	83,493.818	83,094.665
人口	421,799	416,405	411,505	406,116	401,195
当該値	192.2	195.3	199.3	205.6	207.1
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

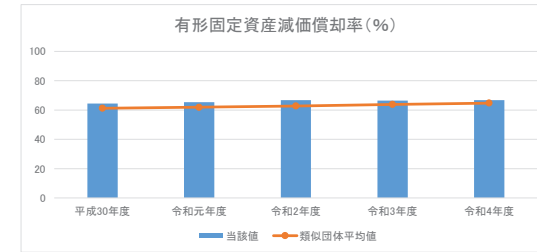
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	810,711	813,408	820,101	834,938	830,947
歳入総額	213,081	219,235	281,837	263,134	243,148
当該値	3.80	3.71	2.91	3.17	3.42
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	628,468	649,410	669,673	689,458	709,731
有形固定資産 ※1	976,285	994,721	1,003,862	1,036,453	1,062,559
当該値	64.4	65.3	66.7	66.5	66.8
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

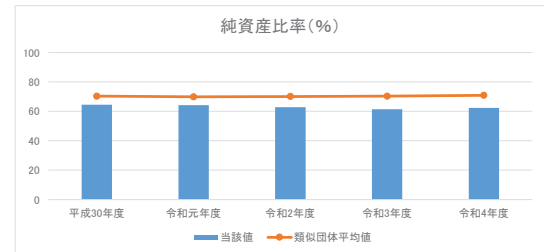
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

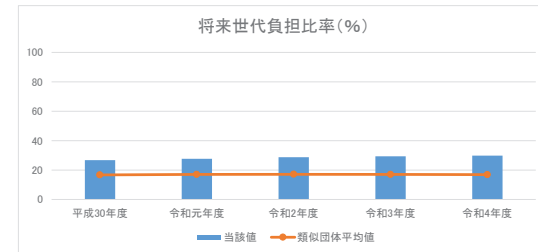
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	524,095	521,987	515,670	513,666	517,868
資産合計	810,711	813,408	820,101	834,938	830,947
当該値	64.6	64.2	62.9	61.5	62.3
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	181,841	187,404	196,397	204,495	205,552
有形・無形固定資産合計	677,666	679,050	683,354	695,467	689,483
当該値	26.8	27.6	28.7	29.4	29.8
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

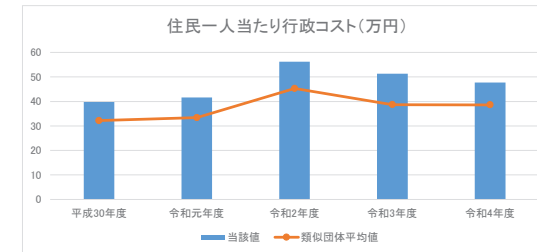
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

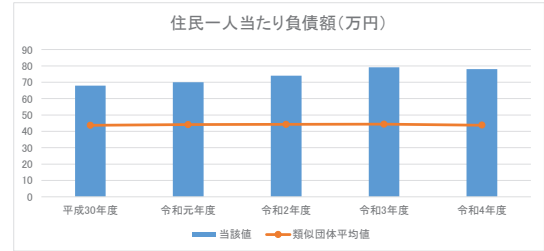
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	16,803,530	17,315,321	23,111,952	20,832,076	19,147,356
人口	421,799	416,405	411,505	406,116	401,195
当該値	39.8	41.6	56.2	51.3	47.7
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

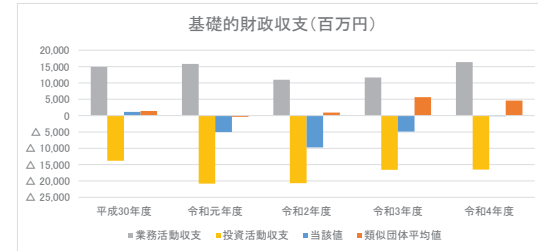
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	28,661,558	29,142,021	30,443,122	32,127,168	31,307,822
人口	421,799	416,405	411,505	406,116	401,195
当該値	68.0	70.0	74.0	79.1	78.0
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

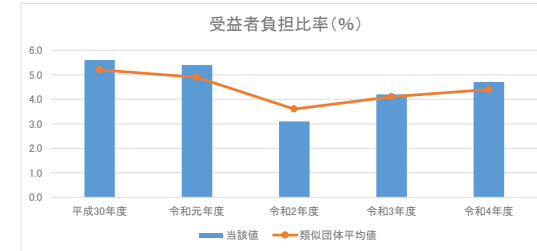
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	14,948	15,797	10,957	11,694	16,381
投資活動収支 ※2	△ 13,812	△ 20,844	△ 20,663	△ 16,587	△ 16,331
当該値	1,136	△ 5,047	△ 9,706	△ 4,893	△ 150
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	9,899	9,939	7,284	9,252	9,400
経常費用	177,609	182,990	237,175	218,387	201,341
当該値	5.6	5.4	3.1	4.2	4.7
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、交流拠点施設整備事業等の完了により前年度と比較して資産総額が399,153万円減少している。一方で、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に際する財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントの取組を推進し、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量等の適正化に取り組み、また、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、増加傾向であることから、施設の老朽化が進んでいることが分かる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して資産が9,991百万円減少したものの、負債がそれを下回り、9,193百万円減少したため、純資産が4,202百万円増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較し0.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮など、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策費の増加などにより社会保障給付が増加(782百万円)したものの、営業時間短縮要請協力金や新型コロナウイルス予防接種種費の減などにより物件費が減少(△8,937百万円)したことなどにより、純行政コストは16,847百万円減少した。社会保障給付に該当する扶助費等については、本市において作成している中期財政計画書においては、減少傾向にあると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して1.1万円減少している。これは交流拠点施設整備が完了したことなどに伴い、地方債の新規発行額が元金償還額を下回ったことにより、地方債残高が減少したことなどによるものである。基礎的財政収支において、業務活動収支は黒字であったものの、新市庁舎建設事業など公共施設等整備の実施により、依然として投資活動収支の赤字幅が大きかったことから、150百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.5%増加している。これは経常収益のうち新市庁舎建設に伴う上下水道局からの負担金が増加したことなどが要因である。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより収入の確保を進めると共に、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

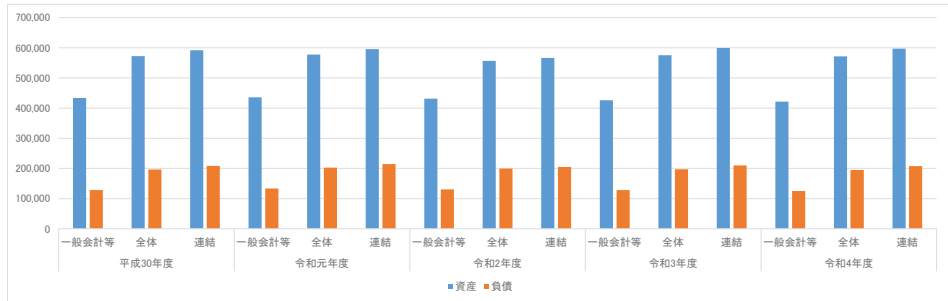
団体名 長崎県佐世保市  
団体コード 422029

人口	240,473 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,106 人
面積	426.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	60,047.675 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

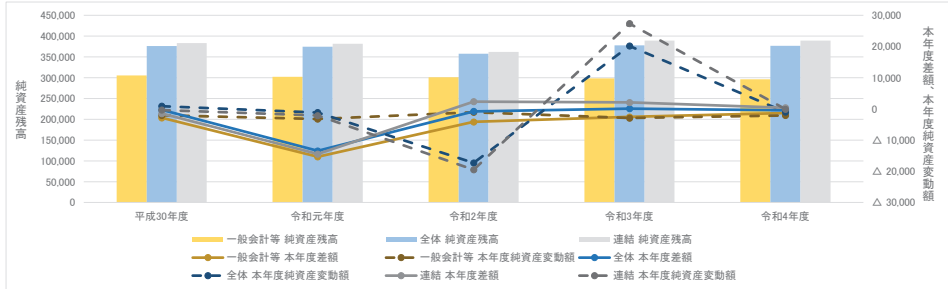
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	433,386	435,281	431,281	426,165	421,015
	負債	128,049	133,190	130,272	128,107	125,048
全体	資産	572,008	577,097	556,611	574,865	571,245
	負債	196,161	202,403	199,226	197,326	194,709
連結	資産	591,727	595,617	566,470	599,086	596,510
	負債	208,314	214,340	204,702	209,974	207,503



**分析:**  
 ・令和4年度は令和3年度に比べ、一般会計等において、資産総額が426,165百万円から5,150百万円(1.2%)減の421,015百万円となった。  
 金額の変動の大きいものは、減価償却累計額であり、事業用資産は、令和元年度に取得した新西部クリンセンター等の資産の減価償却により、4,485百万円減少した。  
 負債総額は128,107百万円から3,059百万円(2.4%)減の125,048百万円になった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、プライマリーバランスの黒字化により、99,732百万円から2,249百万円減の97,483百万円となった。  
 ・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は574,865百万円から3,620百万円(0.6%)減の571,245百万円となった。負債総額は197,326百万円から2,617百万円(1.3%)減の194,709百万円となった。一般会計等と比べて、資産総額は上下水道事業における管路などの工物が多くあることなどから、150,230百万円多くなり、負債総額も上下水道事業の地方債(固定負債)などにより69,661百万円多くなっている。  
 ・佐世保市総合医療センターや北松中央病院等を加えた連結会計では、資産総額は599,086百万円から2,576百万円(0.4%)減の596,510百万円となった。負債総額は209,974百万円から2,471百万円(1.2%)減の207,503百万円となった。病院や(株)ハルシーが保有する資産を計上していること等により資産総額は一般会計等に比べ175,495百万円多くなり、負債総額も病院等の退職手当引当金が多いことなどから82,455百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

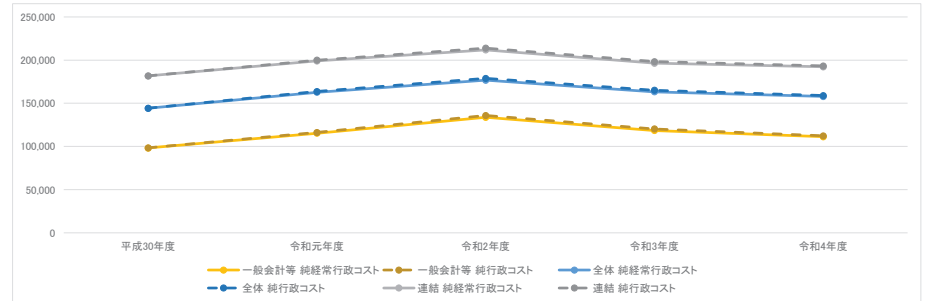
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,866	△ 15,349	△ 4,175	△ 2,578	△ 1,338
	本年度純資産変動額	△ 2,063	△ 3,246	△ 1,082	△ 2,951	△ 2,091
全体	本年度差額	△ 339	△ 13,442	△ 806	78	△ 453
	本年度純資産変動額	857	△ 1,153	△ 17,309	20,154	△ 1,003
連結	本年度差額	△ 1,486	△ 14,455	2,319	2,083	369
	本年度純資産変動額	△ 372	△ 2,136	△ 19,509	27,344	△ 105
	純資産残高	383,413	381,277	361,768	389,112	389,007



**分析:**  
 ・令和4年度は令和3年度に比べ、一般会計等において、収収等の財源111,002百万円が、純行政コスト112,340百万円を下回ったことから本年度差額は△1,338百万円(前年度比1,240百万円増)となった。さらに無償所管換等が△795百万円となったことなどから、純資産残高は2,091百万円の減となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計などの介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が17,005百万円増加した。さらに純資産変動額が1,003百万円の減となったことから、純資産残高は376,536百万円となった。  
 ・連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べ財源が82,801百万円多くっており、本年度差額は369百万円となった。さらに純資産変動額が105百万円の減となったことから、純資産残高は389,007百万円となった。

2. 行政コストの状況

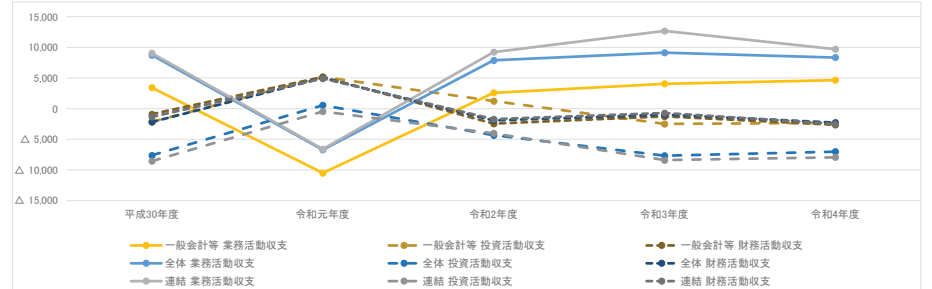
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,328	115,395	133,813	118,556	111,343
	純行政コスト	98,474	116,302	135,939	120,379	112,340
全体	純経常行政コスト	144,275	162,803	176,809	163,329	157,874
	純行政コスト	144,342	163,695	178,921	165,152	158,979
連結	純経常行政コスト	181,765	199,115	211,830	196,586	192,290
	純行政コスト	181,784	200,000	213,901	198,335	193,433



**分析:**  
 ・令和4年度は令和3年度に比べ、一般会計等において、8,039百万円(6.7%)減の112,340百万円となった。  
 減となった主な理由としては、子育て世帯や低所得者の臨時給付金支給事業費の減などにより、移転費用が4,753百万円、新型コロナウイルスワクチン接種経費などにより物件費が2,160百万円の減となっている。  
 ・全体会計においては、前年度と比べ6,173百万円(3.7%)減の158,979百万円となった。一般会計等に比べて水道料金などを使用料および手数料に計上しているため、経常収益が34,686百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が43,075百万円大きくなり、純行政コストは46,039百万円多くなっている。  
 ・連結会計においては、前年度と比べ4,902百万円(2.5%)減の193,433百万円となった。一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が58,987百万円多くなっている一方、人件費が13,265百万円多くなっているなど経常費用が139,934百万円多くなり、純行政コストは81,093百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,431	△ 10,486	2,579	4,054	4,647
	投資活動収支	△ 2,154	5,178	1,247	△ 2,478	△ 2,312
全体	業務活動収支	△ 893	5,177	△ 2,442	△ 1,267	△ 2,635
	投資活動収支	8,728	△ 6,708	7,891	9,133	8,347
連結	業務活動収支	△ 7,608	555	△ 4,334	△ 7,665	△ 7,014
	投資活動収支	△ 2,163	5,012	△ 1,907	△ 980	△ 2,274
	財務活動収支	9,042	△ 6,596	9,222	12,683	9,708
	投資活動収支	△ 8,554	△ 453	△ 4,009	△ 8,393	△ 7,925
	財務活動収支	△ 1,331	4,920	△ 1,719	△ 719	△ 2,478



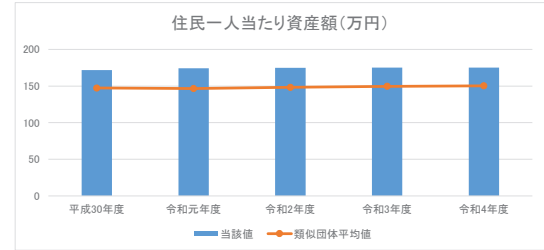
**分析:**  
 ・令和4年度は令和3年度に比べ、一般会計等において、業務活動収支は、コロナ対策経費などの減により事業支出が減となり、593百万円増の4,647百万円となった。投資活動収支は、前畑崎道路整備事業の増などがあつたものの、財政調整基金や施設整備基金を効果的に活用したことで167百万円増の△2,312百万円となった。財務活動収支は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、前年度比1,368百万円減の△2,635百万円となった。本年度末資金残高は前年度から299百万円増加し、5,715百万円となった。  
 ・全体会計では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金などを使用料および手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,700百万円多い8,347百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業における投資的支出が含まれ一般会計等と比べ△4,702百万円の△7,014百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ△361百万円多い、△2,274百万円となっている。  
 ・連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等や各病院における医療収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,061百万円多くなり、9,708百万円となっている。投資活動収支では、長崎県後期高齢者医療広域連合や長崎県市町村総合事務組合(退職手当組合)における基金積立支出や各病院における施設に係る投資が計上されることから、一般会計等と比べ△5,613百万円の△7,925百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ157百万円多くなり、△2,478百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から663百万円増の△2,291百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

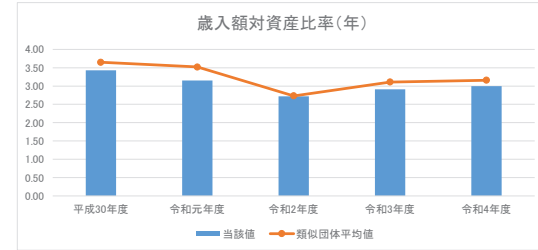
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,338,643	43,528,070	43,128,126	42,616,549	42,101,483
人口	252,370	249,681	246,441	243,074	240,473
当該値	171.7	174.3	175.0	175.3	175.1
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

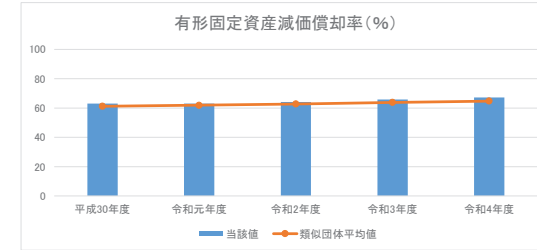
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	433,386	435,281	431,281	426,165	421,015
歳入総額	126,362	138,359	158,828	146,357	140,495
当該値	3.43	3.15	2.72	2.91	3.00
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	378,173	386,520	394,563	404,374	413,960
有形固定資産 ※1	599,681	612,779	615,545	614,954	616,373
当該値	63.1	63.1	64.1	65.8	67.2
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

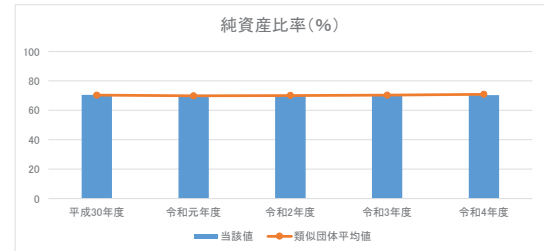
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

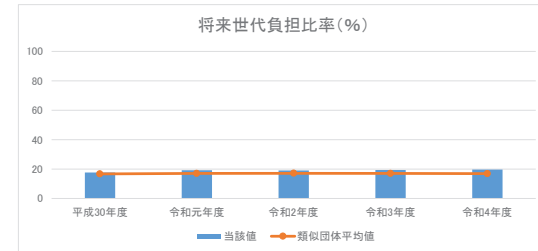
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	305,337	302,091	301,009	298,058	295,967
資産合計	433,386	435,281	431,281	426,165	421,015
当該値	70.5	69.4	69.8	69.9	70.3
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	65,077	71,091	69,671	69,698	69,714
有形・無形固定資産合計	367,136	370,473	365,885	358,880	354,284
当該値	17.7	19.2	19.0	19.4	19.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

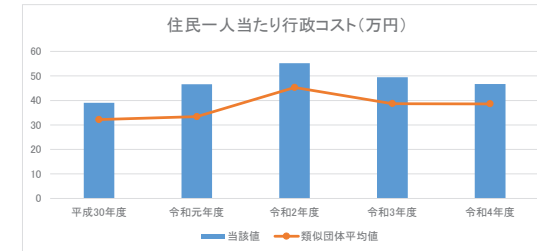
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

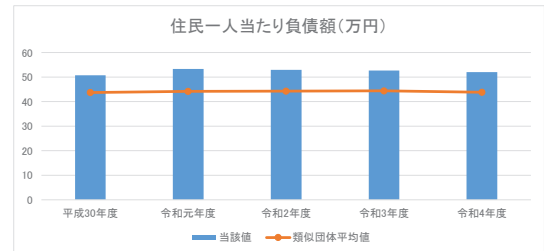
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,847,373	11,630,151	13,593,885	12,037,927	11,234,003
人口	252,370	249,681	246,441	243,074	240,473
当該値	39.0	46.6	55.2	49.5	46.7
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

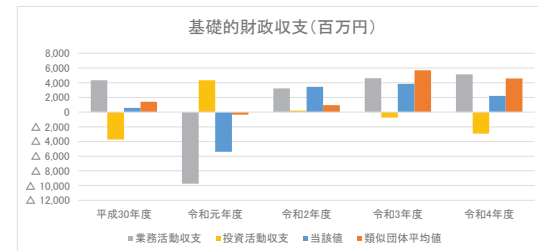
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,804,930	13,318,965	13,027,203	12,810,720	12,504,801
人口	252,370	249,681	246,441	243,074	240,473
当該値	50.7	53.3	52.9	52.7	52.0
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,327	△ 9,727	3,233	4,599	5,139
投資活動収支 ※2	△ 3,743	4,319	200	△ 765	△ 2,940
当該値	584	△ 5,408	3,433	3,834	2,199
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

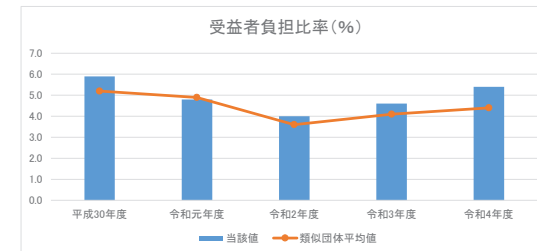
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,215	5,786	5,627	5,726	6,310
経常費用	104,543	121,181	139,440	124,282	117,653
当該値	5.9	4.8	4.0	4.6	5.4
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する資産が類似団体平均より上回っているが、歳入額対資産比率については類似団体平均と同程度である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが税金等の財源を上回ったことで純資産は減少したため、昨年度から0.4ポイント増え、将来世代への負担はやや増えた。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、有形・固定資産額が増加したことにより年度比0.3ポイント増加し、類似団体平均を上回っている状況である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、純行政コストのうち多くを占める人件費について、職員数が多いことが要因であると思われる。今後も行財政改革への取り組みなどを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、本市の財政運営方針であるプライマリーバランスの黒字化(地方債の償還額の範囲内で地方債を発行すること)に努めた結果、負債合計としては減少している。今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。経常費用は新型コロナウイルス感染症対策事業費等の事業費の減により、6,629百万円減少している。今後は、経常費用の抑制に努めることや、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化を行うこと等により、維持補修費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

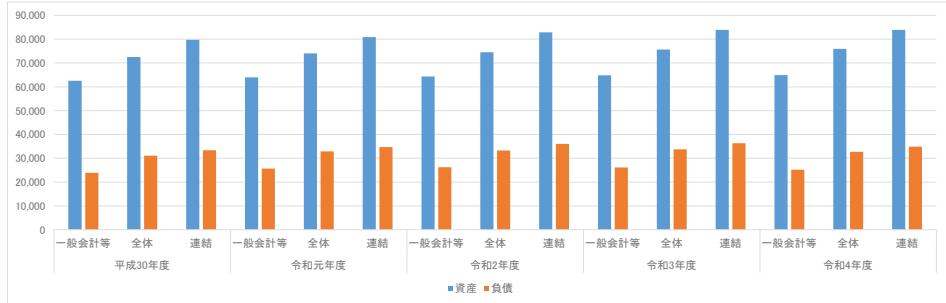
団体名 長崎県島原市  
団体コード 422037

人口	43,169人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312人
面積	82.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,007.257千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

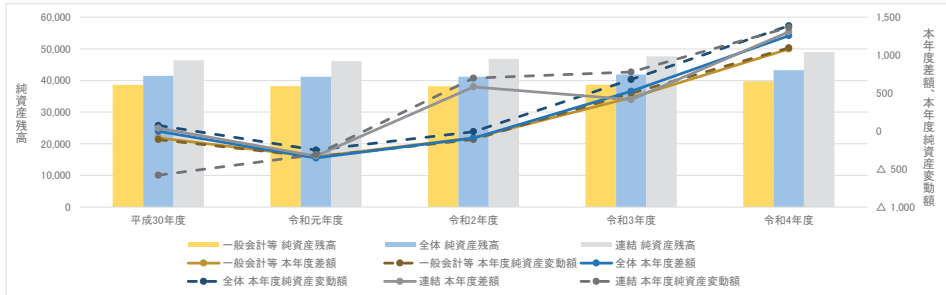
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	62,495	63,984	64,374	64,815	64,934
	負債	23,881	25,709	26,208	26,150	25,174
全体	資産	72,562	74,059	74,498	75,621	75,962
	負債	31,109	32,854	33,300	33,743	32,698
連結	資産	79,754	80,840	82,840	83,943	83,887
	負債	33,322	34,718	36,022	36,344	34,922



**分析:**  
一般会計等においては、固定資産と流動資産合わせて649億3,400万円の資産を形成しているが、のうち619億3,800万円は固定資産である。固定資産は、土地、建物などの有形固定資産や無形固定資産、投資その他の資産に分けられ、有形固定資産が固定資産の9割近くを占めている。基金はその性質により固定資産と流動資産に分けられており、合わせて79億3,400万円である。一方、負債は251億7,400万円あり、その多くを占めるのは地方債で227億4,000万円である。地方債の中には全額地方交付税措置がある臨時財政対策債等が71億2,500万円含まれている。  
前年度と比較すると、資産は1億1,900万円増加した。その要因は、減価償却累計額が13億5,900万円減少したものの、インフラ資産の土地が5億5,600万円、道路工事による公共工物物が4億5,700万円、ふるさと納税の寄附による基金積立額2億9,200万円、島原城天守閣の改修工事による建物の資産額が2億5,700万円増加したためである。また、負債は9億7,600万円減少した。その要因は、臨時財政対策債、1年内償還予定地方債などの地方債発行額が地方債償還額を下回り、地方債が10億1,000万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

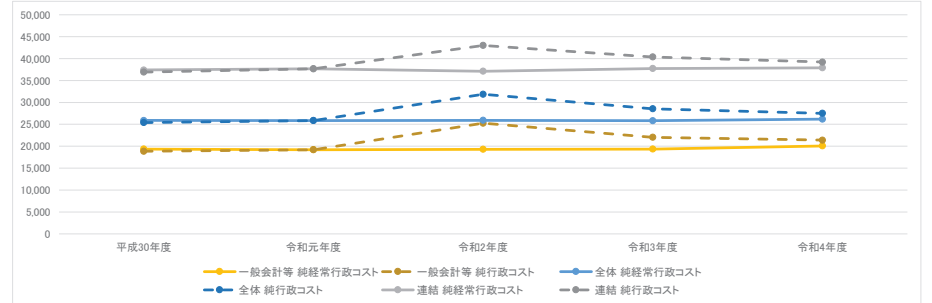
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 87	△ 338	△ 88	441	1,081
	本年度純資産変動額	△ 111	△ 338	△ 110	499	1,096
	純資産残高	38,614	38,275	38,165	38,664	39,760
全体	本年度差額	△ 2	△ 353	△ 90	526	1,256
	本年度純資産変動額	74	△ 249	△ 7	680	1,387
	純資産残高	41,454	41,205	41,198	41,877	43,264
連結	本年度差額	39	△ 328	583	415	1,307
	本年度純資産変動額	△ 580	△ 310	698	779	1,365
	純資産残高	46,433	46,122	46,820	47,600	48,965



**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度末純資産残高が386億6,400万円で、令和4年度においては財源(224億7,700万円)が純行政コスト(213億9,500万円)を下回り、本年度差額は10億8,100万円となり、無償所管換等を加減した結果、令和4年度末純資産残高は397億6,000万円となった。前年度と比較すると、地方交付税等が増加する一方、コロナ関連対策経費の減少により国庫補助の財源が減少したため、純行政コストとの本年度差額は10億8,100万円となり、無償所管換を含めた純資産変動額は10億9,600万円となった。連結会計の純資産変動額がプラスとなっているのは、一般会計等がプラスであることに加え、連結会計である島原地域広域市町村圏組合会計や長崎県後期高齢者医療広域連合会計、水道事業会計の純資産変動額のプラスによる影響である。財源の大きな割合を占める地方交付税については特例の廃止や人口減少などの要因で今後さらに減少する見込みであるため、ほかの財源確保や行政コスト削減などに取り組み、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

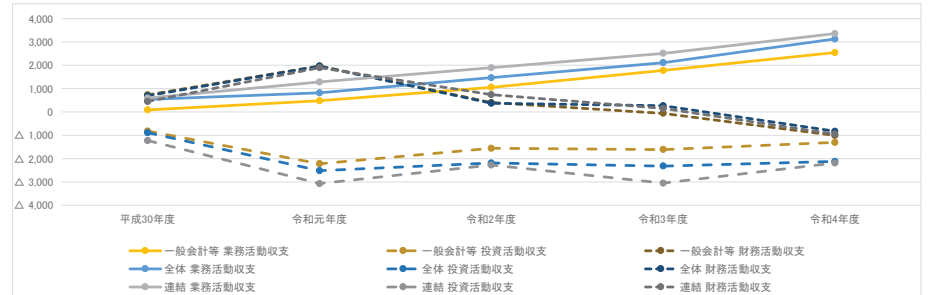
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,343	19,197	19,297	19,338	20,061
	純行政コスト	18,859	19,214	25,266	22,053	21,395
全体	純経常行政コスト	25,882	25,863	25,912	25,834	26,187
	純行政コスト	25,398	25,872	31,865	28,529	27,497
連結	純経常行政コスト	37,399	37,654	37,106	37,730	37,894
	純行政コスト	36,920	37,670	42,999	40,370	39,204



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が207億1,300万円で、のうち人件費や物件費などの業務費用が85億2,500万円、補助金や他会計繰出金などの移転費用が121億7,700万円である。経常収益が6億5,200万円のため、純経常行政コストは200億6,100万円となった。また、純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いた純行政コストは213億9,500万円となった。  
前年度と比較すると、認定こども園施設整備補助金や浄化槽設置整備事業補助金などの補助金等の増加により結果として純経常行政コストは7億1,400万円増加した。また、新型コロナウイルス関連費用に係る臨時損失が減少したため、純行政コストは6億5,800万円減少した。  
次年度以降も道路整備等の公共事業に係る経費など、純行政コストが増加する要因があるため、今後も事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	87	477	1,056	1,777	2,546
	投資活動収支	△ 818	△ 2,220	△ 1,554	△ 1,609	△ 1,304
	財務活動収支	730	1,972	404	△ 59	△ 1,006
全体	業務活動収支	537	822	1,471	2,114	3,128
	投資活動収支	△ 887	△ 2,516	△ 2,190	△ 2,317	△ 2,122
	財務活動収支	694	1,959	373	265	△ 825
連結	業務活動収支	595	1,285	1,898	2,512	3,358
	投資活動収支	△ 1,225	△ 3,067	△ 2,270	△ 3,046	△ 2,184
	財務活動収支	454	1,897	738	147	△ 949



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が25億4,600万円の黒字に対し、投資活動収支は13億400万円の赤字、財務活動収支は10億600万円の赤字となっている。前年度と比較すると、臨時支出が14億1,000万円、臨時収入が8億4,000万円減少するなかで、業務活動収支が7億6,900万円改善していることが特徴である。これは新型コロナウイルス感染症対策関連経費が削減されたもの、業務収入の税収等収入が地方交付税等の増加に伴い7億1,400万円増加したこと業務活動収支が改善した。また、事業費の大きい新庁舎建設事業や過疎債の元金償還に伴う地方債等償還支出が前年度に比べ増加しているが、翌年度以降も増加が継続見込みである。  
今後も、行政サービスの質を落とさずコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組み、さらなる財政の健全化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,249,485	6,398,446	6,437,354	6,481,472	6,493,400
人口	45,384	45,006	44,386	43,670	43,169
当該値	137.7	142.2	145.0	148.4	150.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

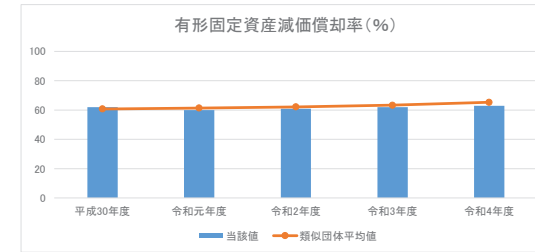
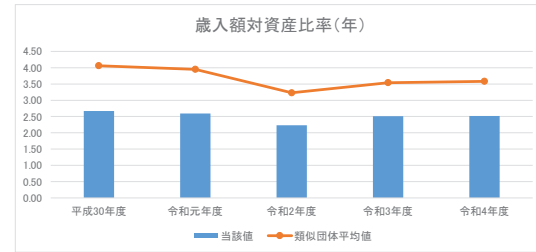
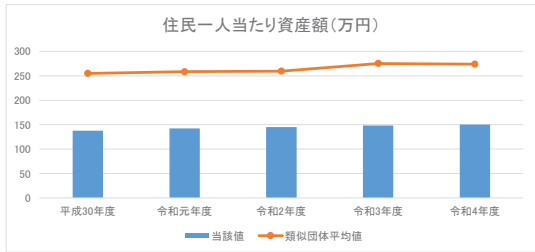
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,495	63,984	64,374	64,815	64,934
歳入総額	23,377	24,660	28,928	25,816	25,761
当該値	2.67	2.59	2.23	2.51	2.52
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,440	50,760	52,012	53,567	54,868
有形固定資産 ※1	79,863	84,641	85,470	86,461	87,292
当該値	61.9	60.0	60.9	62.0	62.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,614	38,275	38,165	38,664	39,760
資産合計	62,495	63,984	64,374	64,815	64,934
当該値	61.8	59.8	59.3	59.7	61.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

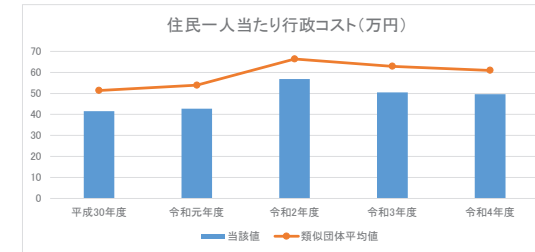
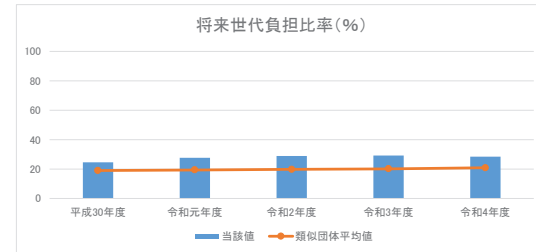
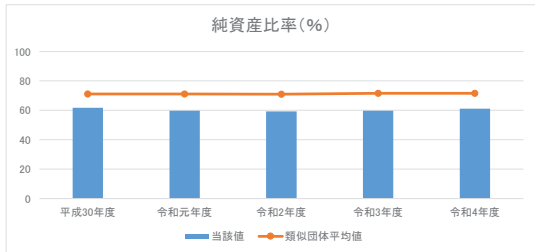
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,232	15,399	16,062	16,141	15,688
有形・無形固定資産合計	53,733	55,605	55,631	55,273	54,960
当該値	24.6	27.7	28.9	29.2	28.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,885,917	1,921,375	2,526,584	2,205,292	2,139,500
人口	45,384	45,006	44,386	43,670	43,169
当該値	41.6	42.7	56.9	50.5	49.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,388,094	2,570,904	2,620,832	2,615,045	2,517,400
人口	45,384	45,006	44,386	43,670	43,169
当該値	52.6	57.1	59.0	59.9	58.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

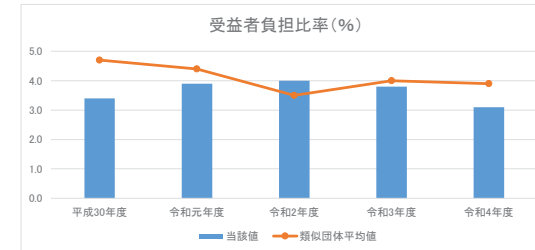
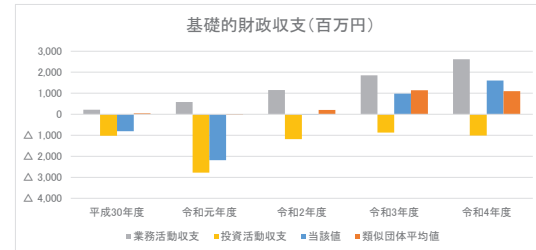
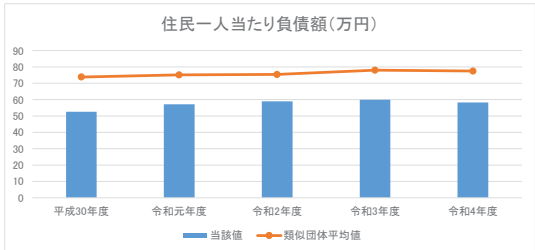
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	220	588	1,149	1,857	2,617
投資活動収支 ※2	△ 1,022	△ 2,777	△ 1,178	△ 872	△ 1,013
当該値	△ 80.2	△ 2,189	△ 30	985	1,604
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	689	789	806	772	652
経常費用	20,032	19,986	20,103	20,110	20,713
当該値	3.4	3.9	4.0	3.8	3.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は微増となっているが、いずれも当該値が類似団体平均値を下回っている。この要因は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と同程度であることから、資産の老朽化によるものではなく、所有資産自体が少ないことによるものだと考えられる。財政規模に對して、資産が少ないことは、効率的な財政運営を行うことができないと捉えられる反面、住民に対する行政サービスの低下を招く恐れがあるため、この点に留意しながら資産の形成を行っていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較すると、純資産比率は微増、将来世代負担比率は微減である。また、類似団体平均値と比較すると純資産比率は当該値が下回っており、将来世代負担比率は当該値が上回っている。この要因は、資産を形成するに当たり、地方債等の負債に類する部分が多く、基金をはじめとした金融資産が少ないことによるものだと考えられる。今後は、これらの点も考慮しながら資産の形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると減少となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。この要因の一つは、職員削減や指定管理の導入など行政改革を進めてきたことにより、経常費用で大きな割合を占める、人件費、物件費、補助金等の割合が類似団体平均値より小さいためだと考えられる。今後は行政の効率化に向けて取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると微減となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。これは、平成30・31年度に実施した新庁舎建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したためである。また、住民一人当たりの資産額も類似団体平均値を下回っていることから、バランスは取れているものの、純資産比率や将来世代負担比率等を考慮すれば、負債の割合が少し大きいと思われる。基礎的財政収支は2年連続改善し類似団体平均値を上回っている。その要因は投資活動収支の赤字はあるものの、地方交付税の増加により業務活動収支が増加したためである。今後も大型事業の実施により、基礎的財政収支の赤字化が想定されるため、投資活動収入を最大限確保するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると微減となっているが、経常収益の増加率が経常費用の増加率より小さくなったことがその要因である。類似団体平均値と比較すると当該値が下回っているが、これは、柏野住宅をはじめとする施設の維持補修費などの物件費等の増加に伴い、業務費用が増加したためである。今後も施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の削減や長寿命化を実施するなど、経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県諫早市  
団体コード 422045

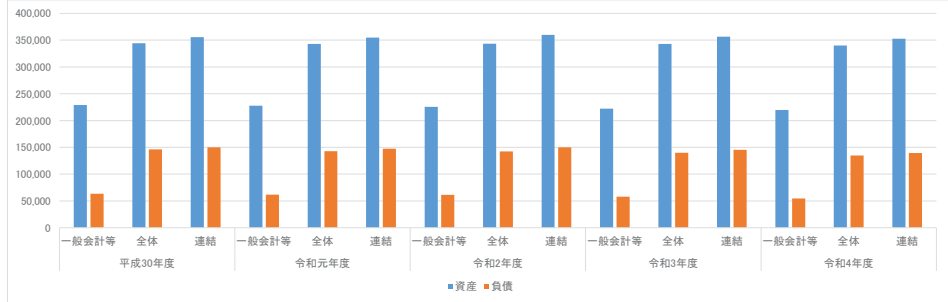
人口	134,691人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	750人
面積	341.79km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	34,530.224千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	228,772	227,571	225,509	222,420	219,698
	負債	63,636	61,939	61,499	57,832	54,535
全体	資産	344,409	343,048	343,222	343,007	339,984
	負債	146,152	142,854	142,564	139,918	134,713
連結	資産	355,570	355,025	359,940	356,551	352,832
	負債	149,939	147,486	149,809	145,300	139,611

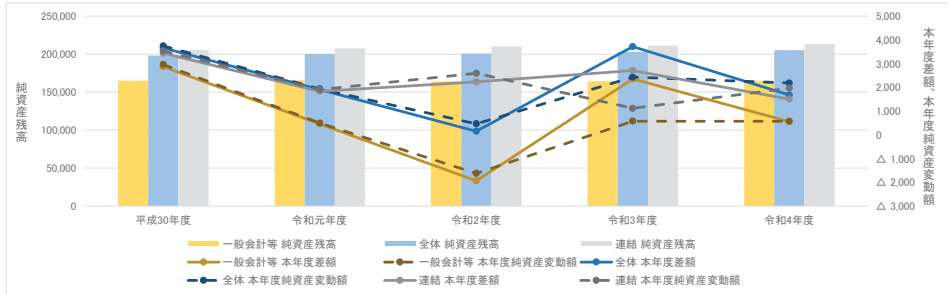


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,722百万円の減少(△1.2%)となった。内訳としては、財政調整基金及び現金預金の減に伴う流動資産の減2,456百万円、減価償却による資産の減少が道路橋りょう整備の実施等による資産の取得額を上回ったことによる固定資産の減264百万円となっている。減価償却の進行による資産の老朽化も見据え、諫早市公共施設等総合管理計画及び各別別施設計画を基本として、施設の更新及び維持補修の適正化を図り、適切な施設管理に努める。  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,297百万円の減少(△5.7%)となった。主な内容としては、地方債の償還額が発行収入を上回ったことによる地方債の減3,213百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,872	465	△1,934	2,359	560
	本年度純資産変動額	2,962	496	△1,622	578	575
	純資産残高	165,135	165,632	164,010	164,588	165,163
全体	本年度差額	3,661	1,906	152	3,718	1,678
	本年度純資産変動額	3,750	1,937	465	2,430	2,182
	純資産残高	198,257	200,194	200,659	203,089	205,271
連結	本年度差額	3,441	1,838	2,234	2,712	1,503
	本年度純資産変動額	3,534	1,907	2,592	1,120	1,970
	純資産残高	205,632	207,539	210,131	211,251	213,222

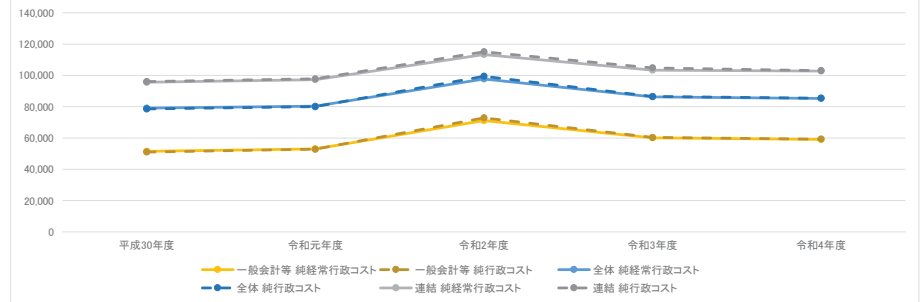


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(59,822百万円)が純行政コスト(59,262百万円)を上回ったことから560百万円の本年度差額となり、これに無償所管換等(15百万円)を合算した本年度純資産残高は575百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,478	53,031	71,127	60,129	59,057
	純行政コスト	50,986	52,819	72,841	60,316	59,262
全体	純経常行政コスト	79,107	80,274	97,696	86,306	85,251
	純行政コスト	78,552	80,012	99,410	86,491	85,444
連結	純経常行政コスト	95,620	97,307	113,301	103,338	102,747
	純行政コスト	96,043	97,773	115,047	104,790	103,074

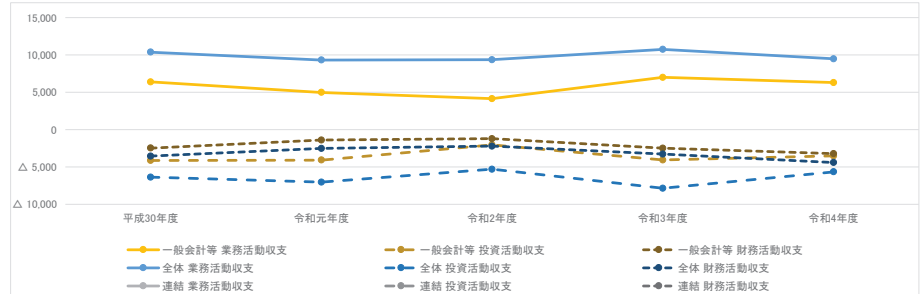


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は60,679百万円となり、前年度比861百万円の減(△1.4%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業費に係る支出が減少したことが主な要因である。  
また、臨時損失は258百万円となり、前年度比934百万円の減(△78.4%)となった。これは、令和3年度に諫早駅再開発ビルの売却に伴う損失を計上していたものが減となったことによる資産除売却損の減等である。  
今後も、物価高騰対策など継続的な実施が必要となることが見込まれるため、各種事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,383	4,983	4,150	7,006	6,305
	投資活動収支	△4,131	△4,073	△2,042	△4,059	△3,514
	財務活動収支	△2,470	△1,388	△1,204	△2,478	△3,213
全体	業務活動収支	10,375	9,315	9,370	10,744	9,476
	投資活動収支	△6,359	△7,033	△5,292	△7,847	△5,651
	財務活動収支	△3,536	△2,525	△2,201	△3,265	△4,406
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,305百万円であったが、投資活動収支については△3,514百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことにより、△3,213百万円となり、結果、本年度末資金残高は422百万円減少し、1,881百万円となった。本年度末資金残高が減少となった主な要因としては、財務活動収支における地方債の発行収入の減によるもの及び業務活動収支における国県等補助金収入の減によるものである。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,877,163	22,757,057	22,550,943	22,242,009	21,969,801
人口	137,383	136,679	135,869	135,349	134,691
当該値	166.5	166.5	166.0	164.3	163.1
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

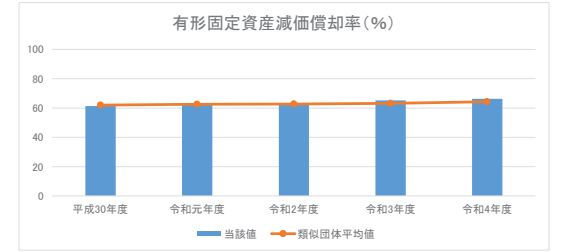
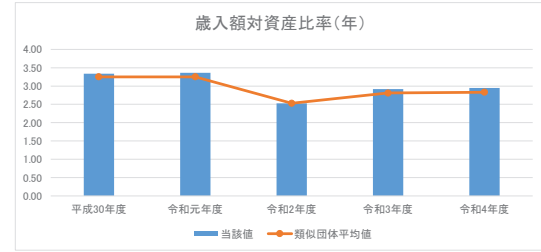
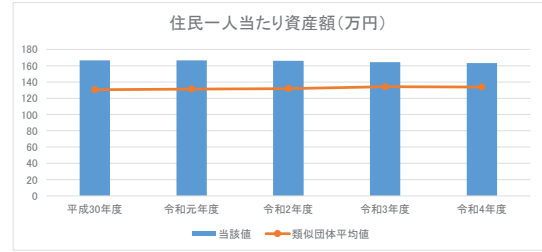
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	228,772	227,571	225,509	222,420	219,698
歳入総額	68,395	67,718	89,170	76,149	74,387
当該値	3.34	3.36	2.53	2.92	2.95
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	179,596	185,823	192,175	198,202	204,603
有形固定資産 ※1	292,823	296,839	303,632	304,151	308,584
当該値	61.3	62.6	63.3	65.2	66.3
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	165,135	165,632	164,010	164,588	165,163
資産合計	228,772	227,571	225,509	222,420	219,698
当該値	72.2	72.8	72.7	74.0	75.2
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

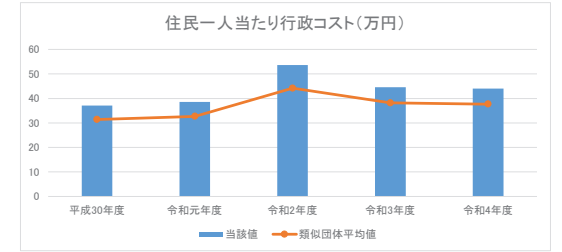
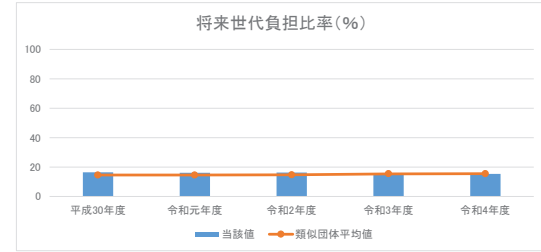
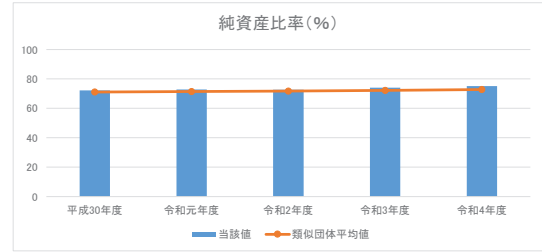
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,803	32,435	32,327	30,415	29,128
有形・無形固定資産合計	199,939	199,696	198,003	192,677	190,772
当該値	16.4	16.2	16.3	15.8	15.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,098,649	5,281,946	7,284,143	6,031,559	5,926,234
人口	137,383	136,679	135,869	135,349	134,691
当該値	37.1	38.6	53.6	44.6	44.0
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,363,614	6,193,869	6,149,945	5,783,177	5,453,506
人口	137,383	136,679	135,869	135,349	134,691
当該値	46.3	45.3	45.3	42.7	40.5
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

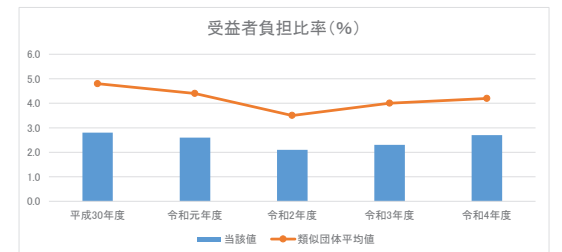
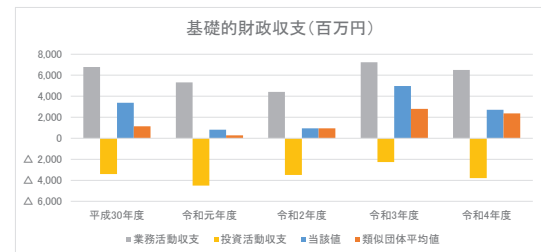
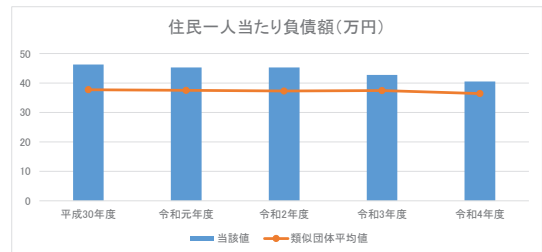
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,786	5,318	4,423	7,231	6,501
投資活動収支 ※2	△ 3,410	△ 4,498	△ 3,485	△ 2,253	△ 3,784
当該値	3,376	820	938	4,978	2,717
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,491	1,409	1,537	1,411	1,622
経常費用	52,968	54,439	72,664	61,540	60,679
当該値	2.8	2.6	2.1	2.3	2.7
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回る結果となった。資産合計、人口はいずれも前年度末よりも減となったが、人口よりも資産合計の減少幅の方が大きかったため、住民一人当たり資産額は、前年度末から減少し、163.1百万円となった。

有形固定資産減価償却率は、前年度末よりも1.1ポイント上昇しているほか、類似団体平均値も上回っており、資産の償却(老朽化)が進行している状況である。

今後も、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画を基本として、施設の更新及び維持補修の適正化を図り、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことによる純資産の増加及び基金等流動資産の減による資産合計の減少を反映し、1.2ポイント増加している。

将来世代負担比率は、地方債の償還額が発行額を上回り地方債残高が増えたことにより0.5ポイント減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。今後も引き続き地方債残高を縮減し、将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少等により前年度から0.6ポイント減少している。行政コストの削減については、これまでも指定管理者制度の導入など行政改革に取り組んでおり、今後も引き続き削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が減少したことに伴い2.2ポイント減少しているが、類似団体平均値を上回っている状況である。

負債の大部分を占める地方債については、地方債発行額を元償還額の範囲内に抑える「実質的なプライマリーバランスの黒字化」の維持を目標とし、今後も引き続き、将来世代の負担が過大とならないよう、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。行政改革への取組や公共施設等総合管理計画等に基づく行政運営により、今後も引き続き経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

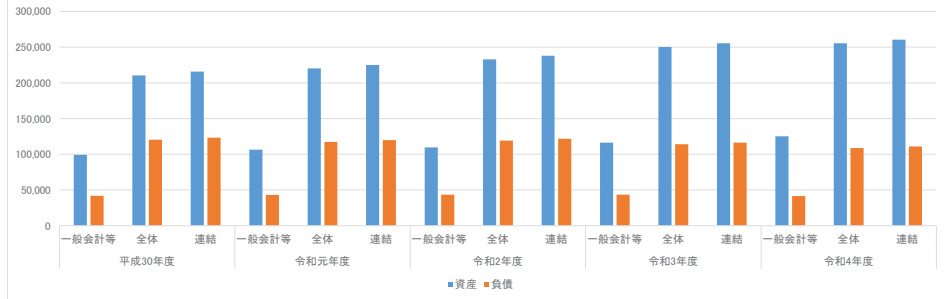
団体名 長崎県大村市  
団体コード 422053

人口	96,305人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	547人
面積	126.73km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,540.057千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

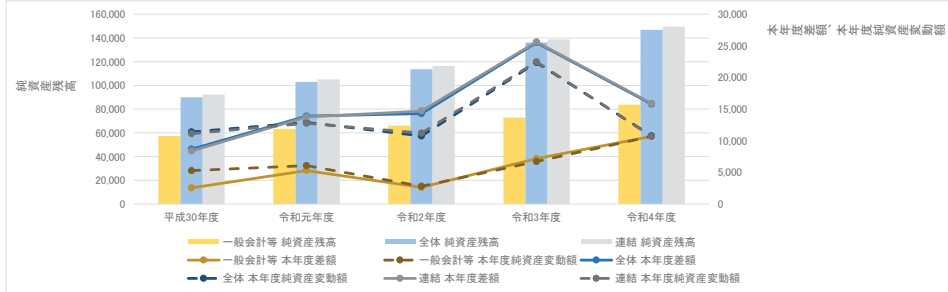
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	99,098	106,563	109,777	116,387	125,111
	負債	41,774	43,176	43,570	43,473	41,493
全体	資産	210,353	220,061	232,769	250,211	255,465
	負債	120,330	117,133	119,079	114,165	108,633
連結	資産	215,624	224,897	237,967	255,249	260,488
	負債	123,346	119,805	121,619	116,418	110,945



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,724百万円の増加となった(+7.5%)。金額の変動が大きいものとして、基金、その他や現金預金が挙げられる。基金、その他や現金預金の増加については、モーターボート競走事業収益の増加による一般会計への繰入金の増加によるものである。なお、負債総額が前年度末から1,980百万円減少(-4.6%)となっているが、モーターボート競走事業収益の増加による一般会計への繰入金の増加により、一般単独事業債の発行を抑制したためである。  
水道事業会計、モーターボート競走事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,254百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から5,532百万円減少(-4.8%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることや、モーターボート競走事業収益の増大による現金預金の増加等により、一般会計等と比べて130,354百万円多くなる一方、負債総額は67,140百万円多くなった。  
大村市土地開発公社、県央地域広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,239百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から5,473百万円減少(-4.7%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて135,377百万円多くなるが、負債総額は69,452百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

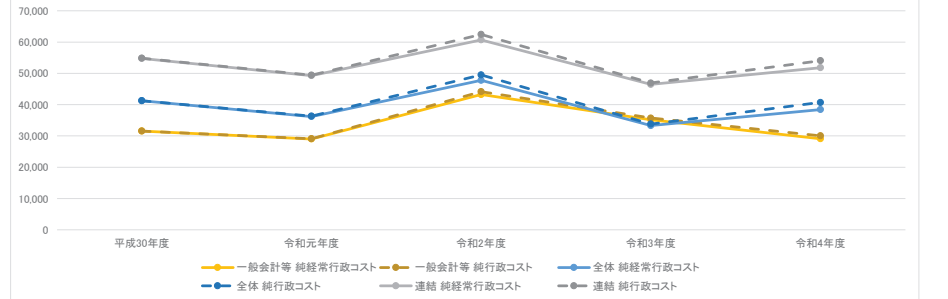
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,561	5,305	2,639	7,190	10,701
	本年度純資産変動額	5,280	6,062	2,820	6,708	10,704
	純資産残高	57,325	63,387	66,207	72,914	83,618
全体	本年度差額	8,669	13,907	14,282	25,505	15,810
	本年度純資産変動額	11,389	12,904	10,763	22,356	10,785
	純資産残高	90,023	102,927	113,690	136,046	146,832
連結	本年度差額	8,390	13,763	14,708	25,623	15,897
	本年度純資産変動額	11,103	12,761	11,209	22,484	10,711
	純資産残高	92,278	105,091	116,348	138,832	149,543



**分析:**  
一般会計等においては、税金等を含む財源(40,765百万円)が純行政コスト(30,064百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,701百万円となり、純資産残高は10,704百万円の増加となった。令和4年度は、経常費用が前年度比3,028百万円の減少(-7.2%)となるが、これは環境センター火災に伴う物件費及び新型コロナウイルス感染症対策に係る社会保障給付の減少が主である。一方、モーターボート競走事業会計からの繰入金(11,000百万円)となったことなどにより、純資産残高が増加した。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,746百万円多くなっており、本年度差額は15,810百万円となり、純資産残高は10,786百万円の増加となった。  
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,200百万円多くなっており、本年度差額は15,897百万円となり、純資産残高は10,711百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

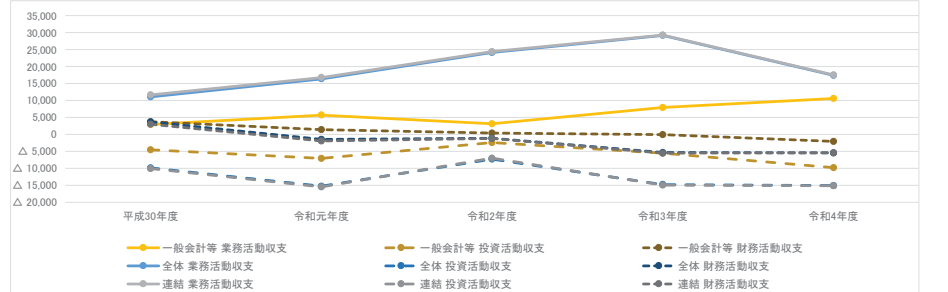
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,570	29,014	43,246	35,177	29,123
	純行政コスト	31,574	29,088	44,140	35,712	30,064
全体	純経常行政コスト	41,276	36,200	47,777	33,320	38,451
	純行政コスト	41,288	36,351	49,505	33,784	40,701
連結	純経常行政コスト	54,780	49,253	60,684	46,476	51,818
	純行政コスト	54,829	49,404	62,436	46,937	54,068



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は41,783百万円となり、前年度比3,028百万円の減少(-7.2%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は16,657百万円と前年比1,723百万円の減少(-10.3%)となり、補助金等、社会保障給付等の移転費は25,126百万円と前年比1,304百万円の減少(-5.2%)となった。移転費のうち、補助金等が6,962百万円、社会保障給付が15,724百万円となっており、純行政コストの75.9%を占めている。令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助費等が増加しているが、「大村市補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、補助金等の増加を抑制し、移転費の適正化に努める。  
全体では、経常費用はモーターボート競走事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などの事業収益の計上により214,109百万円となっており、一般会計等の経常収益と比べて201,449百万円多くなっている。経常費用は252,580百万円となっており、一般会計等と比べて210,777百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等と比べて10,637百万円増加している。  
連結では、経常収益は連結対象企業等の事業収益の計上により214,743百万円となっており、一般会計等と比べて202,083百万円多くなっている。経常費用は266,561百万円となっており、一般会計等と比べて224,778百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等と比べて24,004百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,929	6,700	3,123	7,910	10,588
	投資活動収支	△ 4,558	△ 7,046	△ 2,397	△ 5,538	△ 9,783
	財務活動収支	3,754	1,421	4,03	△ 68	△ 2,057
全体	業務活動収支	11,061	16,358	24,124	29,158	17,413
	投資活動収支	△ 9,851	△ 15,241	△ 7,278	△ 14,762	△ 15,090
	財務活動収支	3,663	△ 1,490	△ 1,106	△ 5,357	△ 5,449
連結	業務活動収支	11,647	16,772	24,379	29,269	17,552
	投資活動収支	△ 10,040	△ 15,459	△ 6,977	△ 14,904	△ 15,149
	財務活動収支	2,985	△ 1,920	△ 1,200	△ 5,512	△ 5,398



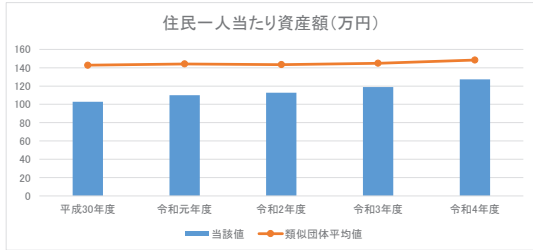
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は10,588百万円と前年度比で2,678百万円増加(+133.9%)し、投資活動収支は△9,783千円と前年度比で4,245百万円減少(-△176.7%)した。業務活動収支の増加については、モーターボート競走事業会計からの繰入金受入額が前年度より増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策に係る社会保障給付が減少したことによるものである。投資活動収支の減少については、モーターボート競走事業収益基金への積立金の増加が要因である。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,057百万円となった。  
全体では、水道事業や下水道事業、モーターボート競走事業の建設改良工事を行ったため、投資活動収支は△15,090百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△5,449百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

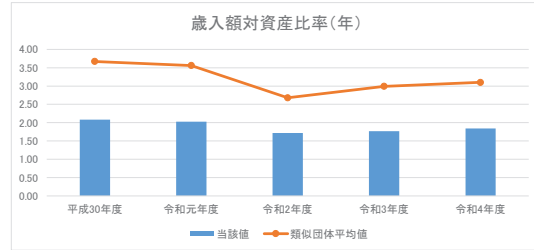
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,909.811	10,656.304	10,977.692	11,638.708	12,511.100
人口	96,329	96,963	97,336	97,824	98,305
当該値	102.9	109.9	112.8	119.0	127.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

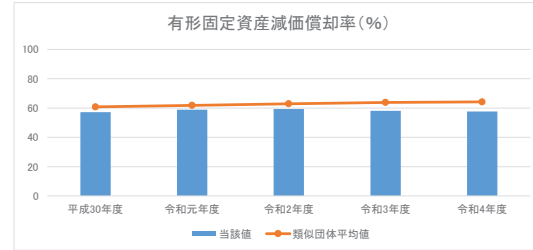
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	99,098	106,563	109,777	116,387	125,111
歳入総額	47,674	52,366	63,909	65,764	67,894
当該値	2.08	2.03	1.72	1.77	1.84
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,829	51,863	53,692	55,876	57,796
有形固定資産 ※1	85,299	88,213	90,393	96,232	100,357
当該値	57.2	58.8	59.4	58.1	57.6
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

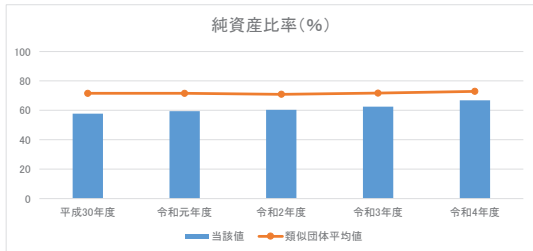
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

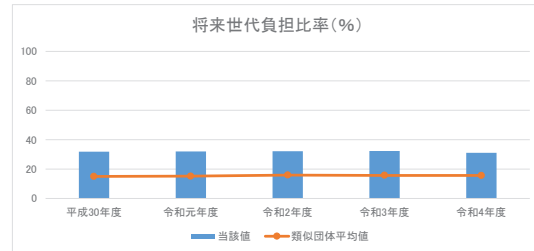
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	57,325	63,387	66,207	72,914	83,618
資産合計	99,098	106,563	109,777	116,387	125,111
当該値	57.8	59.5	60.3	62.6	66.8
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,736	27,138	27,632	27,663	26,402
有形・無形固定資産合計	80,852	85,036	85,869	85,757	85,147
当該値	31.8	31.9	32.2	32.3	31.0
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

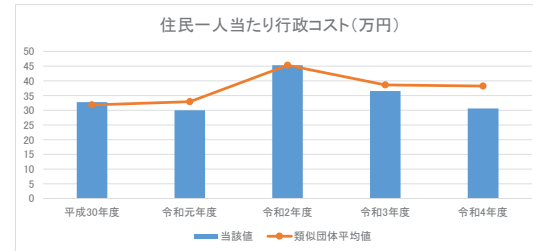
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

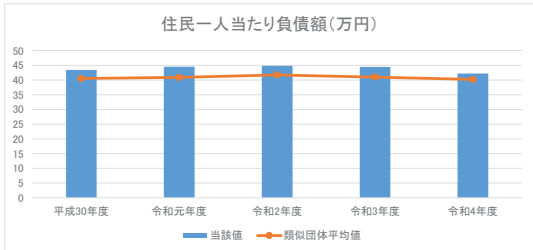
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,157,403	2,908,783	4,414,039	3,571,166	3,006,400
人口	96,329	96,963	97,336	97,824	98,305
当該値	32.8	30.0	45.3	36.5	30.6
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

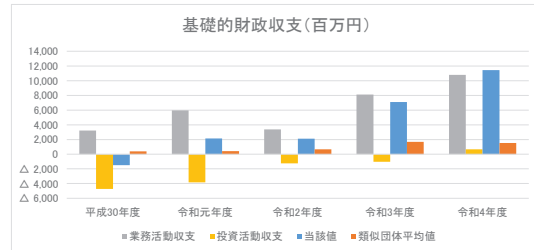
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,177,357	4,317,611	4,357,038	4,347,283	4,149,300
人口	96,329	96,963	97,336	97,824	98,305
当該値	43.4	44.5	44.8	44.4	42.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,213	5,962	3,358	8,117	10,779
投資活動収支 ※2	△4,714	△3,821	△1,245	△1,027	655
当該値	△1,501	2,141	2,113	7,090	11,434
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.6

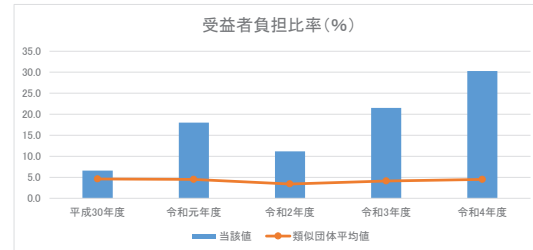
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,238	6,366	5,452	9,633	12,660
経常費用	33,808	35,380	48,697	44,810	41,783
当該値	6.6	18.0	11.2	21.5	30.3
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、公民館や図書館、新幹線駅周辺整備等により、最近取得した資産に対する地方債の割合が高いためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは環境センター火災関係の物件費減の影響で類似団体平均を下回っている。経常的な社会保障給付については年々増加しているため、今後平成26年3月に策定した「第2次健康おおむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、基礎的財政収支とともに類似団体平均を上回っている。負債額については、新幹線新大村駅周辺整備事業等の実施により地方債の発行額が増加したことによるものである。基礎的財政収支については、モーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れによるものである。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営をしていけるように、現在着手している各大型施設事業の完了後は、令和4年3月に改定した大村市財政運営基本方針に基づき、新規に発行する地方債の発行抑制を行うとともに、過去に借り入れた高金利市債の繰上償還を行い、地方債残高の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは環境センター火災関係の物件費減、新型コロナウイルス感染症対策に係る社会保障給付の減及びモーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れによるものである。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営をしていけるように、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化により維持補修費の増加が見込まれる施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、実情に即した新たな使用料算定の基準を策定し、全ての公の施設の使用料について見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

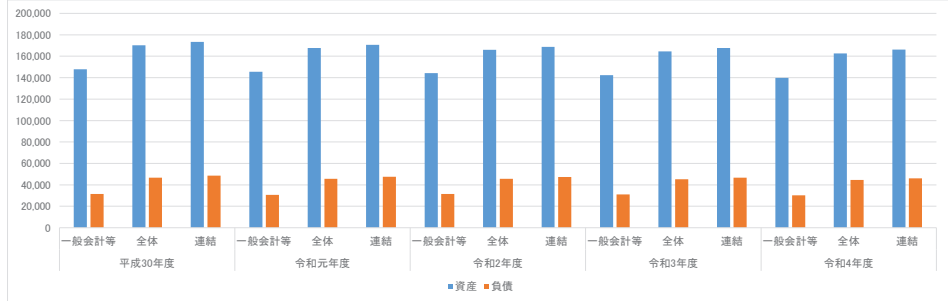
団体名 長崎県平戸市  
団体コード 422070

人口	29,162 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	235.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,205,256 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

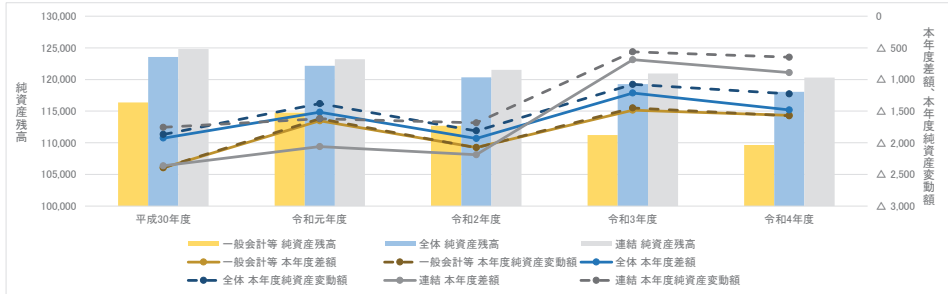
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	147,800	145,521	144,163	142,409	139,922
	負債	31,421	30,762	31,480	31,175	30,263
全体	資産	170,189	167,795	166,049	164,451	162,640
	負債	46,643	45,631	45,697	45,174	44,591
連結	資産	173,348	170,671	168,813	167,603	166,295
	負債	48,533	47,475	47,302	46,655	45,994



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から24億8,700万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路、漁港等整備の実施による工作物資産の取得額(+10億6,800万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から32億2,500万円減少し、一方、基金は、新しいまちづくり基金の積み立て等により、その他基金(固定資産)が4億2,000万円増加した。負債総額は前年度末から9億1,200万円減少(△2.9%)しており、これは地方債償還額に対し発行額を抑制したことによるものである。  
特別会計、水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から18億1,100万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から5億8,300万円減少(△1.3%)した。資産総額は、水道、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて227億1,800万円多くなるが、負債総額も水道管や医療機器等の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、143億2,800万円多くなっている。  
平戸市振興公社、長崎県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13億8,000万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から6億6,100万円減少(△1.4%)した。

3. 純資産変動の状況

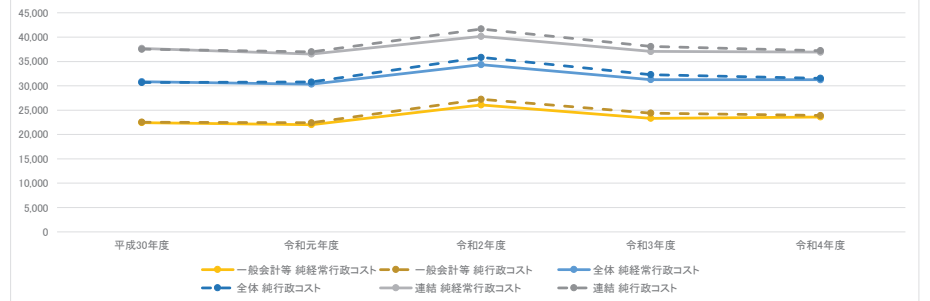
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,395	△ 1,653	△ 2,074	△ 1,495	△ 1,565
	本年度純資産変動額	△ 2,393	△ 1,620	△ 2,076	△ 1,450	△ 1,575
	純資産残高	116,379	114,759	112,683	111,234	109,659
全体	本年度差額	△ 1,926	△ 1,518	△ 1,932	△ 1,214	△ 1,480
	本年度純資産変動額	△ 1,869	△ 1,381	△ 1,812	△ 1,076	△ 1,228
	純資産残高	123,546	122,164	120,352	119,277	118,048
連結	本年度差額	△ 2,363	△ 2,061	△ 2,188	△ 687	△ 891
	本年度純資産変動額	△ 1,755	△ 1,619	△ 1,685	△ 563	△ 647
	純資産残高	124,815	123,196	121,511	120,948	120,301



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(223億3,100万円)が純行政コスト(238億9,600万円)を下回っており、本年度差額は15億6,500万円のマイナスとなり、純資産残高については15億7,500万円減少となった。これまで整備してきた施設等の減価償却費が純行政コストに含まれており、近年、施設の集約化・複合化を行っている中で純資産が減少する要因となっている。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含む財源が77億3,000万円多くとなっているが、その他行政コストについても一般会計と比べて76億4,500万円多くっており、本年度差額は14億8,000万円のマイナスとなり、純資産残高は12億2,800万円の減少となった。  
連結では、連結対象企業等の事業収益が含まれることから、一般会計等と比べて事業収入等を含む財源が140億円多くになっているが、事業経費を含む行政コストについても一般会計と比べて133億2,600万円多くっており、本年度差額は8億9,100万円のマイナスとなり、純資産残高は6億4,700万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

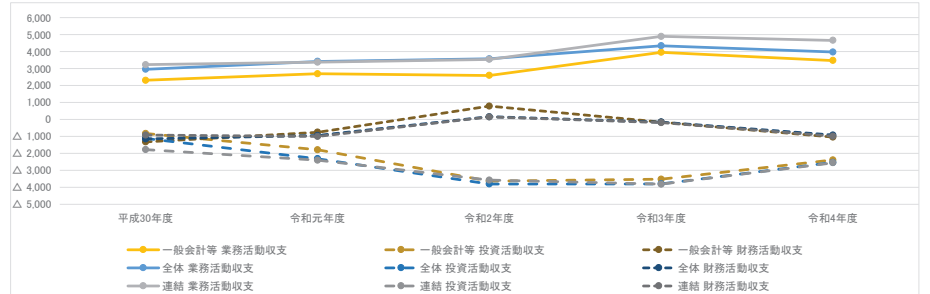
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,444	22,011	26,072	23,318	23,589
	純行政コスト	22,517	22,419	27,237	24,377	23,896
全体	純経常行政コスト	30,838	30,330	34,342	31,263	31,243
	純行政コスト	30,675	30,774	35,849	32,289	31,541
連結	純経常行政コスト	37,669	36,520	40,157	37,046	36,914
	純行政コスト	37,522	36,965	41,664	38,072	37,222



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は243億3,300万円となり、前年度比8,300万円の増加(+0.3%)となった。主な原因としては、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する特別給付金事業の減少等により、移転費用である補助金等(前年度比△4億3,400万円、△8.2%)が減少した一方、維持補修費をはじめとした物件費等(前年度比+4億4,500万円、+4.5%)が増加したためである。また、令和3年度は大島グリーンセンターをはじめとした大規模な施設解体を実施しており、臨時損失である資産売却損が前年度比6億7,500万円の減少(△98.7%)となったこともあり、純行政コストは前年度よりも4億8,100万円減少している。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益における使用料及び手数料の金額が23億9,000万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が64億2,000万円多くなり、純行政コストは76億4,500万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が29億2,000万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が132億8,100万円多くなっているなど、経常費用が162億4,500万円多くなり、純行政コストは133億2,600万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,311	2,692	2,593	3,954	3,474
	投資活動収支	△ 827	△ 1,788	△ 3,634	△ 3,520	△ 2,386
	財務活動収支	△ 1,323	△ 752	787	△ 162	△ 1,038
全体	業務活動収支	2,953	3,418	3,576	4,339	3,970
	投資活動収支	△ 1,119	△ 2,312	△ 3,805	△ 3,793	△ 2,531
	財務活動収支	△ 1,145	△ 943	165	△ 154	△ 918
連結	業務活動収支	3,231	3,376	3,541	4,896	4,659
	投資活動収支	△ 1,778	△ 2,399	△ 3,572	△ 3,808	△ 2,552
	財務活動収支	△ 923	△ 1,002	149	△ 190	△ 990



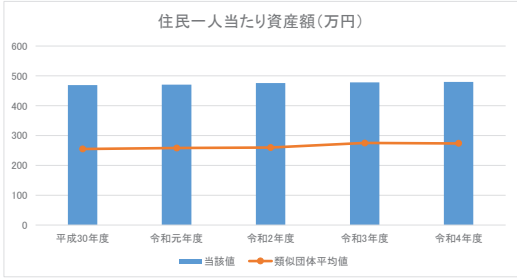
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支については、特別給付金事業の減少等により国県等補助金収入は9億5,000万円減少し、収支は34億7,400万円(前年度比△4億8,000万円、△12.1%)のプラスであった。投資活動収支については、国の補正予算事業の減少等により投資活動支出は10億4,600万円減少し、収支は23億8,600万円(前年度比+11億3,400万円、+32.2%)のマイナスであった。財務活動収支については、投資活動支出の減少に伴い地方債等発行収入は10億9,000万円減少し、収支は10億3,800万円(前年度比△8億7,600万円、△540.7%)のマイナスとなった。収支トータルでは5,100万円のプラスとなり、前年度末資金残高8億5,100万円を加えて本年度末資金残高は9億2,000万円(前年比+6.0%)となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4億9,600万円多い39億7,000万円のプラスとなっている。投資活動収支については25億3,100万円のマイナス、財務活動収支については9億1,800万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から5億2,100万円増加し、38億6,400万円となった。  
連結では、業務活動収支について一般会計等より6億8,900万円多い46億5,900万円のプラスとなっている。投資活動収支については25億5,200万円のマイナス、財務活動収支については9億9,000万円のマイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から11億1,400万円増加し、54億5,300万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

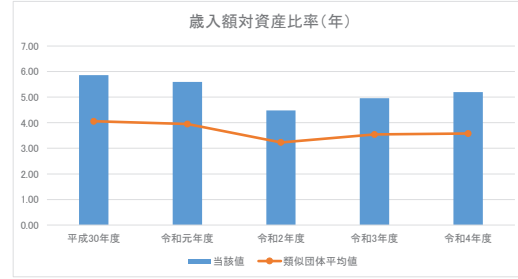
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,780,015	14,552,133	14,416,304	14,240,886	13,992,152
人口	31,530	30,901	30,265	29,777	29,162
当該値	468.8	470.9	476.3	478.3	479.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

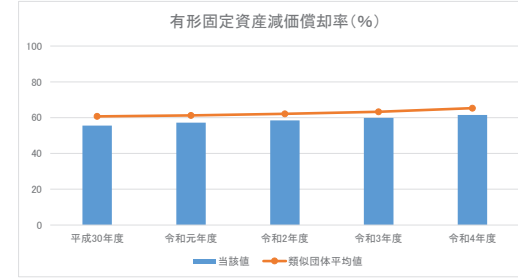
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	147,800	145,521	144,163	142,409	139,922
歳入総額	25,210	25,972	32,193	28,735	26,919
当該値	5.86	5.60	4.48	4.96	5.20
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	147,561	152,927	158,227	162,929	168,458
有形固定資産 ※1	265,615	267,475	270,689	271,822	273,755
当該値	55.6	57.2	58.5	59.9	61.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

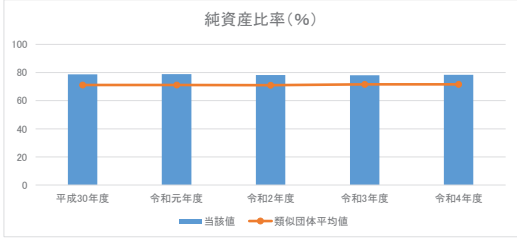
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

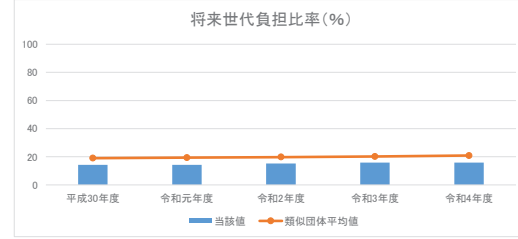
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	116,379	114,759	112,683	111,234	109,659
資産合計	147,800	145,521	144,163	142,409	139,922
当該値	78.7	78.9	78.2	78.1	78.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,614	18,142	19,273	19,500	19,073
有形・無形固定資産合計	130,830	128,133	125,761	123,152	119,731
当該値	14.2	14.2	15.3	15.8	15.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

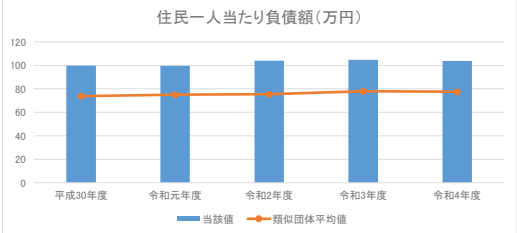
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

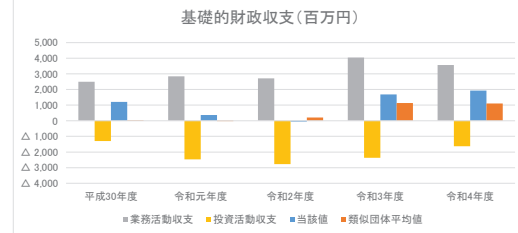
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,142,091	3,076,248	3,147,971	3,117,534	3,026,275
人口	31,530	30,901	30,265	29,777	29,162
当該値	99.7	99.6	104.0	104.7	103.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,492	2,838	2,711	4,051	3,561
投資活動収支 ※2	△ 1,291	△ 2,466	△ 2,769	△ 2,387	△ 1,835
当該値	1,201	372	△ 58	1,684	1,928
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

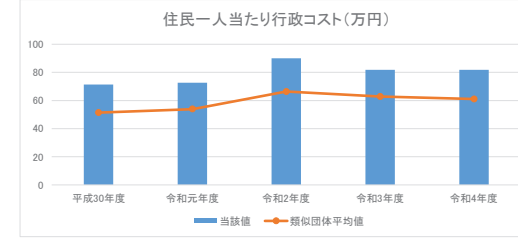
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

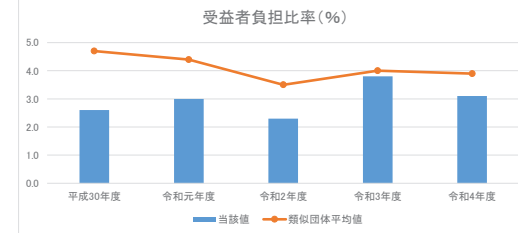
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,251,691	2,241,927	2,723,700	2,437,679	2,389,636
人口	31,530	30,901	30,265	29,777	29,162
当該値	71.4	72.6	90.0	81.9	81.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	588	678	626	932	744
経常費用	23,032	22,689	26,698	24,250	24,333
当該値	2.6	3.0	2.3	3.8	3.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が現存すること、海に面した南北に古い地形のため道路・漁港等のインフラが比較的多いこと、離島を有すること等により、類似団体平均を上回っている。  
歳入額対資産比率(年)は、特別給付金に係る国庫補助金の減少や地方債借入の減少等により歳入総額が減少したため増加しているが、コロナ関連の国庫補助金がなかったコロナ前年の水準に戻っている状況といえる。  
令和4年度においても道路や漁港などの施設整備等により、有形固定資産の総額は前年度末に比べて19億3,300万円増加している。前年度より伸びが大きいのは、令和3年度は大島クリンセンター等の解体を実施したためである。また、令和4年度の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して3.5ポイント低い値となっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は例年、類似団体平均を上回って推移しているが、令和4年度は純行政コストが収支の財源を上回ったため、昨年度から純資産が1億7,500万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「平戸市行政改革推進計画」に基づく取組みなどにより、行政コストの削減に努める必要がある。  
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、例年、類似団体平均を下回っており、前年度と同水準で推移している。これは令和4年度の地方債発行額を償還額以内に抑えることで、地方債残高が減少したためである。今後も地方債発行額の抑制を行うとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と同水準で推移しているものの、例年類似団体平均を大きく上回っている。これは、行政コストのうち減価償却費を含む物件費等が多くの割合を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる原因となっている。減価償却費については57億5,200万円と高く、継続して実施してきた社会資本整備によるものである。  
施設に係る維持補修費等について、財政運営を圧迫しないよう今後は財政規模に応じた適正な施設の整備を計画し、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1万1千円減少しており、これは令和4年度に負債の大部分を占める地方債残高が減少したことによるものである。また、例年、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、資産の状況で述べたような本市の特徴により、社会資本整備に係る地方債残高が類似団体と比べて多いことによるものである。今後は地方債発行額の抑制により、将来世代の負担の減少に努める必要がある。  
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、19億2,600万円の黒字となり類似団体平均を上回っている。投資活動収支が前年度より増加しているのは、令和4年度の公共施設等整備費支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、令和12月に策定した「受益者負担の適正化に関する指針」に基づき、適正な受益者負担の原則に立って、各種施設の使用料等の見直し等を行い、維持管理経費に充当する使用料・手数料などを確保する必要がある。  
経常収益について前年度から1億8,800万円減少しており、経常費用について前年度から8,300万円増加しており、これは特別給付金による補助金等が減少する一方、維持補修費をはじめとした物件費等が増加したためである。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

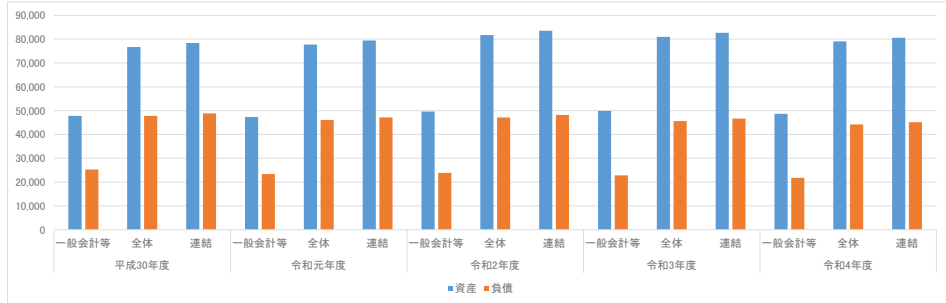
団体名 長崎県松浦市  
団体コード 422088

人口	21,369人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307人
面積	130.55km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,295.032千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	37.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

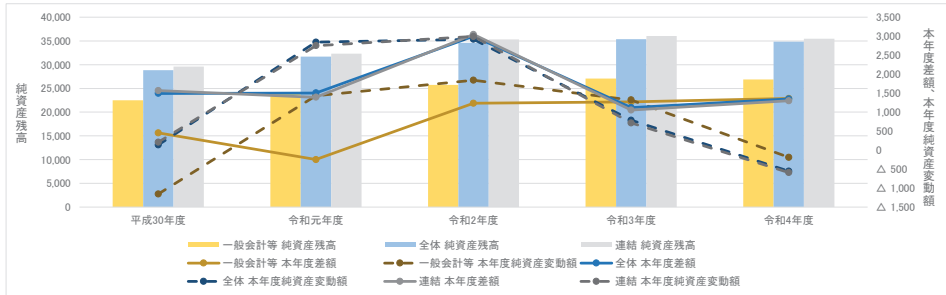
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,820	47,318	49,651	49,876	48,652
	負債	25,332	23,397	23,890	22,794	21,761
全体	資産	76,685	77,778	81,761	81,014	79,080
	負債	47,839	46,088	47,154	45,622	44,241
連結	資産	78,429	79,489	83,568	82,681	80,634
	負債	48,839	47,149	48,234	46,633	45,178



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,224百万円減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産で、資産の増加額が減価償却費を下回ったこと等から、1,736百万円減少した。次いで変動が大きい基金については、主に財政調整基金やふるさとづくり基金の残高が増加したこと等から基金全体で644百万円増加した。負債については、前年度末から1,033百万円減少となっており、大型事業が完了したことに伴い地方債の借入額が減少したことや繰上償還を行ったことが主な要因である。  
全体では、資産総額は前年度末から1,934百万円減少(△2.4%)し、負債総額は前年度末から1,381百万円減少(△3.0%)した。資産総額は、各会計の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて30,428百万円多くなるが、負債総額は投資的事業に対し地方債を充当したこと等から、22,480百万円多くなっている。  
連結では、資産総額は前年度末から2,047百万円減少(△2.5%)し、負債総額は前年度末から1,455百万円減少(△3.1%)した。資産総額は、一般会計等に比べて31,982百万円多くなるが、負債総額は北松北部環境組合の地方債等があることから、23,417百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

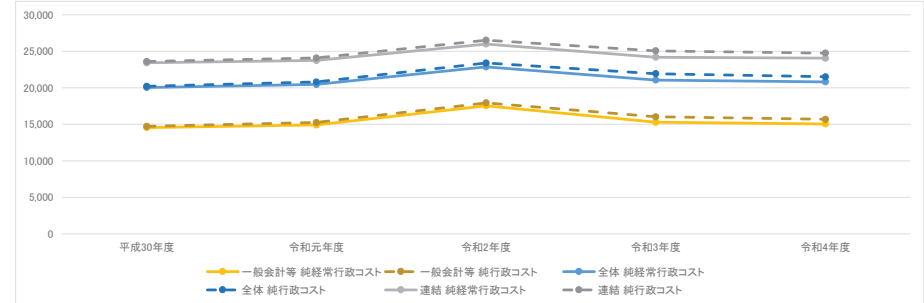
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	456	△247	1,234	1,271	1,361
	本年度純資産変動額	△1,155	1,434	1,840	1,320	△191
全体	本年度差額	22,488	23,922	25,762	27,082	26,891
	本年度純資産変動額	1,493	1,505	2,998	1,119	1,349
連結	本年度差額	139	2,843	2,918	785	△554
	本年度純資産変動額	28,846	31,690	34,608	35,392	34,838
連結	本年度差額	1,566	1,392	3,046	1,055	1,301
	本年度純資産変動額	211	2,750	2,994	715	△592
純資産残高		29,590	32,340	35,333	36,048	35,456



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(17,045百万円)が純行政コスト(15,684百万円)を上回り、本年度差額は1,361百万円となり、純資産残高は191百万円の減少となった。今後は、経常費用の抑制と収支等の自主財源確保に努めていく。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等を含む財源が5,814百万円多くなっており、本年度差額は1,349百万円となり、純資産残高は554百万円の減少となった。  
連結では、長崎県後期高齢者施設連携への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,994百万円多くなっており、本年度差額は1,301百万円となり、純資産残高は592百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

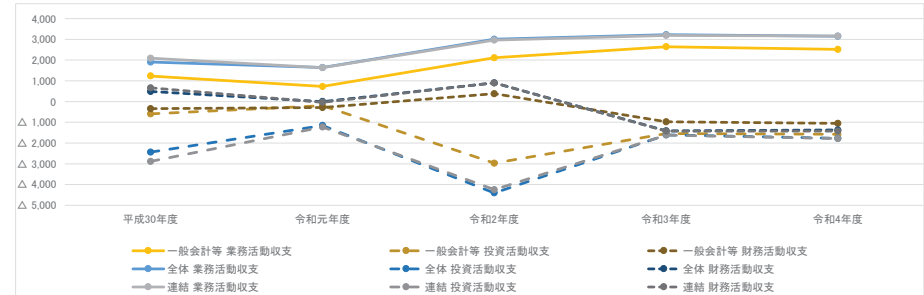
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,549	14,911	17,533	15,285	15,053
	純行政コスト	14,724	15,251	17,933	16,023	15,684
全体	純経常行政コスト	20,038	20,455	22,868	21,067	20,822
	純行政コスト	20,213	20,785	23,401	21,918	21,510
連結	純経常行政コスト	23,429	23,741	25,989	24,200	24,050
	純行政コスト	23,605	24,081	26,522	25,051	24,738



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が15,692百万円となり、前年度末から265百万円の減少となった。人件費等の業務費用は8,346百万円(前年度比△37百万円)、補助金等や社会保険給付を含む移転費用が7,347百万円(前年度比△28百万円)であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(4,172百万円、前年度比△228百万円)であり、私立保育所や認定こども園にかかる負担金の割合が大きい。経常費用は、前年度より減少はしているものの、今後も少子化対策や高齢化の進展による社会保険料の増加、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努めていく必要がある。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が970百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサードセクター給付等補助金等に計上していること等により、移転費用が2,462百万円多くなり、純行政コストは5,826百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が991百万円多くなっている一方、移転費用が5,264百万円多くなっているなど、経常費用が9,988百万円多くなり、純行政コストは9,054百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,234	731	2,115	2,642	2,514
	投資活動収支	△996	△198	△2,967	△1,540	△1,571
全体	業務活動収支	△345	△288	382	△974	△1,050
	投資活動収支	1,908	1,643	3,010	3,226	3,146
連結	業務活動収支	△2,436	△1,154	△4,405	△1,606	△1,774
	投資活動収支	487	1	903	△1,411	△1,371
連結	業務活動収支	2,090	1,634	2,964	3,188	3,160
	投資活動収支	△2,883	△1,227	△4,243	△1,613	△1,786
財務活動収支		662	△31	903	△1,426	△1,419



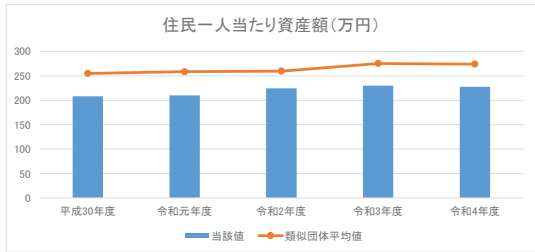
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は主に固定資産税や新型コロナウイルスにかかる国庫補助金の減少により前年度末から128百万円減少となった。投資活動収支は防災無線整備事業や学校施設整備事業により支出は増加したが、繰上償還に伴う減災基金の繰入もあり全体としては31百万円減少となっている。財務活動収支については、繰上償還を行ったことにより76百万円減少となっている。投資活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、他の財源確保に努めていく必要がある。  
全体では、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より632百万円多い3,146百万円となっている。投資活動収支では、△1,774百万円、財務活動収支は△1,371百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、2,326百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より646百万円多い3,160百万円となっている。投資活動収支では、△1,786百万円、財務活動収支は△1,419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、2,443百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

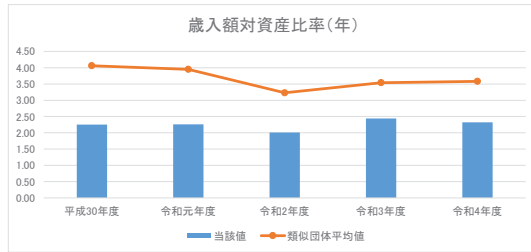
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,781,982	4,731,824	4,965,129	4,987,610	4,865,222
人口	22,966	22,533	22,137	21,700	21,369
当該値	208.2	210.0	224.3	229.8	227.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

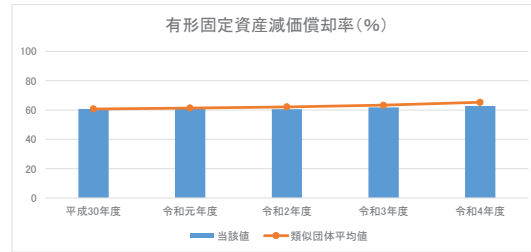
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,820	47,318	49,651	49,876	48,652
歳入総額	21,237	20,897	24,703	20,463	20,962
当該値	2.25	2.26	2.01	2.44	2.32
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,803	43,193	44,897	46,394	47,192
有形固定資産 ※1	68,874	69,790	74,233	75,131	75,301
当該値	60.7	61.9	60.5	61.8	62.7
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

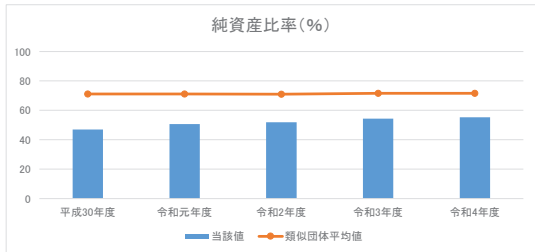
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

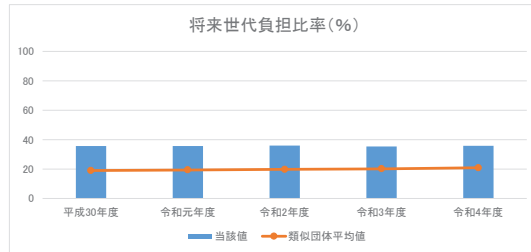
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,488	23,922	25,762	27,082	26,891
資産合計	47,820	47,318	49,651	49,876	48,652
当該値	47.0	50.6	51.9	54.3	55.3
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,876	13,942	14,836	14,251	13,834
有形・無形固定資産合計	38,927	39,123	41,235	40,290	38,554
当該値	35.6	35.6	36.0	35.4	35.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

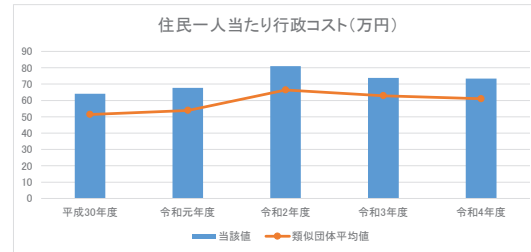
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

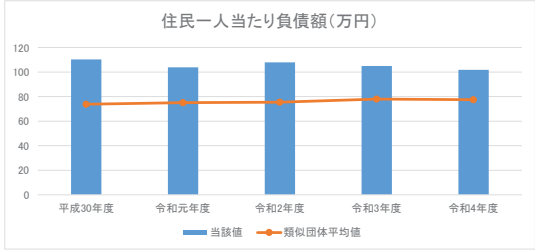
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,472,383	1,525,092	1,793,257	1,602,276	1,568,446
人口	22,966	22,533	22,137	21,700	21,369
当該値	64.1	67.7	81.0	73.8	73.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

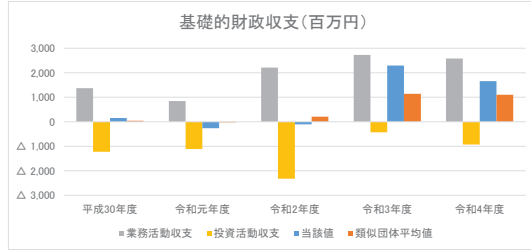
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,533,217	2,339,661	2,388,963	2,279,395	2,176,079
人口	22,966	22,533	22,137	21,700	21,369
当該値	110.3	103.8	107.9	105.0	101.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,373	849	2,214	2,726	2,586
投資活動収支 ※2	△1,219	△1,115	△2,320	△432	△928
当該値	154	△266	△106	2,294	1,658
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

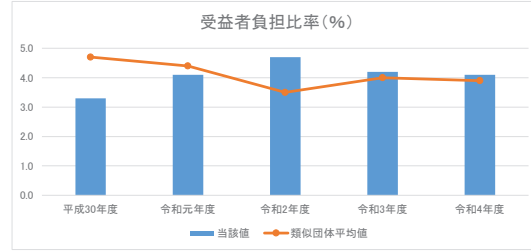
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	496	640	862	672	639
経常費用	15,045	15,550	18,394	15,957	15,692
当該値	3.3	4.1	4.7	4.2	4.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、当団体では道路等のうち、取得価格不明により簿価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低いことから資産の老朽化によるものではなく所有する資産が少ないことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が多いことや退職手当引当金が多いことが影響している。今後も引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。当市は、飛地・離島地域との市町村合併をしており、地域間格差のない行政機能を維持していくために行政コストが高くなっていることや、経常費用の27%を占める補助金等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因であると考えられる。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努めるとともに、他の経常費用についても引き続き圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年の学校施設等の大型事業の実施に伴い地方債残高が増加したことや退職手当引当金が大きいためである。今後も引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度から増加しており、令和2年度以降は類似団体平均を上回っている。主な増加の要因は、令和元年度から学校給食費を会計化したことや、経済対策として実施したプレミアム付商品券事業の実施によるものである。今後も引き続き経常費用の圧縮に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

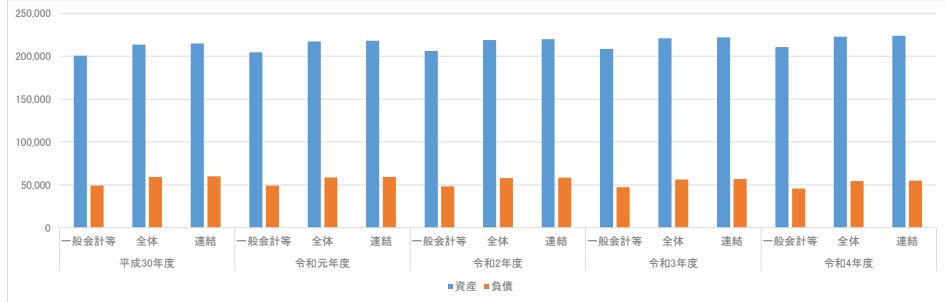
団体名 長崎県対馬市  
 団体コード 422096

人口	28,452人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	484人
面積	707.42km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,014.789千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	7.7%
		将来負担比率	14.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

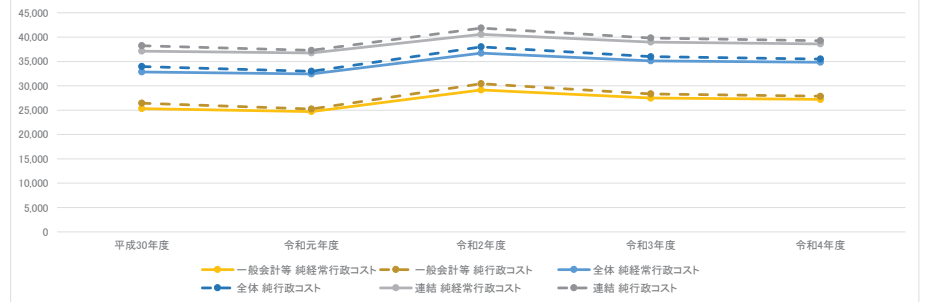
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	200,645	204,512	206,176	208,470	210,698
	負債	49,068	49,067	48,457	47,326	45,844
全体	資産	213,511	217,212	218,797	220,890	222,946
	負債	59,201	58,755	57,848	56,240	54,465
連結	資産	214,813	218,184	219,945	221,933	223,918
	負債	59,928	59,283	58,394	56,725	54,927



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,228百万円(1.1%)増加し、負債総額は前年度末から1,482百万円(△3.1)減少した。資産については、市道尾浦線連絡改良事業(447百万円)等の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったため増加となった。負債については、地方債の償還額が借入額を上回り1,539百万円(△4.0%)減少したことにより減少となった。今後も地方債の発行を抑制し、引き続き負債の減少に努める。

2. 行政コストの状況

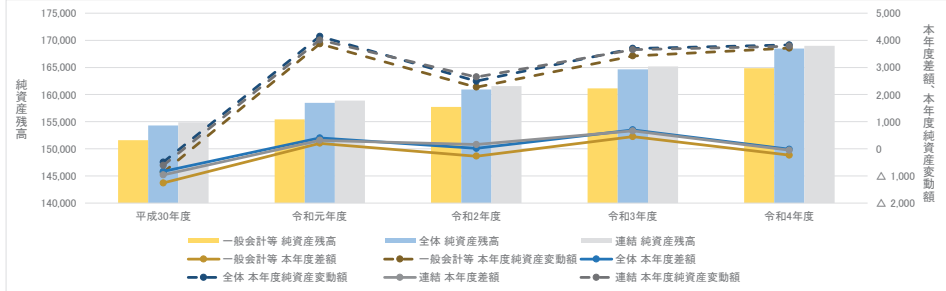
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,317	24,703	29,148	27,479	27,201
	純行政コスト	26,432	25,240	30,428	28,335	27,850
全体	純経常行政コスト	32,842	32,440	36,711	35,127	34,839
	純行政コスト	33,960	32,978	37,992	35,984	35,488
連結	純経常行政コスト	37,124	36,747	40,574	38,967	38,603
	純行政コスト	38,242	37,285	41,854	39,824	39,252



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、28,093百万円となり、前年度比△365百万円の減少(△1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、17,368百万円、補助金や社会保険費等の移転費用は、10,725百万円となっている。純経常行政コストに対する割合は、人件費が16%、物件費等が47%、補助金等が22%、社会保障給付が12%、その他が3%となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加傾向が想定されることや、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕の費用も増加する想定されるため、継続的なコストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

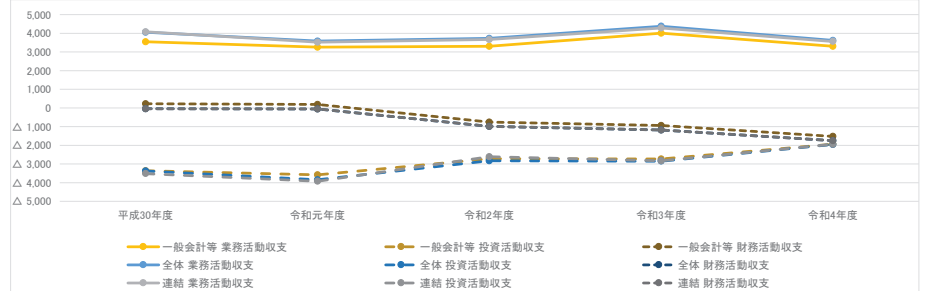
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,257	205	△270	450	△233
	本年度純資産変動額	△868	3,869	2,274	3,425	3,710
	純資産残高	151,577	155,445	157,719	161,144	164,854
全体	本年度差額	△832	401	17	697	△13
	本年度純資産変動額	△491	4,148	2,492	3,701	3,831
	純資産残高	154,310	158,457	160,949	164,650	168,481
連結	本年度差額	△960	314	158	663	△52
	本年度純資産変動額	△610	4,016	2,650	3,656	3,783
	純資産残高	154,885	158,901	161,552	165,208	168,991



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(27,617百万円)が純行政コスト(27,850百万円)を上回ったことから、本年度差額は△233百万円(前年度比△683百万円)となり、純資産残高は前年度末純資産残高161,144百万円から3,710百万円増加し164,854百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,541	3,258	3,303	4,006	3,300
	投資活動収支	△3,360	△3,582	△2,718	△2,733	△1,939
	財務活動収支	228	189	△756	△937	△1,524
全体	業務活動収支	4,057	3,583	3,729	4,375	3,622
	投資活動収支	△3,380	△3,645	△2,826	△2,848	△1,954
	財務活動収支	△39	△53	△986	△1,180	△1,751
連結	業務活動収支	4,078	3,523	3,665	4,282	3,562
	投資活動収支	△3,515	△3,926	△2,615	△2,833	△1,942
	財務活動収支	△45	△53	△986	△1,179	△1,751



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、3,300百万円、投資活動収支は、△1,939百万円となっている。また財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから△1,524百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高1,318百万円より163百万円増加し1,481百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって賄っている状況であるため、行財政改革の推進に努める。

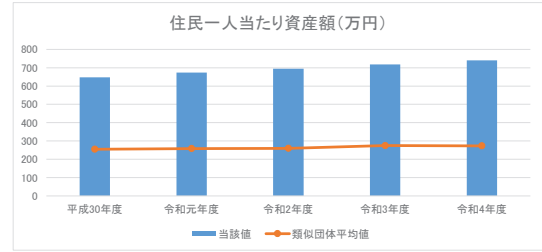


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

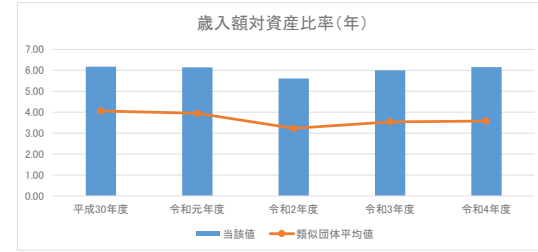
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,064,466	20,451,205	20,617,617	20,846,980	21,069,809
人口	31,005	30,377	29,663	29,019	28,452
当該値	647.1	673.2	695.1	718.4	740.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

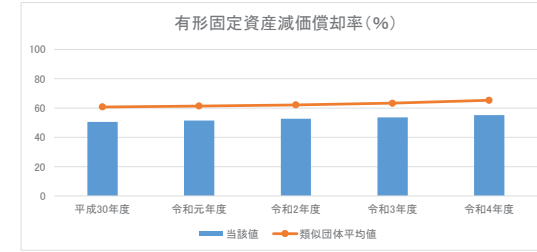
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	200,645	204,512	206,176	208,470	210,698
歳入総額	32,465	33,331	36,774	34,765	34,251
当該値	6.18	6.14	5.61	6.00	6.15
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	144,545	148,874	154,186	159,686	165,782
有形固定資産 ※1	286,202	289,277	292,507	297,966	300,199
当該値	50.5	51.5	52.7	53.6	55.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

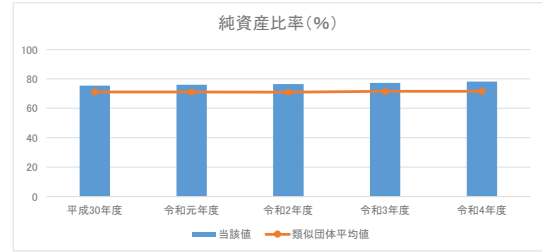
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

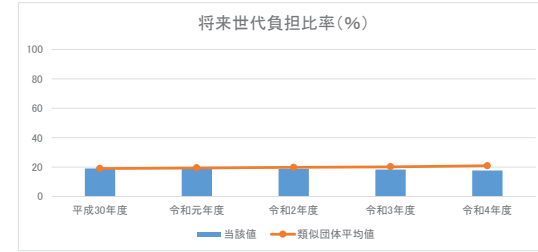
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	151,577	155,445	157,719	161,144	164,854
資産合計	200,645	204,512	206,176	208,470	210,698
当該値	75.5	76.0	76.5	77.3	78.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	34,196	34,750	34,424	33,846	33,109
有形・無形固定資産合計	179,048	182,935	184,099	185,204	187,809
当該値	19.1	19.0	18.7	18.3	17.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

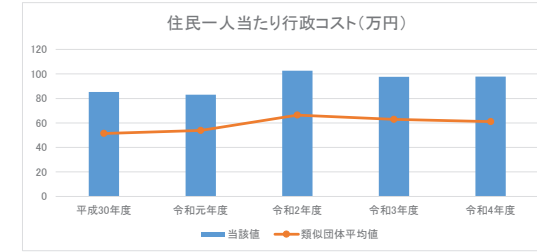
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

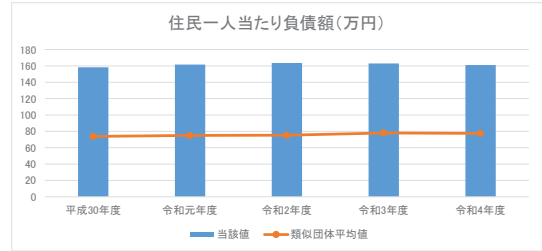
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,643,192	2,524,042	3,042,772	2,833,507	2,784,997
人口	31,005	30,377	29,663	29,019	28,452
当該値	85.3	83.1	102.6	97.6	97.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

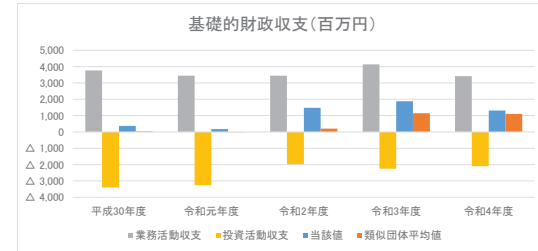
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,906,813	4,906,683	4,845,726	4,732,618	4,584,411
人口	31,005	30,377	29,663	29,019	28,452
当該値	158.3	161.5	163.4	163.1	161.1
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,765	3,439	3,447	4,131	3,414
投資活動収支 ※2	△ 3,402	△ 3,257	△ 1,975	△ 2,250	△ 2,097
当該値	363	182	1,472	1,881	1,317
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

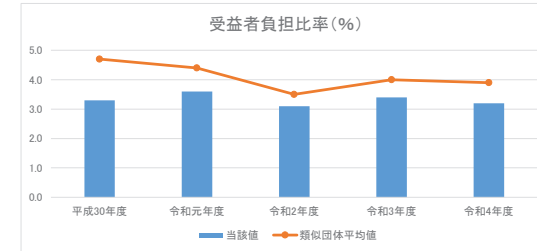
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	876	933	941	979	892
経常費用	26,193	25,636	30,089	28,458	28,093
当該値	3.3	3.6	3.1	3.4	3.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。  
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っていることから、総資産に占める過去及び現世代が負担した割合が高い。  
将来世代負担率においては類似団体平均を下回っており、昨年度との比較においても下回っていることから、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直し等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村よりも多いことが、要因と考えられる。しかしながら負債は減少傾向にあるため、今後も経常費用の圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村よりも多いことが、要因と考えられる。しかしながら負債は減少傾向にあるため、今後も地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。今後は、公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事務運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県岩岐市  
 団体コード 422100

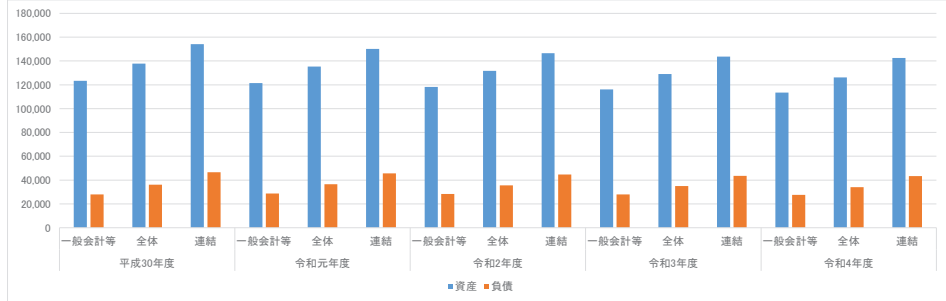
人口	24,956 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	139.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,651.437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	123,435	121,478	118,308	116,064	113,541
	負債	27,987	28,742	28,292	27,899	27,586
全体	資産	137,785	135,396	131,711	129,028	126,217
	負債	36,132	36,477	35,637	34,929	34,132
連結	資産	154,141	150,182	146,616	143,683	142,640
	負債	46,587	45,658	44,638	43,641	43,432

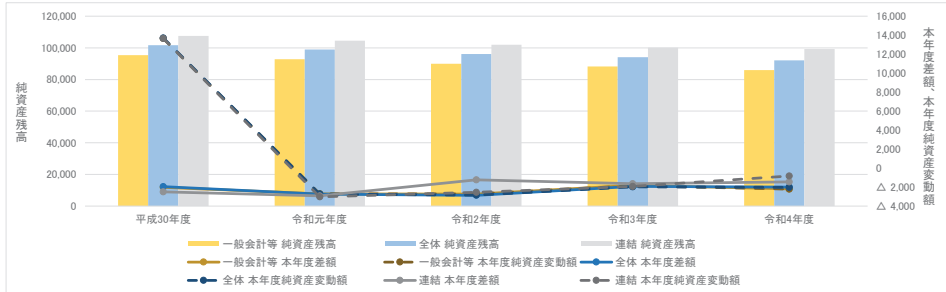


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度比2,523百万円の減少(△2.2%)となった。これは、資産の取得より減価償却費が多いため、有形固定資産が前年度比3,158百万円の減少(△3.0%)したことが主な要因である。  
 資産総額のうち有形固定資産の割合が89.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、一般会計等において、負債総額は前年度から313百万円減少(△1.1%)しており、負債のうち最も大きい割合を占める地方債(固定負債)が1,363百万円減少したためである。今後も、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,034	△ 2,712	△ 2,735	△ 1,810	△ 2,182
	本年度純資産変動額	13,643	△ 2,712	△ 2,720	△ 1,851	△ 2,210
	純資産残高	95,448	92,736	90,016	88,165	85,955
全体	本年度差額	△ 1,953	△ 2,744	△ 2,871	△ 1,927	△ 1,997
	本年度純資産変動額	13,714	△ 2,734	△ 2,845	△ 1,974	△ 2,015
	純資産残高	101,653	98,919	96,074	94,099	92,085
連結	本年度差額	△ 2,509	△ 2,922	△ 1,235	△ 1,643	△ 1,445
	本年度純資産変動額	13,653	△ 3,029	△ 2,546	△ 1,936	△ 834
	純資産残高	107,554	104,524	101,978	100,042	99,208

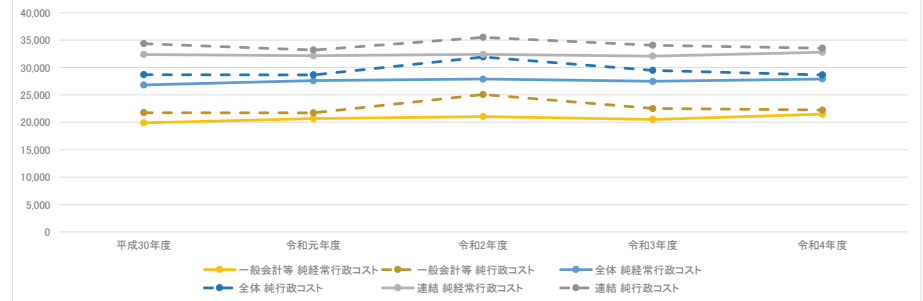


**分析:**  
 一般会計等においては、ふるさと応援寄付金や企業版ふるさと納税、固定資産税などの増加によって収支等は増加しているが、それ以上に、移転費用(交通対策費)や退職手当引当金などの業務費用が増加したことによって、財源(20,059百万円)に比べ純行政コスト(22,241百万円)が上回ったため純資産残高が減少した。本年度差額は△2,182百万円となっていることから、引き続き地方税の徴収業務の強化及びふるさと納税の推進、国県等補助金の活用等により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,902	20,681	21,051	20,529	21,497
	純行政コスト	21,771	21,732	25,081	22,526	22,241
全体	純経常行政コスト	26,825	27,611	27,895	27,483	27,903
	純行政コスト	28,694	28,662	31,926	29,481	28,649
連結	純経常行政コスト	32,366	32,147	32,393	32,080	32,804
	純行政コスト	34,369	33,194	35,512	34,061	33,527

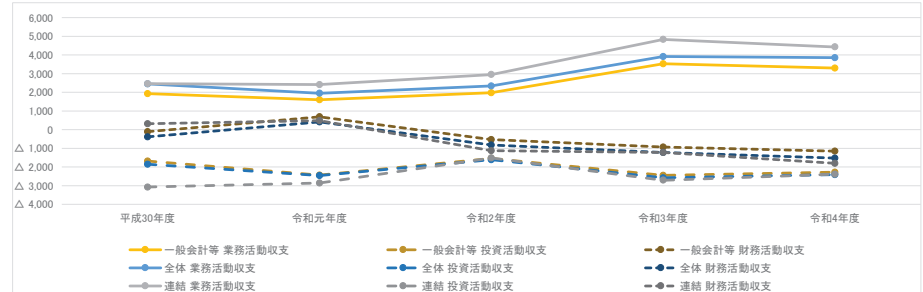


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は前年度より増加し、22,458百万円で979百万円増加となった。これは補助金等や社会保障給付などの移転費用が421,543百万円増加しており、住民税非課税世帯等給付金(価格高騰緊急支援給付金)及び交通対策費(主に長崎県離島航空路線再生関連)が要因である。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,923	1,599	1,978	3,529	3,300
	投資活動収支	△ 1,682	△ 2,433	△ 1,543	△ 2,447	△ 2,278
	財務活動収支	△ 110	685	△ 532	△ 933	△ 1,153
全体	業務活動収支	2,449	1,946	2,337	3,917	3,852
	投資活動収支	△ 1,853	△ 2,460	△ 1,610	△ 2,577	△ 2,407
	財務活動収支	△ 383	413	△ 826	△ 1,221	△ 1,524
連結	業務活動収支	2,465	2,414	2,952	4,831	4,431
	投資活動収支	△ 3,073	△ 2,857	△ 1,517	△ 2,708	△ 2,384
	財務活動収支	319	482	△ 1,127	△ 1,220	△ 1,803



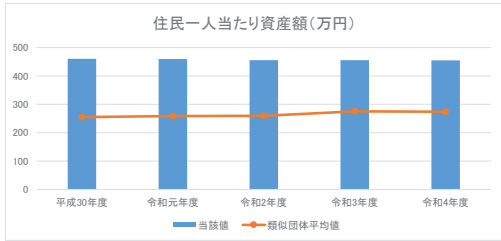
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,300百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩を抑制し、基金積立を行ったことにより△2,278百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△1,153百万円となっており、今後も、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

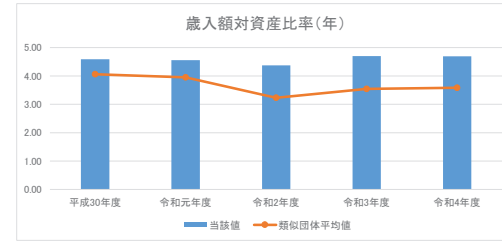
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,343,490	12,147,772	11,830,828	11,606,391	11,354,114
人口	26,827	26,439	25,977	25,494	24,956
当該値	460.1	459.5	455.4	455.3	455.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

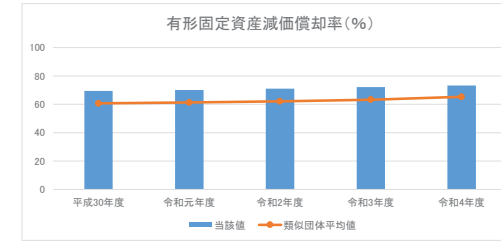
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	123,435	121,478	118,308	116,064	113,541
歳入総額	26,869	26,614	27,080	24,678	24,207
当該値	4.59	4.56	4.37	4.70	4.69
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	237,571	241,888	246,745	251,552	256,114
有形固定資産 ※1	341,680	345,744	347,216	348,444	349,703
当該値	69.5	70.0	71.1	72.2	73.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

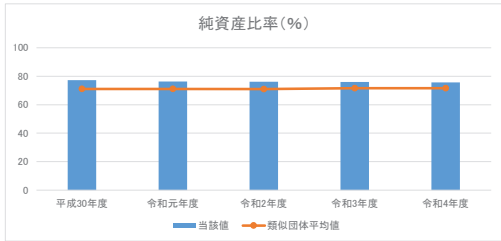
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

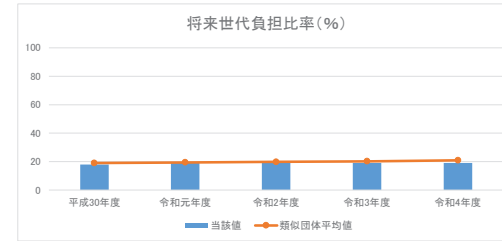
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	95,448	92,736	90,016	88,165	85,955
資産合計	123,435	121,478	118,308	116,064	113,541
当該値	77.3	76.3	76.1	76.0	75.7
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,204	21,343	20,934	20,074	19,342
有形・無形固定資産合計	112,484	111,790	108,642	105,084	101,942
当該値	18.0	19.1	19.3	19.1	19.0
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

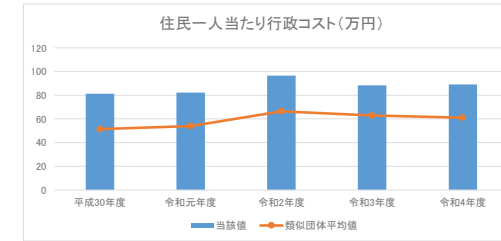
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

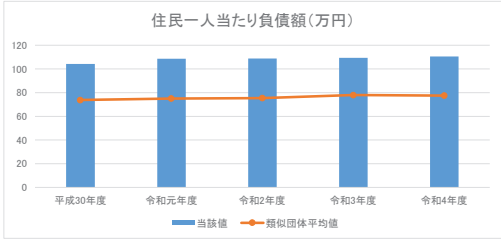
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,177,070	2,173,248	2,508,051	2,252,597	2,224,051
人口	26,827	26,439	25,977	25,494	24,956
当該値	81.2	82.2	96.5	88.4	89.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

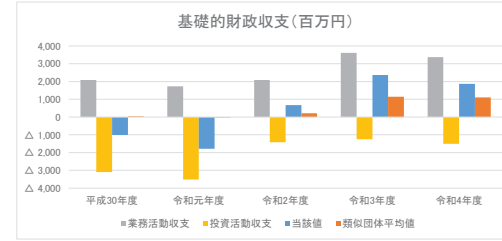
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,798,716	2,874,177	2,829,205	2,789,895	2,758,625
人口	26,827	26,439	25,977	25,494	24,956
当該値	104.3	108.7	108.9	109.4	110.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,088	1,731	2,086	3,616	3,374
投資活動収支 ※2	△3,096	△3,522	△1,411	△1,246	△1,509
当該値	△1,008	△1,791	675	2,370	1,865
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

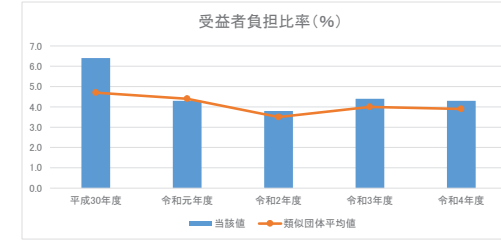
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,351	940	824	950	981
経常費用	21,253	21,621	21,875	21,480	22,456
当該値	6.4	4.3	3.8	4.4	4.3
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定し、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、平成29年度から令和元年度まで投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、赤字となった。令和2年度からは投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となっている。次に令和3年度においては、業務活動収支の黒字分が前年度比1,530百万円増加したことに伴い、基礎的財政収支の黒字も前年度比1,695百万円の増加となっている。最後に令和4年度においては業務活動収支が242百万円減少したことに伴い、基礎的財政収支は505百万円減少となった。

5. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低いため、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4割を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性及び透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

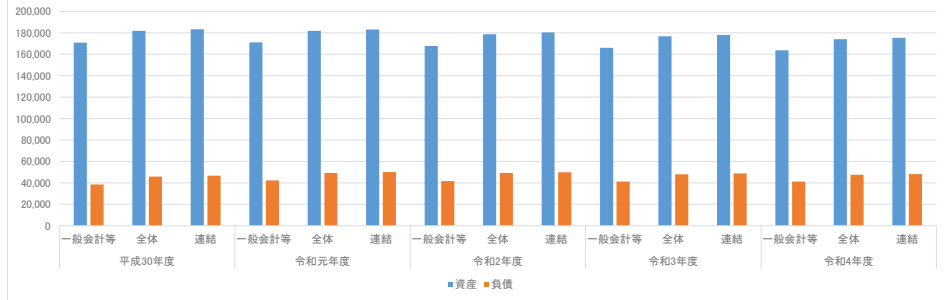
団体名 長崎県五島市  
団体コード 422118

人口	35,025人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492人
面積	420.12km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,546.061千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

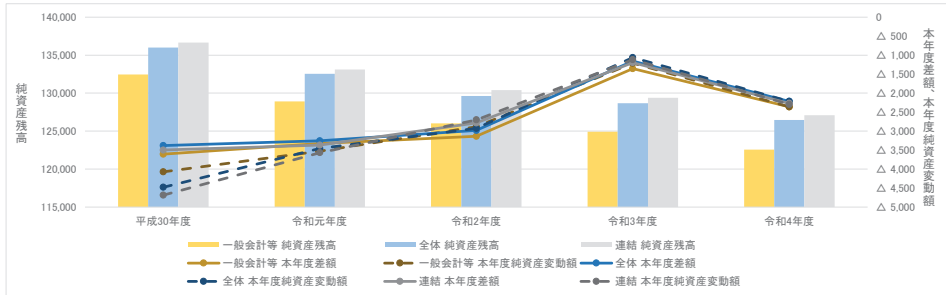
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	170,918	171,155	167,652	166,078	163,753
	負債	38,473	42,241	41,622	41,146	41,180
全体	資産	181,857	181,790	178,758	176,713	173,986
	負債	45,858	49,247	49,145	48,026	47,514
連結	資産	183,326	183,150	180,362	178,135	175,302
	負債	46,667	50,037	49,954	48,740	48,201



**分析:**  
資産について、一般会計等は前年度末から2,325百万円の減少(△1.40%)となった。金額の変動が大きいのものはインフラ資産で3,557百万円の減少となる。インフラ資産は、工作物(道路等)の資産計上額が1,215百万円増加しているものの、工作物(道路等)の減価償却累計額が4,797百万円減少しているため資産総額は減少している。事業用資産に関しては特に建物の変動が大きく、図書館建設等により前年度末から2,910百万円増加している。全体、連結は、工作物の減価償却累計額が5,068百万円減少しているため、資産総額は減少している。一方、負債について一般会計等の負債は前年度末から34百万円の増加(+0.08%)となった。地方債は874百万円減少しているものの、退職手当引当金が909百万円増加しているため負債総額が多くなっている。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

3. 純資産変動の状況

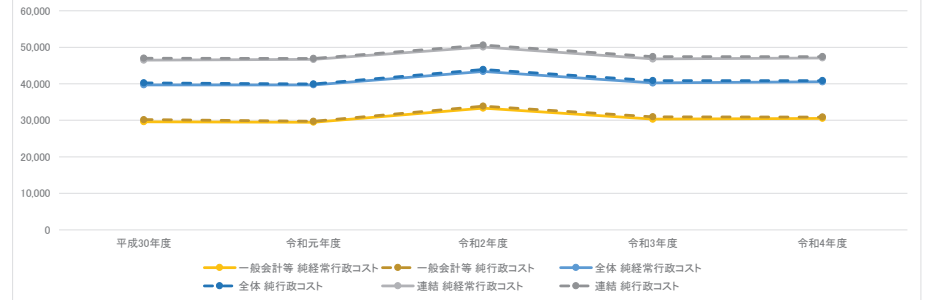
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,606	△ 3,327	△ 3,138	△ 1,354	△ 2,359
	本年度純資産変動額	△ 4,072	△ 3,531	△ 2,884	△ 1,210	△ 2,360
	純資産残高	132,445	128,914	126,300	124,933	122,573
全体	本年度差額	△ 3,380	△ 3,255	△ 2,980	△ 1,156	△ 2,215
	本年度純資産変動額	△ 4,479	△ 3,456	△ 2,929	△ 1,063	△ 2,216
	純資産残高	135,998	132,543	129,613	128,687	126,471
連結	本年度差額	△ 3,497	△ 3,367	△ 2,785	△ 1,197	△ 2,269
	本年度純資産変動額	△ 4,686	△ 3,568	△ 2,704	△ 1,117	△ 2,294
	純資産残高	136,659	133,113	130,408	129,395	127,100



**分析:**  
一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)28,536百万円が純行政コスト30,895百万円を下回っており、本年度差額は△2,359百万円となった。また、令和3年度に実施した住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係る国庫補助金が減少したことにより、本年度純資産変動額は△2,360百万円となり、純資産残高は122,573百万円となった。財源(税収等、国県等補助金)は、前年度末から1,070百万円減少し、純行政コストは前年度末から65百万円の減少となっている。純行政コストの主なものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等となっており、純行政コストの多くを占めている状態である。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、純行政コストの更なる縮減に努める。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

2. 行政コストの状況

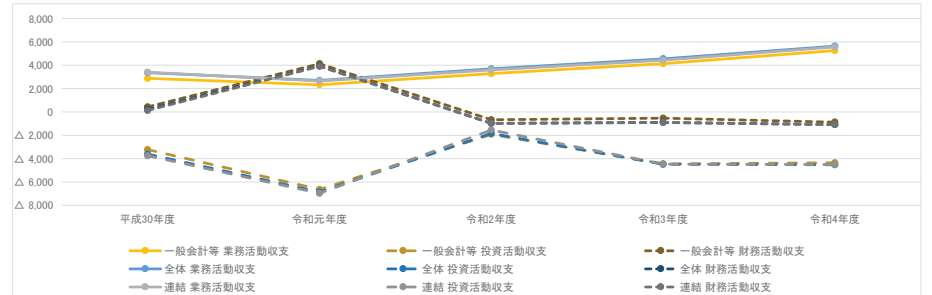
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,593	29,469	33,337	30,310	30,522
	純行政コスト	30,190	29,746	33,886	30,960	30,895
全体	純経常行政コスト	39,692	39,686	43,387	40,230	40,537
	純行政コスト	40,285	39,960	43,928	40,879	40,901
連結	純経常行政コスト	46,484	46,676	50,080	46,796	47,081
	純行政コスト	47,032	46,942	50,617	47,445	47,445



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が31,320百万円となり、前年度末から206百万円の増加(+0.66%)となった。増加の要因は主に業務費用1,036百万円の増加である。業務費用のうち人件費が5,668百万円となっており、前年度末と比べ784百万円の増加となった。これは退職手当引当金繰入額の増加によるものであり、昨年度と比べ819百万円増加している。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,875	2,329	3,289	4,134	5,263
	投資活動収支	△ 2,232	△ 6,637	△ 1,920	△ 4,442	△ 4,360
	財務活動収支	429	4,133	△ 678	△ 528	△ 874
全体	業務活動収支	3,364	2,703	3,696	4,556	5,642
	投資活動収支	△ 3,822	△ 6,862	△ 1,842	△ 4,490	△ 4,524
	財務活動収支	230	3,937	△ 971	△ 892	△ 1,087
連結	業務活動収支	3,397	2,647	3,603	4,434	5,568
	投資活動収支	△ 3,753	△ 6,971	△ 1,547	△ 4,468	△ 4,507
	財務活動収支	133	3,912	△ 971	△ 895	△ 1,087



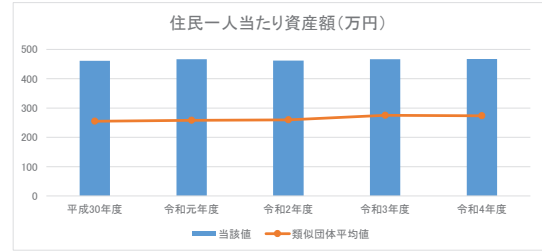
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,263百万円、投資活動収支は△4,360百万円、財務活動収支は△874百万円となっている。業務活動収支は、前年度末から1,129百万円の増となっており、移転費用支出のうち補助金等支出が755百万円減少(新型コロナウイルス感染症対策関連)、業務収入のうち国県等補助金収入が989百万円減少(新型コロナウイルス感染症対策関連)している。投資活動収支は、前年度末から82百万円の微増となっている。これは基金積立金支出が1,189百万円減少しているためであり、公共施設の整備等に備えるための特目基金への積立が減少したことによるものである。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、346百万円減少している。よって、本年度資金残高は29百万円増加し、1,233百万円となった。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

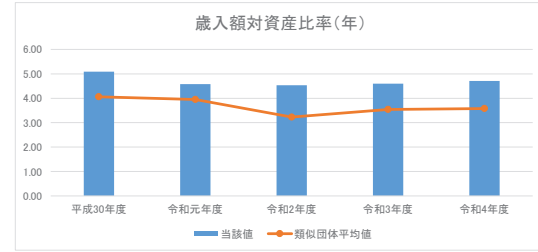
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,091,833	17,115,531	16,765,190	16,607,808	16,375,279
人口	37,092	36,704	36,288	35,577	35,025
当該値	460.8	466.3	462.0	466.8	467.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

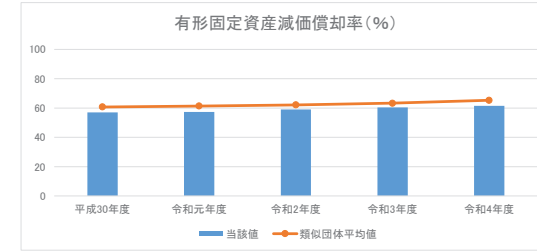
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	170,918	171,155	167,652	166,078	163,753
歳入総額	33,553	37,392	37,045	36,132	34,750
当該値	5.09	4.58	4.53	4.60	4.71
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	173,824	179,721	185,521	191,727	197,829
有形固定資産 ※1	304,982	313,645	314,565	317,464	321,642
当該値	57.0	57.3	59.0	60.4	61.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

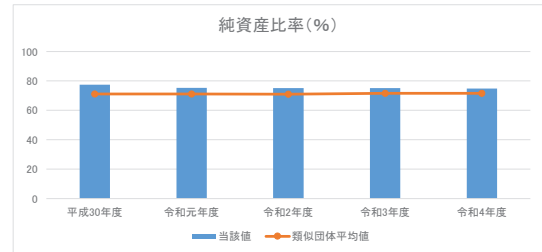
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

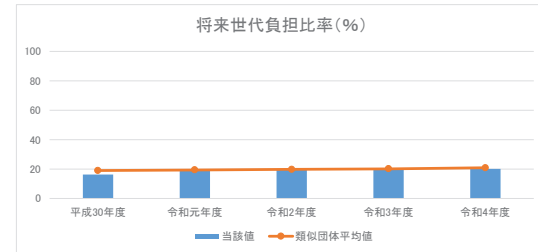
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	132,445	128,914	126,030	124,933	122,573
資産合計	170,918	171,155	167,652	166,078	163,753
当該値	77.5	75.3	75.2	75.2	74.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,649	29,131	28,849	28,639	28,523
有形・無形固定資産合計	150,974	151,518	147,175	143,974	141,537
当該値	16.3	19.2	19.6	19.9	20.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

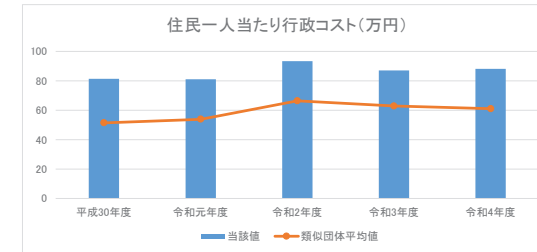
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

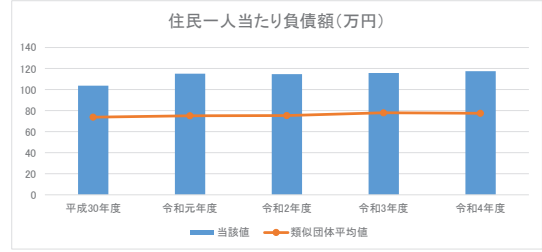
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,019,025	2,974,571	3,388,606	3,095,984	3,089,531
人口	37,092	36,704	36,288	35,577	35,025
当該値	81.4	81.0	93.4	87.0	88.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

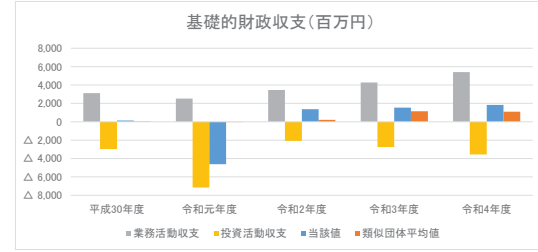
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,847,334	4,224,126	4,162,188	4,114,590	4,118,007
人口	37,092	36,704	36,288	35,577	35,025
当該値	103.7	115.1	114.7	115.7	117.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,112	2,535	3,467	4,284	5,396
投資活動収支 ※2	△ 2,976	△ 7,143	△ 2,090	△ 2,750	△ 3,552
当該値	136	△ 4,608	1,377	1,534	1,844
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

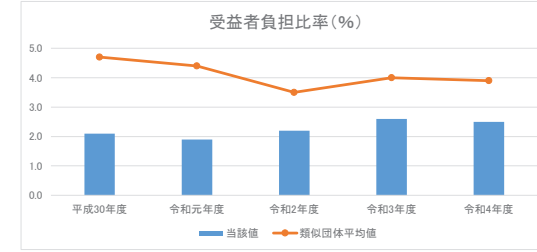
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	633	580	733	804	798
経常費用	30,226	30,049	34,069	31,114	31,320
当該値	2.1	1.9	2.2	2.6	2.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 資産合計額が減少(主な要因は建物の除却によるものと考えられる。)しているが、人口も減少しているため、住民一人当たり資産額はほぼ横ばいとなっている。また、歳入総額が減少(主な要因は住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る国庫補助金の減額によるものと考えられる。)しているため、歳入額対資産比率は増加している。住民一人当たり資産額は類似団体平均の約1.7倍となっているが、これは本市が多くの島島を有する離島であり、旧市町時に整備された公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多くなっていると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低く抑えられているが、老朽化した施設が多く減価償却累計額が多額に上るため、本市の当該値は年々増加している。資産の状況について、多くの資産が30～40年を経過しており、大規模改修や更新の時期になってきているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、74.9%と前年度末時点より0.3ポイント減少しているが類似団体平均と比べて高い数字である。しかし、庁舎整備やごみ処理施設整備等により地方債発行による負債も増えてきていることから、本市純資産比率は減少傾向にあるものと思われる。今後は、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。  
 将来世代負担比率は、前年度末時点から0.3ポイントの増加で、20.2%となっており、類似団体平均を下回っている。令和3年度と比較し、地方債発行額は増加したが、今年度も前年度同様に地方債発行額が地方債償還額を下回っている。  
 今後、支所庁舎整備等が完了するまではこの状況が続くものと思われるが、前記同様、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら今後の社会資本整備を実施する。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度末時点と比べて1.2万円増加し、88.2万円となった。本市は島島を有する離島で島島の行政機能を維持していく必要があり、それは類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなっている状況や、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの36.8%を占めている要因にもなっていると思われる。  
 施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は前年度末時点と比べて1.9万円増加し、117.6万円となっており、以前として高い水準で類似団体平均を大きく上回っている。これは大型建設事業による地方債発行額の増加が大きな要因と考えられる。基礎的財政収支については、業務活動収支は前年度末時点と比べ1,112百万円増加しており、投資活動収支は図書館建設や本山小学校体育館改築等により公共施設等整備費支出が1,010百万円増加したことで、前年度末時点と比べ802百万円減少している。これまで同様、投資活動収支は赤字となっているが、これは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。公共施設等整備費支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が多くを占めている状態である。  
 本市が類似団体の負担比率と同程度とするためには、経常費用を20,462百万円程度に抑える必要がある。  
 しかし、本市は多くの島島を有する離島であるため、経常費用が大きくなる傾向にあり、受益者負担率が低くなっている。今後も老朽化した施設の集約化・複合化を図り、経常費用の削減に努める。加えて、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

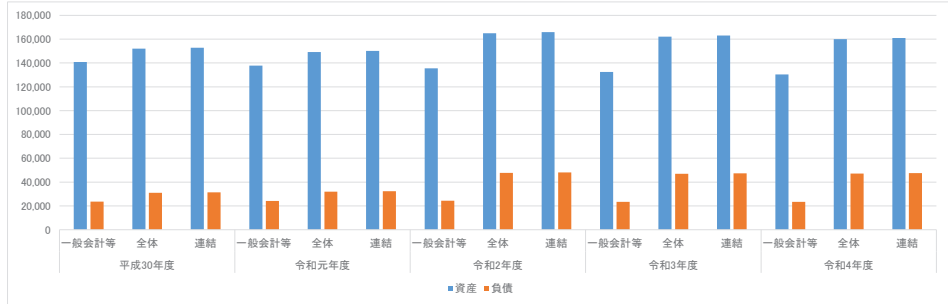
団体名 長崎県西海市  
 団体コード 422126

人口	25,747人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302人
面積	241.60km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,059.917千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費比率	△0.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

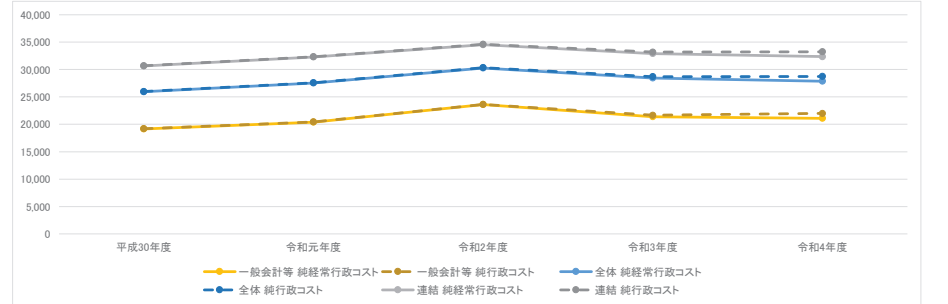
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	140,842	137,881	135,572	132,397	130,430
	負債	23,692	24,100	24,375	23,483	23,381
全体	資産	152,035	149,235	164,923	162,072	159,988
	負債	31,075	31,935	47,719	46,940	47,174
連結	資産	152,877	150,181	166,032	163,096	160,942
	負債	31,316	32,327	48,123	47,293	47,508



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,967百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は道路の減価償却費等により2,913百万円減少した。負債総額も前年度末から102百万円の減少となり、地方債において償還額2,031百万円が借入額1,949百万円より少ないため地方債残高が減少したことが負債総額の減要因となっている。  
 合併以前の旧町毎に整備した公共施設が多く、資産が負債を大きく上回っているが、今後はそれらの修繕や更新のため多額の経費が見込まれる。公共施設の集約化・複合化や地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

2. 行政コストの状況

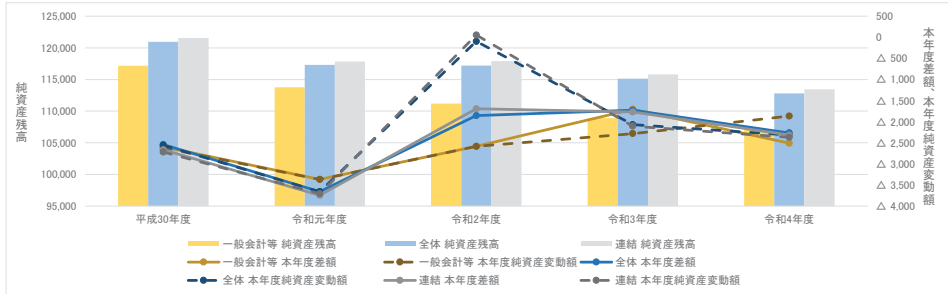
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,156	20,402	23,610	21,384	21,100
	純行政コスト	19,198	20,439	23,634	21,652	21,983
全体	純経常行政コスト	25,954	27,542	30,275	28,442	27,874
	純行政コスト	25,995	27,579	30,345	28,714	28,756
連結	純経常行政コスト	30,652	32,303	34,539	32,911	32,361
	純行政コスト	30,696	32,343	34,614	33,186	33,244



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は21,797百万円となり、前年度比394百万円減少した。この要因は移転費用において子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の社会保障給付が減少したためである。  
 今後も高齢化が進む見込みであり社会保障給付などの移転費用の抑制は困難であることから、施設の集約化・複合化等により物件費等の業務費用の抑制を図り、純行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

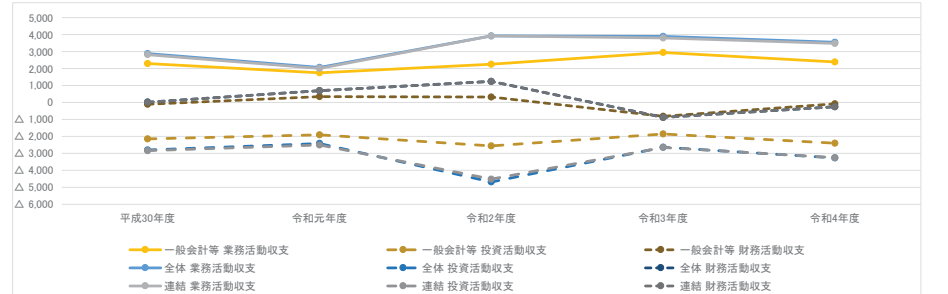
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△2,594	△3,368	△2,583	△1,707	△2,508
	本年度純資産変動額	△2,615	△3,370	△2,584	△2,282	△1,866
	純資産残高	117,150	113,781	111,197	108,915	107,049
全体	本年度差額	△2,543	△3,658	△1,854	△1,727	△2,266
	本年度純資産変動額	△2,557	△3,660	△96	△2,071	△2,318
	純資産残高	120,960	117,300	117,204	115,133	112,815
連結	本年度差額	△2,666	△3,744	△1,693	△1,771	△2,317
	本年度純資産変動額	△2,717	△3,707	55	△2,105	△2,369
	純資産残高	121,561	117,854	117,909	115,803	113,434



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(19,474百万円)が純行政コスト(21,983百万円)を下回ったことで、本年度差額は△2,508百万円、純資産残高は前年度比△1,866百万円となった。収収や国県等補助金の財源の減(△470百万円)が、純行政コストの増(△1,982百万円)を上回ったことで本年度純資産変動額はマイナス増加となった。  
 今後地方税の徴収業務強化、国県等補助金の活用等による財源の確保、公共施設の適正管理を進めることにより純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,291	1,747	2,256	2,944	2,391
	投資活動収支	△1,151	△1,903	△2,559	△1,857	△2,398
	財務活動収支	△102	345	325	△815	△82
	全体	2,880	2,065	3,923	3,992	3,542
全体	業務活動収支	△2,802	△2,420	△4,694	△2,641	△3,262
	投資活動収支	19	696	1,243	△877	△253
	財務活動収支	2,818	2,007	3,921	3,803	3,476
	連結	10	694	1,241	△880	△255



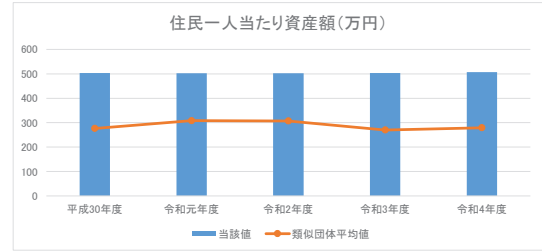
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は補助金等支出や社会保障給付費支出の移転費用支出の減及び国県等補助金収入の減により前年度比553百万円の減、投資活動収支は減価償却金積立金の減少や財政調整基金・減価償却金の繰入金の減少により前年度比541百万円の減となった。財務活動収支については、収支は赤字だが借入額の減より償還額の減の方が大きいことにより733百万円の増となり、本年度末資金残高は1,362百万円(前年度比△89百万円)となった。現段階では経常的な活動にかかる経費を収収等の収入で賄っているものの、投資活動に必要な資金については基金取崩し及び地方債発行で対応している。人口減少により収収等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制等に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

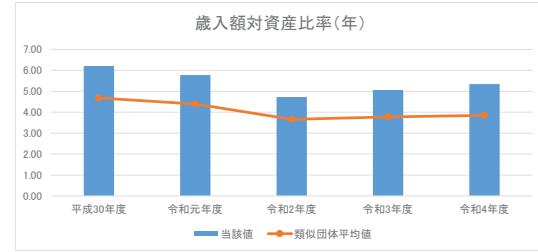
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,084,232	13,788,095	13,557,154	13,239,733	13,042,951
人口	27,982	27,463	26,998	26,323	25,747
当該値	503.3	502.1	502.2	503.0	506.6
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

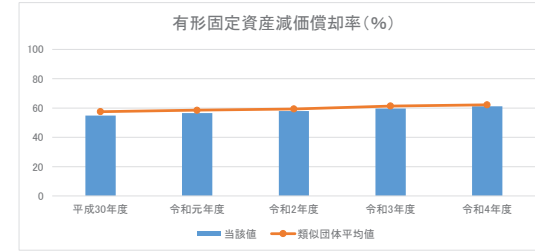
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	140,842	137,881	135,572	132,397	130,430
歳入総額	22,684	23,902	28,645	26,158	24,433
当該値	6.21	5.77	4.73	5.06	5.34
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	130,591	135,536	140,469	145,436	150,391
有形固定資産 ※1	237,992	240,024	242,378	243,872	245,594
当該値	54.9	56.5	58.0	59.6	61.2
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

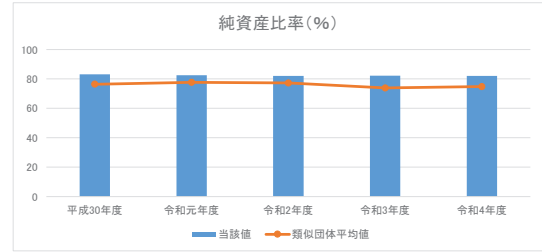
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

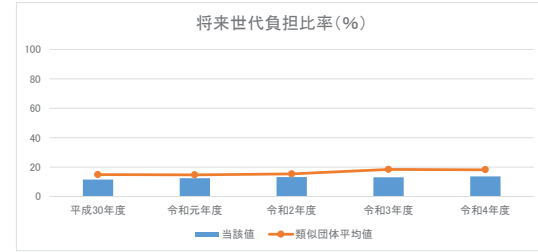
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	117,150	113,781	111,197	108,915	107,049
資産合計	140,842	137,881	135,572	132,397	130,430
当該値	83.2	82.5	82.0	82.3	82.1
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,966	14,750	15,369	14,758	15,081
有形・無形固定資産合計	121,418	118,680	116,446	112,918	110,169
当該値	11.5	12.4	13.2	13.1	13.7
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

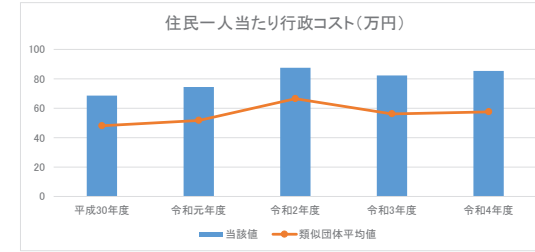
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

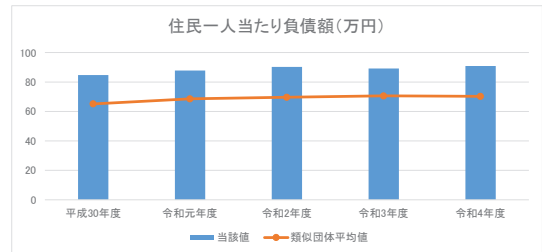
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,919,776	2,043,864	2,363,389	2,165,232	2,198,257
人口	27,982	27,463	26,998	26,323	25,747
当該値	68.6	74.4	87.5	82.3	85.4
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

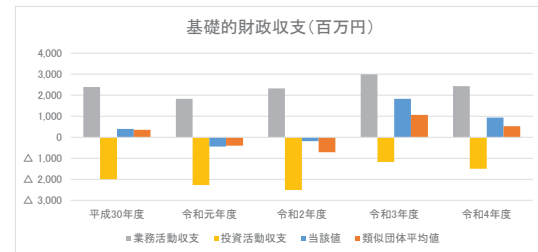
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,369,189	2,410,032	2,437,458	2,348,275	2,338,094
人口	27,982	27,463	26,998	26,323	25,747
当該値	84.7	87.8	90.3	89.2	90.8
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,394	1,834	2,328	2,999	2,437
投資活動収支 ※2	△ 1,996	△ 2,273	△ 2,512	△ 1,173	△ 1,499
当該値	398	△ 439	△ 184	1,826	938
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

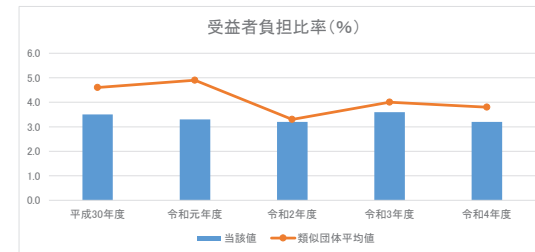
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	703	687	781	806	696
経常費用	19,860	21,089	24,391	22,190	21,797
当該値	3.5	3.3	3.2	3.6	3.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値との比較では227.4万円上回っている。これは市町合併前の旧町毎に整備した公共施設があることから非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることが要因である。  
歳入額対資産比率については、前年度比較で0.28年の増となっているが、これは資産額の減少割合以上に歳入額の減少割合が大きいことが要因となっている。類似団体平均値との比較では1.49年上回っているが市町合併によるものであり、今後は施設等の減価償却が進むことにより減少が見込まれる。  
有形固定資産減価償却率については、前年度比較で1.6ポイントの増となっており、今後も増加していく見込みである。  
老朽化した施設については今後の方針を計画的に定め、長寿命化・集約化・複合化等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比較で0.2ポイントの減となっており、財源の減少が要因となっている。類似団体平均値との比較では7.3ポイント上回っており、将来世代への負担先送りはやや少ないことがわかる。  
将来世代負担比率については、前年度比較で0.6ポイントの増となっている。令和4年度は地方債償還額が臨時財政対策債を除く地方債発行額よりも上回ったことで地方債残高が減少したが、有形・無形固定資産額が減価償却により減少していることが要因となっている。類似団体平均値との比較では4.5ポイント下回っており、過去から行ってきた地方債償還の成果によるものである。  
今後は地方債の発行抑制などに取り組み必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比較で3.1万円の増となっている。これは主に災害復旧事業費の増が要因となっている。類似団体平均値との比較では27.8万円上回っているが、これは災害復旧費の増や有人離島をはじめとした広大な行政範囲を有するため管理すべき公共施設も多いことが類似団体平均値を上回る要因として挙げられる。  
今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比較で1.6万円の増となっている。地方債は減少しているが、人口減の影響で一人当たりの額は増額となっている。類似団体平均値との比較では20.5万円上回っているが、これは類似団体に比べ過疎・辺地・合併特例債など交付税措置率の高い起債が発行できることが要因となっている。  
基礎的財政収支については、前年度比較で888百万円の減となっている。災害復旧事業費の増による業務活動収支の減、基金取崩額の減による投資活動収支の減が黒字額減の要因となっている。  
今後は地方債発行や施設の経常経費等の抑制を継続する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度比較で0.4ポイント減となり、類似団体との比較では、0.6ポイント下回っており、受益者負担が少ないことがわかる。  
今後は施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制を図るとともに、使用料等収入の見直しなどを行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

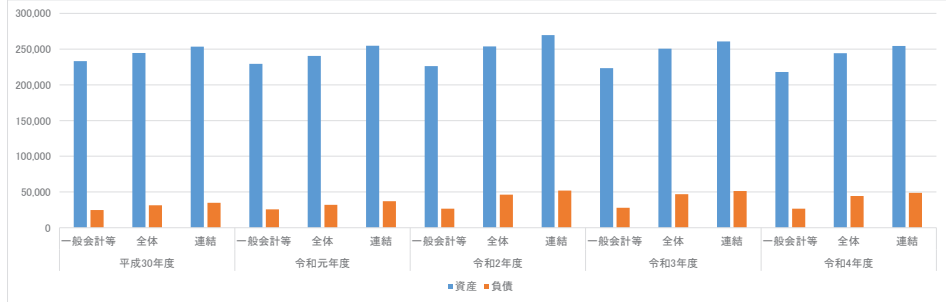
団体名 長崎県雲仙市  
団体コード 422134

人口	41,829人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359人
面積	214.31km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,221.783千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

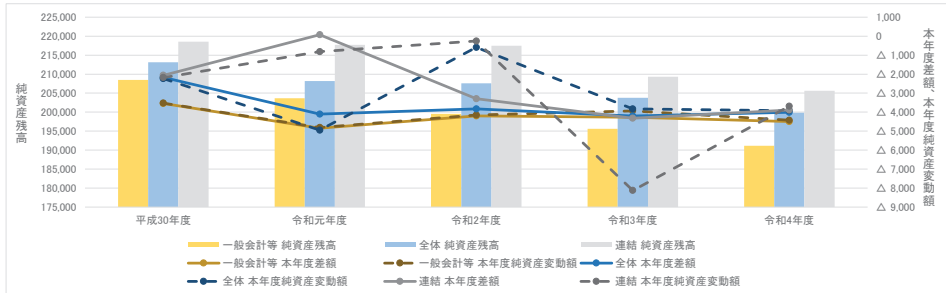
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	233,115	229,385	226,304	223,422	217,899
	負債	24,636	25,716	26,787	27,837	26,740
全体	資産	244,461	240,326	253,892	250,616	244,369
	負債	31,332	32,142	46,296	46,851	44,524
連結	資産	253,292	254,860	269,467	260,817	254,431
	負債	34,760	37,141	52,001	51,475	48,777



**分析:**  
本市の一般会計等における、資産総額は217,899百万円。全国の類似団体と比較すると、資産額が大きく、今後、施設の維持管理や更新に要するコストが他団体に比べ多額になることに留意し、将来の財政運営の見通しを立てるとともに、公共施設等総合管理計画を確実に推進し進めることが必要となる。  
負債については、前年度から1,097百万円の減少。計画的な繰上償還により、地方債残高が前年度から1,775百万円減少したことが主因となる。  
全体会計においては、インフラ資産の工作物減価償却累計額が前年度と比較して6,454百万円の増加となったこと等により、資産総額が前年度から6,247百万円減少し、244,369百万円となった。  
連結会計においても、インフラ資産の工作物減価償却累計額増加(対前年度増加額は全体会計と同額)等により、資産総額が前年度から6,386百万円減少し、254,431百万円となった。

3. 純資産変動の状況

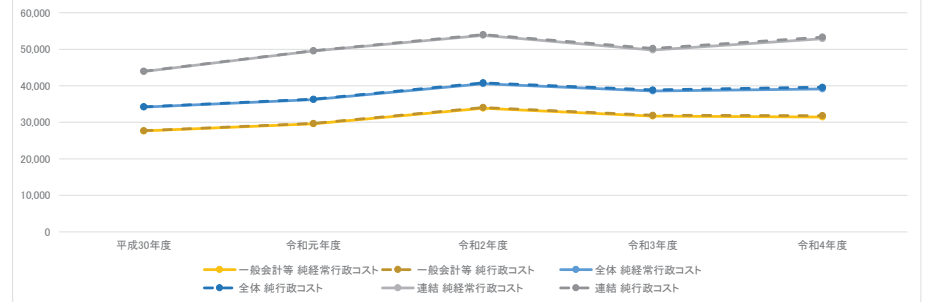
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,542	△ 4,845	△ 4,200	△ 4,268	△ 4,497
	本年度純資産変動額	△ 3,526	△ 4,810	△ 4,152	△ 3,932	△ 4,426
	純資産残高	208,479	203,669	199,518	195,585	191,159
全体	本年度差額	△ 2,169	△ 4,107	△ 3,828	△ 4,203	△ 4,005
	本年度純資産変動額	△ 2,235	△ 4,945	△ 568	△ 3,831	△ 3,920
	純資産残高	213,130	208,184	207,597	203,765	199,845
連結	本年度差額	△ 2,059	77	△ 3,298	△ 4,320	△ 3,888
	本年度純資産変動額	△ 2,179	△ 813	△ 253	△ 8,125	△ 3,688
	純資産残高	218,532	217,719	217,466	209,342	205,654



**分析:**  
本市の一般会計等における純資産変動額は、△4,426百万円となっており、1年間に発生する経費(コスト)が収入(財源)を超過。不足分は純資産を消費し滞っている状況で、負担を将来世代へ先送りしている状況である。全国の類似団体平均と比較しても、1年間に発生する経費が収入を大きく上回っており、本市は著しく悪い状況であると言え、対策の検討は急務となっている。このような状況にある原因としては、補助金等や減価償却費などの行政コストが高く、使用料・手数料等の収益が低いことが挙げられ、(1)行政コストの削減、(2)経常収益(使用料・手数料等)の確保等の対策が必要である。

2. 行政コストの状況

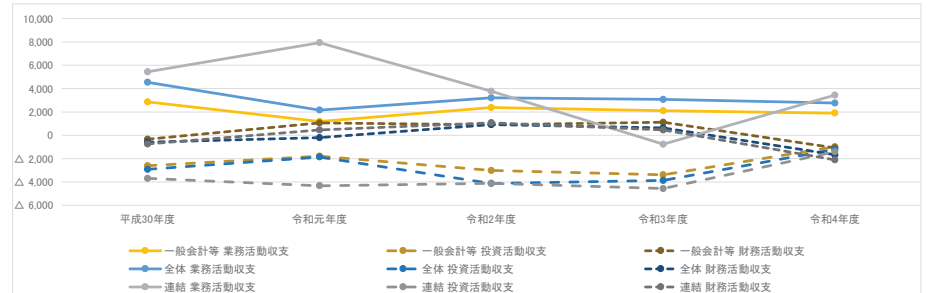
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,658	29,605	33,862	31,698	31,449
	純行政コスト	27,722	29,703	34,054	31,937	31,857
全体	純経常行政コスト	34,172	36,224	40,569	38,606	39,614
	純行政コスト	34,241	36,329	40,813	38,873	39,615
連結	純経常行政コスト	43,922	49,525	53,813	49,825	52,895
	純行政コスト	43,995	49,633	54,029	50,233	53,345



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが31,449百万円。昨年度と比較すると249百万円の減少であり、減少率△0.78%と、ほぼ横ばいの状況。内訳を見ると、減価償却費が6,929百万円、補助金等が11,362百万円であり、この2つの科目で約58%を占める(類似団体平均(令和3年度時点)は約40%)。純行政コスト額は、前年度から80百万円減少の31,857百万円でありこちらもほぼ横ばい。  
本市の純行政コスト額は全国の類似団体の中でも高い水準にあり、行政サービスの効率性の向上が求められる。経常的なコスト水準において、本市の行政コスト対税率等は、100%を超過する水準まで上昇しており、税率等の財源のみでは、市の行政コストを賄い切れていない。  
そのため、補助金等支出の見直しや公共施設等の整理・統合に伴う減価償却費の削減等、経常的な行政コスト削減の必要性がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,864	1,184	2,376	2,111	1,904
	投資活動収支	△ 2,607	△ 1,787	△ 3,014	△ 3,386	△ 984
	財務活動収支	△ 331	1,066	915	1,120	△ 1,077
全体	業務活動収支	4,539	2,156	3,212	3,090	2,767
	投資活動収支	△ 2,908	△ 1,859	△ 4,128	△ 3,868	△ 1,204
	財務活動収支	△ 587	△ 193	919	637	△ 1,667
連結	業務活動収支	5,446	7,935	3,778	△ 762	3,448
	投資活動収支	△ 3,697	△ 4,321	△ 4,111	△ 4,558	△ 1,409
	財務活動収支	△ 751	466	1,070	453	△ 2,106



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支の合計が1,904百万円となったが、社会保障給付支出の増加や国県等補助金収入の減少等により、前年度と比較して207百万円の減少となった。  
投資活動については、雲野小学校校舎増築等の公共施設等整備費支出2,008百万円などのため、1,171百万円の基金取崩を実施するも投資活動収支は△984百万円(前年度比2,402百万円の増加)となった。また新たに2,515百万円の地方債を発行することとなったが、計画的な繰上償還を行ったことから地方債償還支出が3,588百万円となったこと等により、財務活動収支は△1,077百万円(前年度比2,197百万円の減少)となった。  
限られた原資での財政運用を図っているが、今後の必要な資産更新への支出は大きな懸念となっていることから、市の行政活動の経営的改善が不可欠であると考えられる。

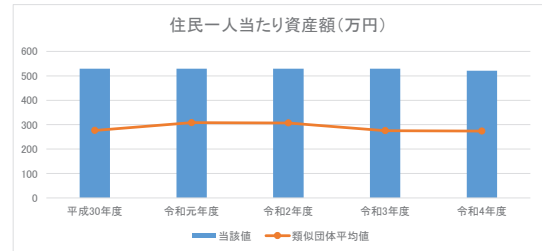


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

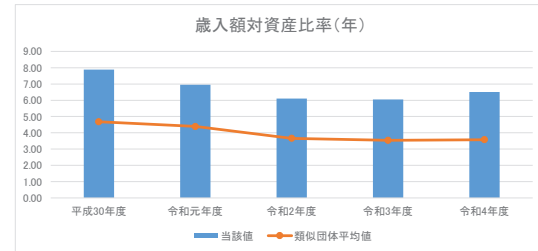
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,311,925	22,938,520	22,630,441	22,342,224	21,789,886
人口	44,041	43,356	42,783	42,227	41,829
当該値	529.3	529.1	529.0	529.1	520.9
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

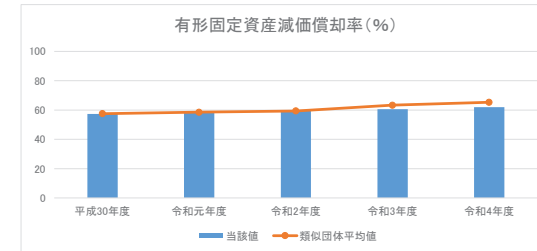
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	233,115	229,385	226,304	223,422	217,899
歳入総額	29,530	33,004	37,051	36,907	33,470
当該値	7.89	6.95	6.11	6.05	6.51
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	245,502	252,005	258,439	265,054	271,395
有形固定資産 ※1	427,496	431,728	433,230	437,317	438,705
当該値	57.4	58.4	59.7	60.6	61.9
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	65.3

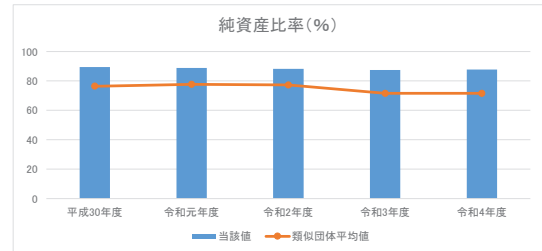
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

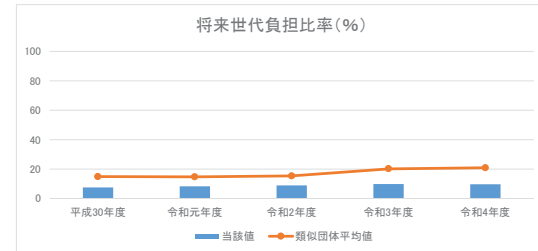
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	208,479	203,669	199,518	195,585	191,159
資産合計	233,115	229,385	226,304	223,422	217,899
当該値	89.4	88.8	88.2	87.5	87.7
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,438	16,653	17,774	19,190	18,620
有形・無形固定資産合計	204,513	202,001	198,743	196,499	191,592
当該値	7.5	8.2	8.9	9.8	9.7
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

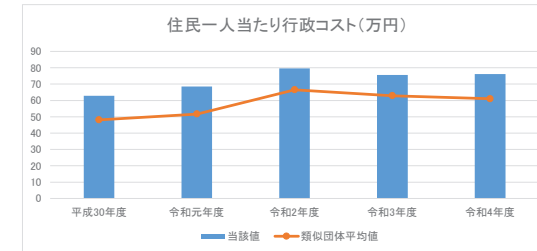
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

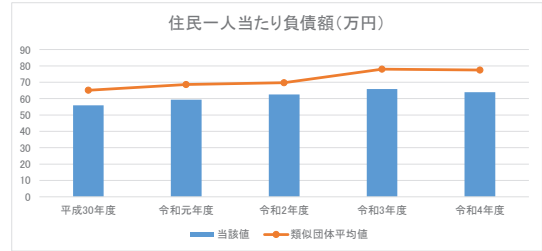
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,772,233	2,970,319	3,405,384	3,193,699	3,185,676
人口	44,041	43,356	42,783	42,227	41,829
当該値	62.9	68.5	79.6	75.6	76.2
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

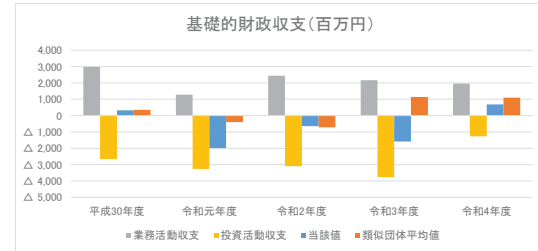
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,463,644	2,571,604	2,678,691	2,783,691	2,673,960
人口	44,041	43,356	42,783	42,227	41,829
当該値	55.9	59.3	62.6	65.9	63.9
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,988	1,281	2,450	2,164	1,955
投資活動収支 ※2	△ 2,657	△ 3,264	△ 3,098	△ 3,755	△ 1,264
当該値	331	△ 1,983	△ 648	△ 1,591	691
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,102.2

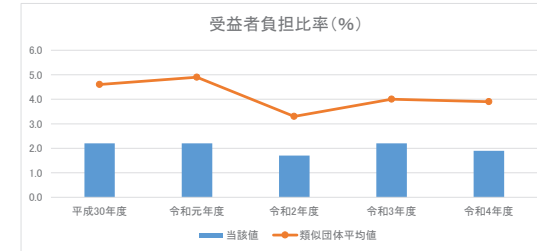
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	629	662	588	714	606
経常費用	28,287	30,266	34,450	32,412	32,055
当該値	2.2	2.2	1.7	2.2	1.9
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同水準であり、公共施設の老朽化の度合いは類似団体と同程度であるが、住民一人当たり資産額や歳入額資産比率から、本市が保有する資産は類似団体と比較して多額となっていることがわかる。合併前に旧町ごとに整備した公共施設を含め、施設数が多く、道路の延長・新設等で、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設の維持管理や更新等に係る将来的な財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までに市の保有施設の総延床面積を25%削減することを目標として、施設の集約化・複合化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、87.7%となっており、資産のうち9割近くが税金や国や県の補助金など既得の財源により形成され、地方債など将来に負担が発生する財源は残り1割程度という状況である。この要因としては、本市がこれまで継続的に繰上償還を実施し、地方債残高の抑制を図ってきたことが挙げられるが、本市の将来世代負担比率が類似団体と比較して低位であり、道路や施設などの公共施設は将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点から見ると、不均衡が生じている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、コスト水準が高く、行政サービスの効率性が低い状況である。特に住民一人当たり補助金等については、類似団体平均値(令和3年度時点)と比べ約1.9倍以上のコストがかかっており、同指標が高くなる主因となっていることから、各種団体へ支出している個々の補助金について、必要性や効果検証を行い、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、繰上償還を継続的に実施してきたこと等により、類似団体平均値を下回っているが、今後、庁舎整備等の新規公共事業や、老朽化した公共施設の維持管理費用や更新費用等、将来的に多額の負債が発生することが見込まれることから、地方債収入額が地方債返済額を上回るこのないよう、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支については、愛野小学校校舎増築等、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったため、投資活動収支は赤字となったものの、業務活動収支を下回ったため、当該値は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。仮に、類似団体平均レベルの受益者負担率(3.9%)まで引き上げる場合、使用料等の経常収益を約6億円増収するか、経常費用を約165億円減額する等の対策が必要となる。持続的に行政サービスを提供していくため、公共施設の使用料見直しについて検討を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

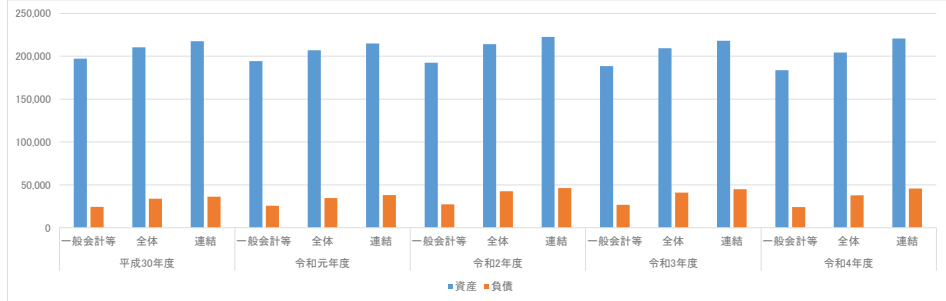
団体名 長崎県南島原市  
団体コード 422142

人口	42,556 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	170.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,276,258 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	△ 4.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

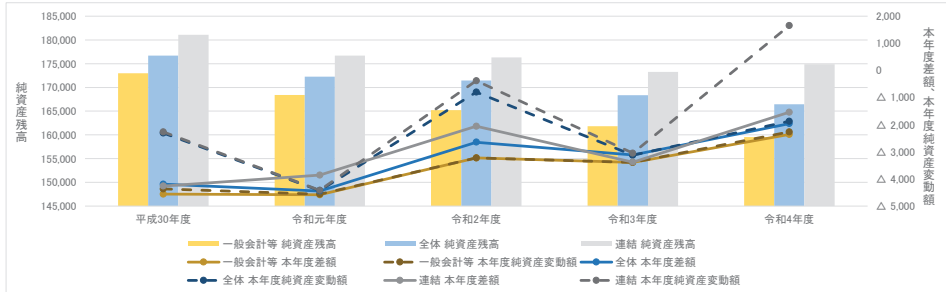
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	197,303	194,193	192,543	188,391	183,699
	負債	24,312	25,765	27,341	26,580	24,154
全体	資産	210,440	206,907	214,082	209,429	204,354
	負債	33,754	34,650	42,624	41,093	37,888
連結	資産	217,417	214,785	222,629	218,080	220,680
	負債	36,323	38,106	46,333	44,836	45,782



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較し、4,692百万円の減少(▲2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産の減価償却により、有形固定資産全体では4,604百万円の減少となった。また、事業用資産も、建物や工作物の減価償却により減少となった。一方、その他特定目的基金は、公共施設整備基金やふるさと応援寄附基金などを積み立てたことにより730百万円の増加となった。負債については、後年度の公債費負担軽減を図るため財政計画に基づいた地方債の繰上償還により固定負債における地方債が1,563百万円減少し、負債総額では2,426百万円の減少(▲9.1%)となった。水道事業会計等を加えた全体では、前年度と比較した資産総額は5,075百万円減少(▲2.4%)し、負債総額も前年度末から3,205百万円(▲7.8%)した。一部事務組合等を加えた連結において、事業用資産が前年度と比較し、2,666百万円の増加となったことに伴い、総額で2,600百万円の増加(+1.2%)となった。今後も計画的な繰上償還を行い、安定的かつ健全な財政基盤の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

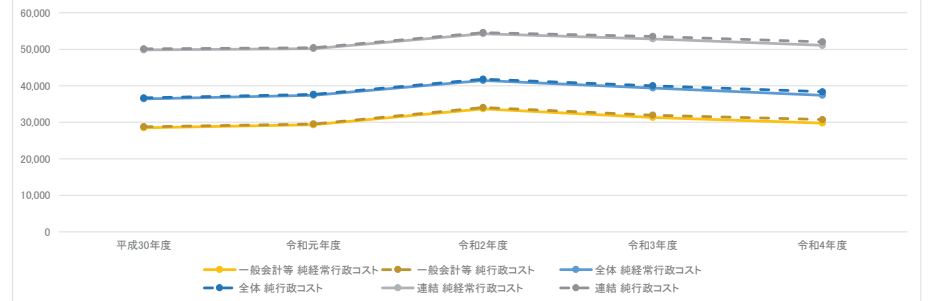
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,561	△ 4,582	△ 3,326	△ 3,392	△ 2,358
	本年度純資産変動額	△ 4,364	△ 4,563	△ 3,226	△ 3,391	△ 2,265
	純資産残高	172,990	168,427	165,201	161,811	159,545
全体	本年度差額	△ 4,189	△ 4,446	△ 2,644	△ 3,117	△ 1,961
	本年度純資産変動額	△ 2,309	△ 4,429	△ 799	△ 3,121	△ 1,871
	純資産残高	176,686	172,257	171,456	168,337	166,466
連結	本年度差額	△ 4,263	△ 3,856	△ 2,053	△ 3,378	△ 1,538
	本年度純資産変動額	△ 2,266	△ 4,416	△ 381	△ 3,052	△ 1,652
	純資産残高	181,094	176,678	176,297	173,245	174,898



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(28,399百万円)が純行政コスト(30,757百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,358百万円(前年度比+1,034百万円)となり、純資産残高は2,266百万円の減少となった。全体においては、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計等と比較し、財源(36,416百万円)は増加しているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比1,871百万円の減少となった。連結においても、連結団体の収収等の財源が含まれるため、財源(50,506百万円)は増加し、純行政コストを下回っているが、純資産残高は前年度比1,653百万円の増加となった。今後も収収等の増加のための徴収業務の強化や国県補助金の確実な確保に努める。

2. 行政コストの状況

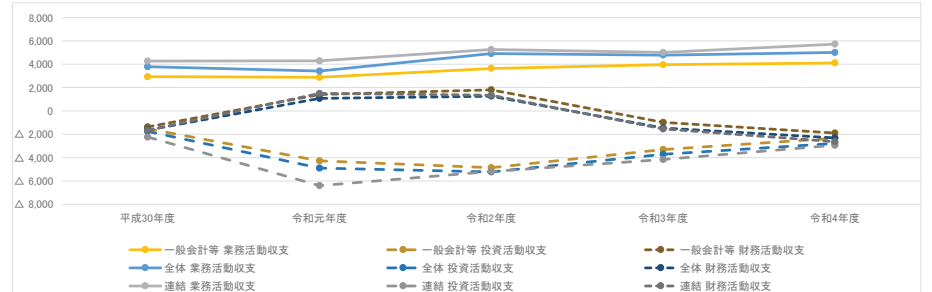
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,508	29,322	33,685	31,341	29,782
	純行政コスト	28,783	29,559	34,061	31,952	30,757
全体	純経常行政コスト	36,418	37,418	41,460	39,416	37,403
	純行政コスト	36,707	37,655	41,820	40,026	38,377
連結	純経常行政コスト	49,837	50,171	54,250	52,836	51,073
	純行政コスト	50,128	50,415	54,561	53,545	52,044



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は30,991百万円となり、前年度末と比較し1,146百万円の減少(▲3.6%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は17,290百万円、補助金や社会保険給付などの移転費用は13,700百万円となった。業務費用のうち、主に学校給食関連施設整備事業の備品購入費用などにかかる減価償却費(8,278百万円、前年度比+178百万円)が増加した。移転費用では、補助金等(9,170百万円、前年度比▲773百万円)が減少し、これは光ファイバ網の整備としての光情報通信基盤整備事業などの減額が要因である。また、社会保険給付(3,741百万円、前年度比▲444百万円)も減少となっているが、補助金等と社会保険給付(12,911百万円、前年度比▲1,217百万円)の純行政コストに占める割合は42.0%であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、さらに事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が705百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,489百万円多くなり、純行政コストは7,620百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、4,194百万円多くなっている、また人件費も3,094百万円多くなっている、経常費用が25,484百万円多くなり、純行政コストは1,267百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,941	2,887	3,647	3,959	4,110
	投資活動収支	△ 1,525	△ 4,273	△ 4,862	△ 3,900	△ 2,343
	財務活動収支	△ 1,366	△ 1,407	1,808	△ 981	△ 1,893
	本年度差額	△ 4,189	△ 4,446	△ 2,644	△ 3,117	△ 1,961
全体	業務活動収支	3,790	3,421	4,921	4,789	5,015
	投資活動収支	△ 1,749	△ 4,689	△ 5,226	△ 3,708	△ 2,775
	財務活動収支	△ 1,629	1,077	1,260	△ 1,461	△ 2,310
	本年度差額	△ 4,263	△ 3,856	△ 2,053	△ 3,378	△ 1,538
連結	業務活動収支	4,274	4,291	5,262	5,018	5,726
	投資活動収支	△ 2,232	△ 6,399	△ 5,191	△ 4,156	△ 2,944
	財務活動収支	△ 1,654	1,509	1,351	△ 1,538	△ 2,636
	本年度差額	△ 4,266	△ 4,416	△ 381	△ 3,052	△ 1,652

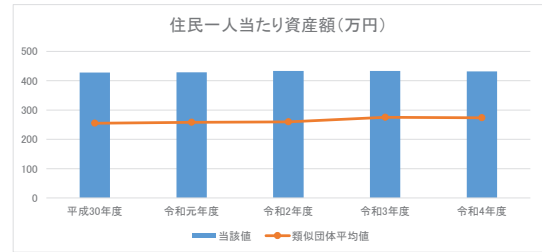


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,110百万円であったが、投資活動収支については、自転車歩行者専用道路整備事業等を行ったことから、▲2,343百万円となった。財務活動収支については、上記事業等の実施による地方債償還支出を下回ったことから、▲1,893百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、2,066百万円となった。このように、施設整備に必要な資産については、地方債の発行収入により確保している状況であり、継続して自転車歩行者専用道路整備事業等の大型事業も進めていることから、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より905百万円多い5,015百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲2,310百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、3,366百万円となった。連結では、一部事務組合等の収収等の収入が業務収入に含まれるなどから、業務活動収支は一般会計等より1,616百万円多い5,726百万円となった。投資活動収支は、▲2,944百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲2,636百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,118百万円増加し、6,895百万円となった。

1. 資産の状況

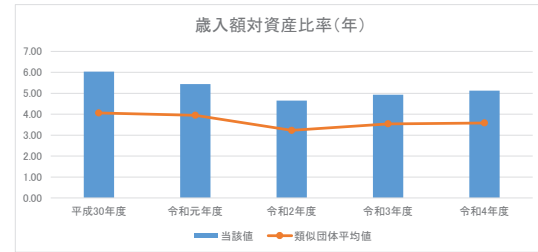
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,730,280	19,419,290	19,254,255	18,839,081	18,369,870
人口	46,133	45,262	44,440	43,449	42,556
当該値	427.7	429.0	433.3	433.6	431.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

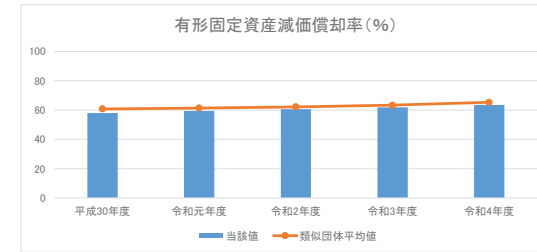
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	197,303	194,193	192,543	188,391	183,699
歳入総額	32,717	35,697	41,371	38,208	35,808
当該値	6.03	5.44	4.65	4.93	5.13
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	222,933	230,617	238,234	245,457	252,769
有形固定資産 ※1	384,387	388,724	393,798	397,443	398,295
当該値	58.0	59.3	60.5	61.8	63.5
類似団体平均値	68.7	61.3	62.1	63.3	65.3

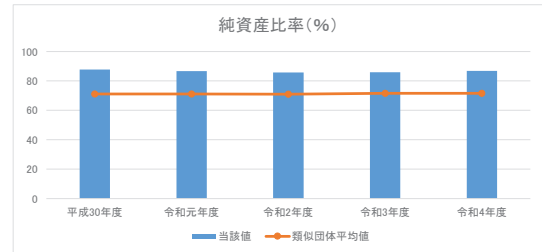
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

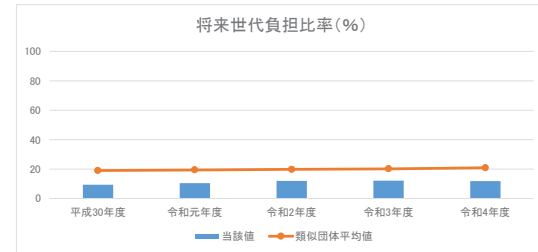
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	172,990	168,427	165,201	161,811	159,545
資産合計	197,303	194,193	192,543	188,391	183,699
当該値	87.7	86.7	85.8	85.9	86.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,199	18,005	20,436	20,316	19,210
有形・無形固定資産合計	175,034	172,873	170,959	167,498	162,894
当該値	9.3	10.4	12.0	12.1	11.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

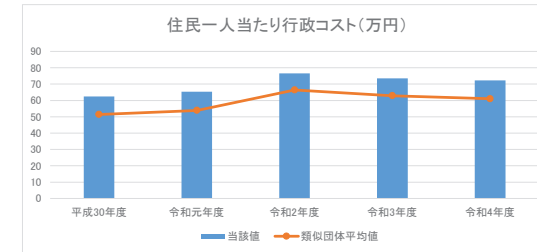
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

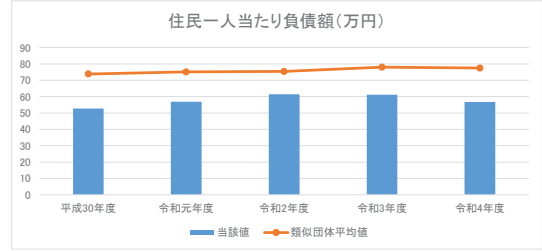
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,878,307	2,955,941	3,406,149	3,195,222	3,075,673
人口	46,133	45,262	44,440	43,449	42,556
当該値	62.4	65.3	76.6	73.5	72.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

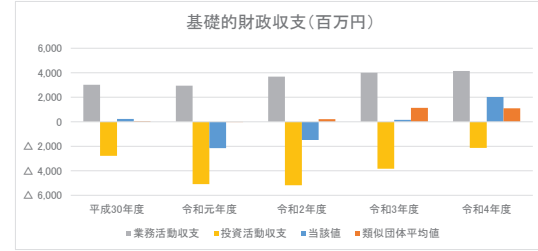
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,431,240	2,576,547	2,734,122	2,658,027	2,415,362
人口	46,133	45,262	44,440	43,449	42,556
当該値	52.7	56.9	61.5	61.2	56.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,015	2,941	3,692	4,001	4,151
投資活動収支 ※2	△ 2,776	△ 5,095	△ 5,175	△ 3,836	△ 2,136
当該値	239	△ 2,154	△ 1,483	165	2,015
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

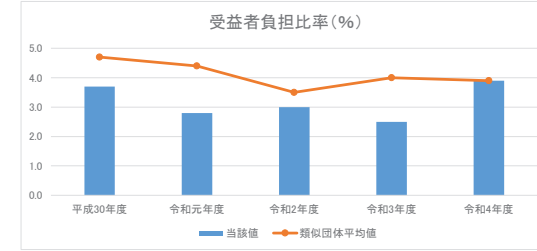
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,097	842	1,036	796	1,208
経常費用	29,605	30,165	34,720	32,137	30,991
当該値	3.7	2.8	3.0	2.5	3.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末と比較し1.9万円の減となったが、類似団体平均値との比較は157.9万円の増となった。これは、合併前、旧町毎に整備した公共施設を現在も多く保有し、非合併団体よりも保有する施設が多いことが要因となっている。また、歳入額対資産比率は、前年度末に比べて0.2年増加しており、類似団体平均値と比較すると、1.55年高い状況にあり、同指標における資産形成の度合いからも、多くの資産を保有していることが分かる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を1.8ポイント下回ったものの、前年度と比較し1.7ポイント上昇している。

以上により、保有する施設数が多く、更にその多くは、合併前に整備され、老朽化した施設であることが分かる。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成29年度に策定し、令和4年3月に改定した南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、公共施設の適正管理と施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較し1.0ポイントの増となっており、基礎数値に大きな変動はない。また、類似団体平均値との比較では、15.3ポイント上回っており、施設の内部に留意する必要があるが、将来世代への負担の先送りは比較的小さいことがわかる。

将来世代負担率については、類似団体平均値と比較すると9.1ポイント下回っている。これは、令和4年度に約15億円の地方債繰上償還を行ったことが主な要因である。また、前年度と比較しても0.3ポイント下回っているが、近年、自動車歩行者専用道路整備事業などの大型事業を行っていることから、同指標は、上昇する見込みであるため、財政計画に基づき、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末と比較し1.2万円の減となっている。これは、令和3年度に光ファイバ網の整備として実施した光情報通信基盤整備事業など補助費等が減額となったことが主な要因である。類似団体平均値との比較では、11.3万円上回っているが、これは、前述のとおり非合併団体(類似団体)と比較し、公共施設等多くの資産を保有していることによる維持管理費用の増高によるもの大きい。

今後、施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較し4.4万円の減となっている。これは、自転車歩行者専用道路整備事業などの実施により資金需要が高まり地方債を発行したものの、後年度の公債負担軽減を図るために継続して行っている地方債の繰上償還を行ったことで減となった。また、類似団体平均値との比較では、20.7万円下回っており、これは、合併後の地方債の新発行の抑制と財政計画に基づく繰上償還の効果によるもの大きい、引き続き、財政計画に基づいた地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,015百万円となっている。投資活動収支の赤字は、地方債を発行して自転車歩行者専用道路整備事業など必要な公共施設の整備を行ったためである。今後も、継続して自転車歩行者専用道路整備事業等の大型事業を行っていくことから、投資活動収支の増高が想定されるため、国県等補助金収入の確実な確保と業務活動収支の黒字継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値と同率のポイントとなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。また、経常経費は昨年度末から1,146百万円減少しているが、今後、施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

併せて、より良い行政サービスを持続的に提供していくためには、施設使用料の見直しを類似施設(セグメント)ごとに検討・分析するとともに、維持管理経費の支出抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

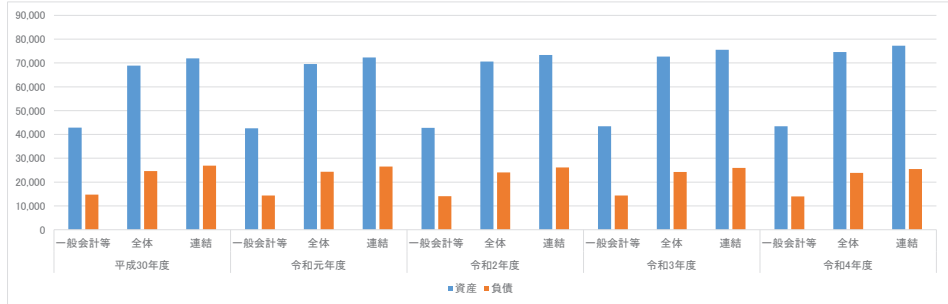
団体名 長崎県長与町  
団体コード 423076

人口	40,395人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195人
面積	28.73km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,200.810千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

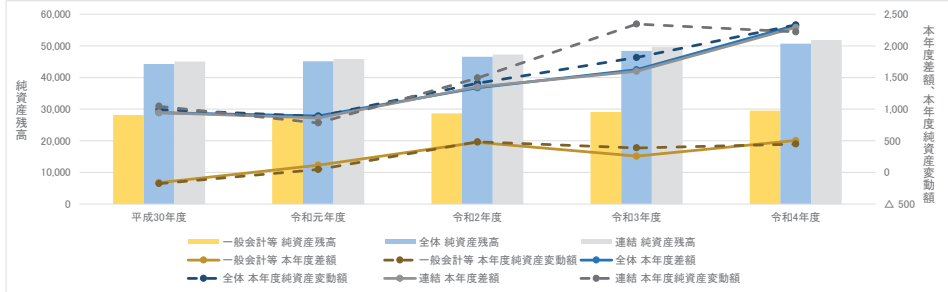
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,888	42,568	42,794	43,424	43,480
	負債	14,734	14,367	14,108	14,351	13,958
全体	資産	68,901	69,538	70,589	72,665	74,588
	負債	24,635	24,388	24,300	24,291	23,882
連結	資産	71,943	72,340	73,398	75,604	77,296
	負債	26,925	26,541	26,107	25,968	25,441



**分析:**  
資産総額については、一般会計等は前年度末から56百万円の増加(+0.13%)となっておりほぼ横ばいである。全体は1,923百万円の増加(+2.65%)となっており、連結は、1,692百万円の増加(+2.24%)となった。要因としては、水道事業の増約200百万円や土地区画整理事業の増約1,500百万円によるものであり、長与・時津環境施設組合の減200百万円の影響により全体に比べると連結の増加幅が小さくなった。  
負債総額については、一般会計等は前年度末から393百万円の減少(△2.74%)となった。要因としては、昨年度増加に転じていた地方債残高が385百万円の減少(△3.16%)に転じたことによるものである。しかしながら、今後の地方債については、令和6年度までの一括施工を進めている高田南土地区画整理事業や令和5年度から本格的に始動する新図書館等複合施設整備事業などの大型事業により、増加傾向になると予想される。

3. 純資産変動の状況

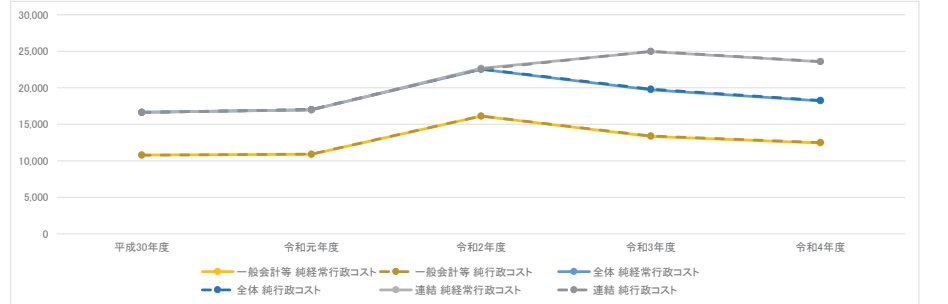
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△162	115	475	256	505
	本年度純資産変動額	△177	47	484	388	449
	純資産残高	28,154	28,201	28,685	29,073	29,522
全体	本年度差額	944	892	1,338	1,822	2,325
	本年度純資産変動額	994	885	1,408	1,815	2,332
	純資産残高	44,266	45,151	46,559	48,374	50,706
連結	本年度差額	945	861	1,351	1,598	2,291
	本年度純資産変動額	1,046	781	1,493	2,344	2,219
	純資産残高	45,018	45,799	47,292	49,635	51,855



**分析:**  
一般会計等においては、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の終了により国県等補助金が800百万円減少(△16.15%)した。一方、税金等は地方交付税等の増により155百万円増加(+1.78%)し、結果的に財源(13,010百万円)が純行政コスト(12,505百万円)を505百万円上回った。これにより、前年度に引き続き純資産は増加(+449百万円)しており、純資産残高は29,522百万円(+1.54%)となった。

2. 行政コストの状況

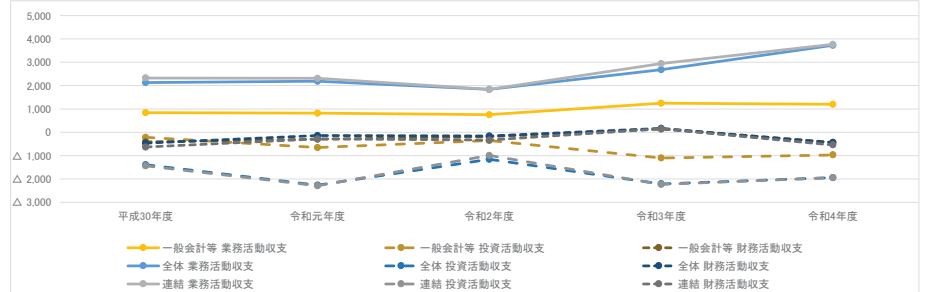
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,803	10,892	16,120	13,340	12,454
	純行政コスト	10,768	10,910	16,137	13,399	12,505
全体	純経常行政コスト	16,650	16,983	22,531	19,719	18,210
	純行政コスト	16,635	17,019	22,572	19,812	18,273
連結	純経常行政コスト	16,658	16,964	22,670	24,954	23,565
	純行政コスト	16,642	17,000	22,544	24,997	23,610



**分析:**  
一般会計等における経常費用は12,824百万円であり、前年度末から801百万円の減少(△5.88%)となった。要因としては、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等が終了したことによる補助金等の減少△564百万円(△4.87%)であり、コロナ禍以前の令和元年度と比較すると、1,637百万円の増加(+14.63%)となっている。令和元年度と比較した際の増加要因としては、補助金等の増+674百万円(+21.44%)が最も大きく、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策事業が引き続き影響している。これらの事業に対しては、多くの場合国費等の財源があるものの、純行政コストは令和元年度比で+1,595百万円(+14.62%)の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	838	822	756	1,247	1,202
	投資活動収支	△215	△651	△354	△1,102	△968
	財務活動収支	△407	△293	△189	142	△432
全体	業務活動収支	2,133	2,187	1,840	2,693	3,728
	投資活動収支	△1,391	△2,265	△1,156	△2,209	△1,943
	財務活動収支	△465	△137	△162	168	△444
連結	業務活動収支	2,328	2,316	1,841	2,943	3,771
	投資活動収支	△1,437	△2,291	△990	△2,233	△1,943
	財務活動収支	△631	△286	△333	150	△541



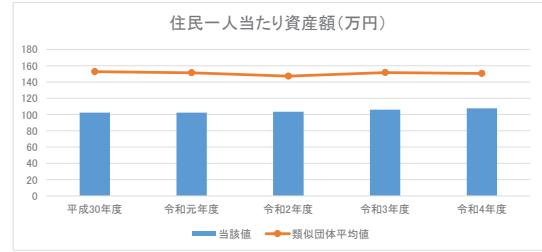
**分析:**  
一般会計等における業務支出は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の終了が主な要因となり、593百万円減少(△4.74%)した。業務収入においても、同様の要因等により国県等補助金収入が892百万円減少(△18.64%)し、全体としては676百万円の減少(△4.90%)となった。これにより業務活動収支は前年度比45百万円減少(△3.61%)の1,202百万円となった。投資活動については、公共施設等整備費支出を抑制(△174百万円)したこと等により、投資活動支出は268百万円減少(△14.00%)したが、投資活動収入が134百万円減少(△16.50%)したため、収支額は134百万円の増加(+12.16%)となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が600百万円減少(△40.65%)した影響により、収支額は△574百万円(△404.23%)と減少に転じている。  
本年度は投資活動収支は増加したが、財務活動収支の減少の影響を受け、資金収支額は198百万円の減少(△168.99%)となった。  
令和4年度は基金の取崩しと地方債の発行を抑制できたものの、令和5年度以降区画整理事業一括施工や複合施設整備事業などの大型公共事業が予定されており、必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入で確保していくことは避けられない状況であるため、経常的な費用の抑制など可能な範囲での財政改革を推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

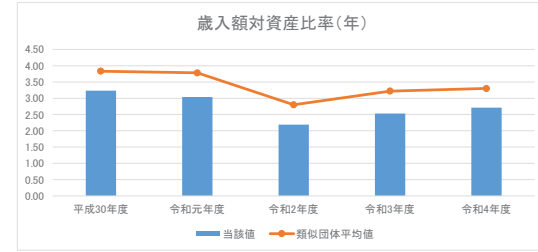
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,288,775	4,256,761	4,279,361	4,342,441	4,347,996
人口	41,925	41,602	41,369	40,922	40,395
当該値	102.3	102.3	103.4	106.1	107.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

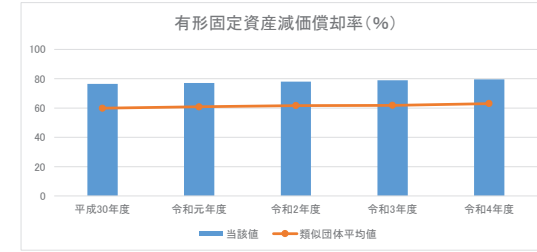
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,888	42,568	42,794	43,424	43,480
歳入総額	13,276	13,986	19,585	17,146	16,023
当該値	3.23	3.04	2.19	2.53	2.71
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,221	50,009	50,797	51,569	52,346
有形固定資産 ※1	64,312	64,879	65,108	65,388	65,736
当該値	76.5	77.1	78.0	78.9	79.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

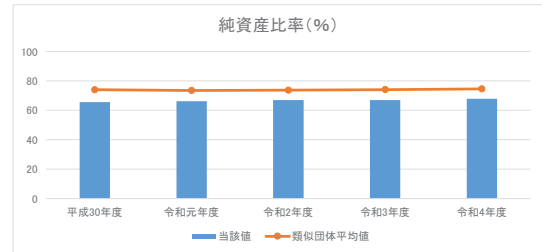
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

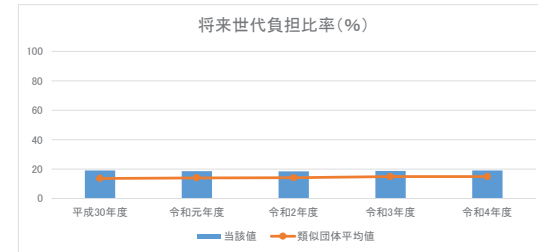
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,154	28,201	28,685	29,073	29,522
資産合計	42,888	42,568	42,794	43,424	43,480
当該値	65.6	66.2	67.0	67.0	67.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,027	6,852	6,772	6,885	6,857
有形・無形固定資産合計	36,830	36,764	36,677	36,543	36,078
当該値	19.1	18.6	18.5	18.8	19.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

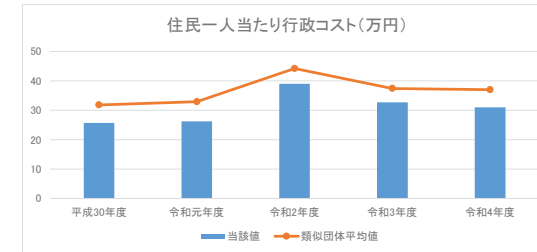
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

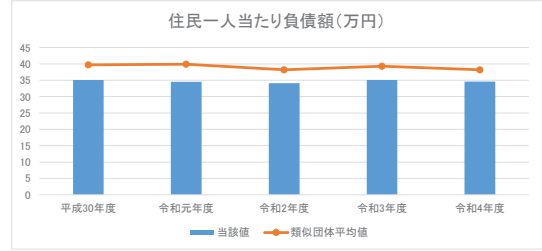
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,076,796	1,090,965	1,613,720	1,339,905	1,250,549
人口	41,925	41,602	41,369	40,922	40,395
当該値	25.7	26.2	39.0	32.7	31.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

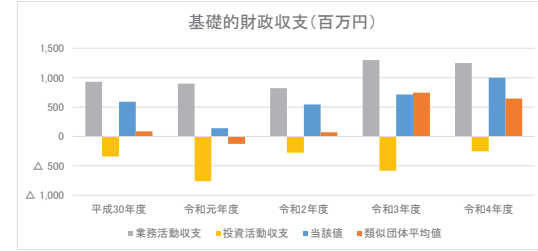
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,473,381	1,436,667	1,410,818	1,435,145	1,395,828
人口	41,925	41,602	41,369	40,922	40,395
当該値	35.1	34.5	34.1	35.1	34.6
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	931	900	820	1,297	1,247
投資活動収支 ※2	△ 342	△ 759	△ 276	△ 583	△ 250
当該値	589	141	544	714	997
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

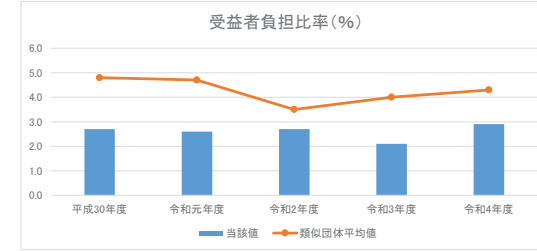
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	305	294	451	286	370
経常費用	11,108	11,187	16,571	13,625	12,824
当該値	2.7	2.6	2.7	2.1	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

経年的にみるとわずかに改善傾向にはあるものの、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。  
 歳入額対資産比率については、コロナ禍以降感染症対策に係る歳入の増大に伴い急落している。今年度は国庫等補助金収入が減少したこともあり、昨年度に引き続き持ち直しているが、依然として類似団体平均を下回る状況である。  
 有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進み多くの施設が更新時期を迎えていることから、類似団体よりも高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度度でおよそ1.5%上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債であり、今後大規模な公共事業が予定されていることから、純資産比率は同水準で推移していくことが見込まれる。将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、地方債残高は激減したものの、減少を続けている固定資産合計額の影響が大きく、昨年度に引き続き増加している。類似団体は横ばいであったため、その差はさらに広がった状況である。

3. 行政コストの状況

令和2年度において特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費により急増した数値は、令和3年度以降落ち着いてきたものの、コロナ禍前と比べると依然高い状況にあるが、類似団体と比べると低い水準を保つことができている。  
 これは本町の人口に対する職員数が全国的にみても少なく、人件費の割合を低く抑えているためと考えられる。  
 しかしながら、一斉定年退職のピークは越え、会計年度任用職員制度や定年延長制度の導入等により、段階的に人件費が増加していくことが見込まれる。人口減少が加速している事情も踏まえ、職員の適正な配置と業務改善により時間外勤務の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、ほぼ横ばいとなっている。今年度は、地方債残高の減少により、当該指標とも減少した。今後は、大規模公共事業が控えているため地方債の発行額が増加することが予測されるが、人口の増は見込めないため、当該指標は増加していくものと予想している。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を抑制したことにより、997百万円となった。投資活動収支は、主に公共施設等整備費支出が174百万円減少(△22.4%)したことにより昨年度比で134百万円(△12.16%)の赤字抑制となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、昨年度に比べ0.8ポイント上昇している。  
 これは経常収益の増加が経常費用の減少に比べ大きく影響しているためである。経常費用は新型コロナウイルス感染症の影響の強かった過去2年に比べると減少傾向にあるものの、コロナ禍前の令和元年度と比べると物価高騰等の影響により増加している状況である。  
 人件費の増加や物価高騰により今後も経常費用の増加が見込まれるため、使用料の見直しや利用率の向上などの取組みにより受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

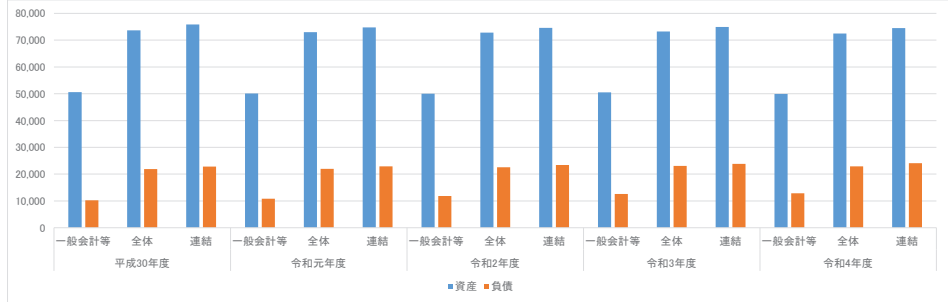
団体名 長崎県時津町  
団体コード 423084

人口	29,544人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143人
面積	20.94km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,440.037千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

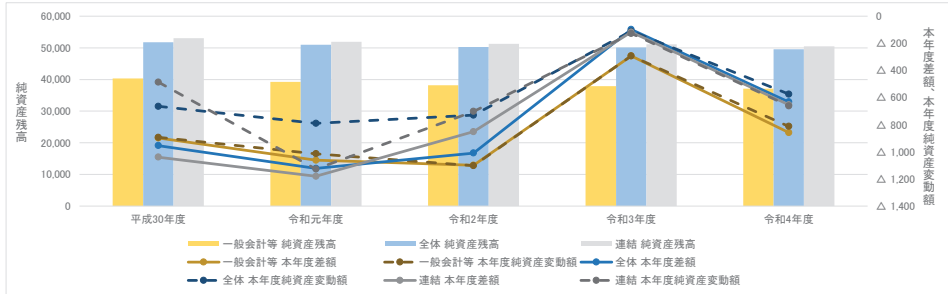
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,571	50,100	50,023	50,522	49,925
	負債	10,272	10,815	11,840	12,632	12,847
全体	資産	73,661	72,962	72,817	73,231	72,479
	負債	21,875	21,966	22,552	23,075	22,897
連結	資産	75,892	74,804	74,628	74,921	74,501
	負債	22,827	22,866	23,392	23,811	24,052



**分析:**  
一般会計等においては、事業用資産が学校給食センター第一調理場や時津北小学校といった町有施設の建設・増築工事などにより537百万円の増となったものの、資産総額は前年度末から597百万円の減少となった。主な減少の要因は、インフラ資産と基金となっている。インフラ資産は、文化の森公園、崎野自然公園、町道左座橋尾線の減価償却などにより123百万円の減、基金は財政調整基金の取り崩しなどにより483百万円の減となった。負債については、区画整理事業や道路事業等の大型のインフラ整備工事や学校給食センター建設事業等のため、新たに地方債を発行したことなどにより215百万円増加している。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

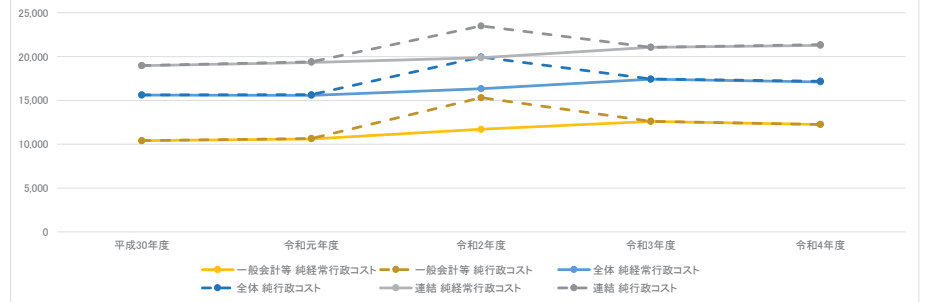
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 898	△ 1,062	△ 1,099	△ 293	△ 858
	本年度純資産変動額	△ 893	△ 1,014	△ 1,102	△ 293	△ 812
	純資産残高	40,299	39,285	38,183	37,890	37,078
全体	本年度差額	△ 954	△ 1,122	△ 1,009	△ 98	△ 632
	本年度純資産変動額	△ 685	△ 790	△ 730	△ 110	△ 574
	純資産残高	51,786	50,996	50,266	50,156	49,582
連結	本年度差額	△ 1,039	△ 1,180	△ 852	△ 117	△ 653
	本年度純資産変動額	△ 486	△ 1,127	△ 702	△ 127	△ 661
	純資産残高	53,065	51,938	51,236	51,110	50,449



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(11,403百万円)が純行政コスト(12,261百万円)を下回っており、本年度差額は▲858百万円となり、純資産残高は812百万円の減少となった。純資産変動計算書における財源は、925百万円の減少となった。税収等は増加しているものの、住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の臨時的経費に対する国県等補助金が減少したことや、物件費等の業務費用が増加し多額となっていることで本年度差額がマイナスとなっている。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

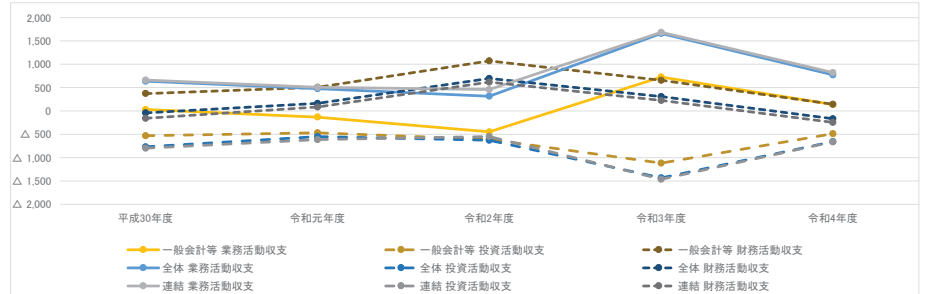
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,412	10,602	11,699	12,602	12,254
	純行政コスト	10,415	10,652	15,317	12,622	12,261
全体	純経常行政コスト	15,609	15,575	16,338	17,420	17,118
	純行政コスト	15,627	15,653	19,955	17,437	17,195
連結	純経常行政コスト	18,964	19,331	19,879	21,053	21,282
	純行政コスト	18,982	19,408	23,496	21,069	21,360



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は12,572百万円となり、前年度比343百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,717百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は6,856百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,361百万円、前年度比▲672百万円)、次いで社会保障給付(1,791百万円、前年度比+74百万円)であり、この二つが経常費用の41.0%を占めている。純行政コストは、361百万円の減少となっており、台風14号による道路災害復旧工事等はあったものの、災害復旧事業費が前年度比▲10百万円となったことが主な減要因である。また、臨時的経費を除く純経常行政コストについては、348百万円の減少となっている。業務費用は増加、移転費用は減少しており、業務費用については、学校給食センター建設に伴う各種工事により維持補修費が増加したことなどにより物件費等が増加していることが主な増要因となっている。移転費用については、住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金などの補助金が減少したことなどが主な減要因となっている。今後も事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	31	△ 131	△ 447	727	139
	投資活動収支	△ 529	△ 468	△ 606	△ 1,117	△ 488
	財務活動収支	373	505	1,072	657	144
	全体	637	477	315	1,660	774
全体	業務活動収支	△ 770	△ 549	△ 629	△ 1,434	△ 658
	投資活動収支	△ 40	161	697	306	△ 166
	財務活動収支	660	507	459	1,686	822
	連結	△ 798	△ 613	△ 548	△ 1,463	△ 663
連結	業務活動収支	85	85	619	227	△ 245
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は139百万円となり、前年度比588百万円の減少となった。業務収入、業務支出共に減少しており、これは新型コロナウイルス感染症対策事業の縮小によるものが大きな要因となっている。収入においては、新型コロナウイルス感染症対策事業の国及び県負担補助金による業務収入の減少があり、支出においても、新型コロナウイルス感染症対策事業の国庫支出精算返納金が多額となったことによる支出の増加があったものの、住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金などの移転費用支出が減少したことなどが主な減要因となっている。投資活動収支は前年度より629百万円減少し▲488百万円となった。これは、時津中央第2土地区画整理事業や西時津左座橋(野田工区)道路事業、学校給食センター建設事業等により支出が増加しているが、基金取崩などにより収入が増えたことによるもの。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、144百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から205百万円減少し、685百万円となった。今後の課題として、財源の確保が想定される。各道路整備や町有施設の整備などの投資的業務が今後も控えているが、使える財源は縮小傾向である。人口増加の環境づくりを進めていく中で、施設の長寿命化を促進し、更新費用の削減など財政的な負担軽減を図る取組が重要となる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,057,119	5,009,984	5,002,340	5,052,159	4,992,491
人口	30,019	29,807	29,566	29,473	29,544
当該値	168.5	168.1	169.2	171.4	169.0
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

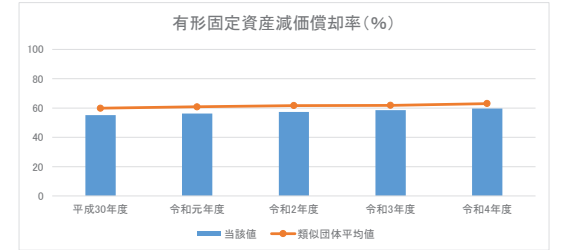
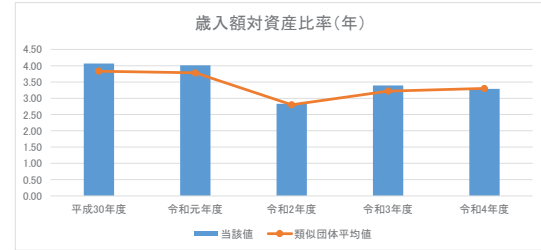
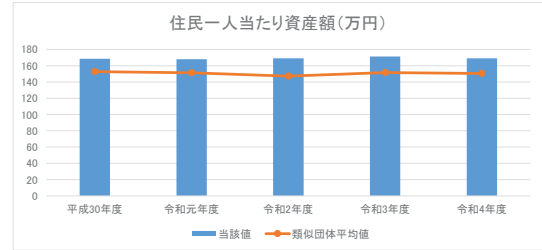
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,571	50,100	50,023	50,522	49,925
歳入総額	12,412	12,490	17,651	14,923	15,167
当該値	4.07	4.01	2.83	3.39	3.29
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,852	35,026	36,234	37,484	38,757
有形固定資産 ※1	61,342	62,163	63,149	64,076	64,904
当該値	55.2	56.3	57.4	58.5	59.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

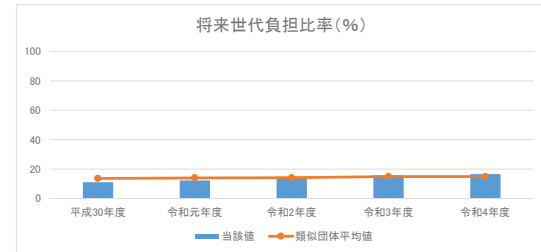
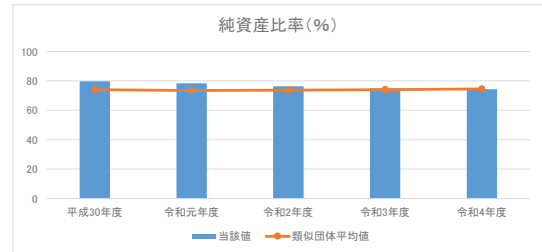
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,299	39,285	38,183	37,890	37,078
資産合計	50,571	50,100	50,023	50,522	49,925
当該値	79.7	78.4	76.3	75.0	74.3
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,815	5,324	6,395	6,909	7,305
有形・無形固定資産合計	43,586	43,494	43,601	43,631	44,022
当該値	11.0	12.2	14.7	15.8	16.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

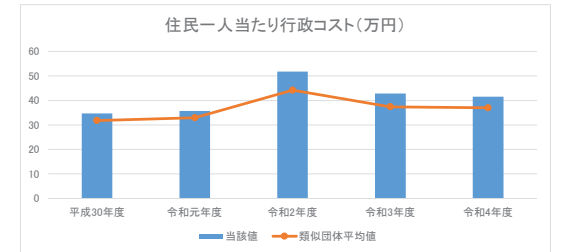
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,041,532	1,065,216	1,531,749	1,262,199	1,226,144
人口	30,019	29,807	29,566	29,473	29,544
当該値	34.7	35.7	51.8	42.8	41.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

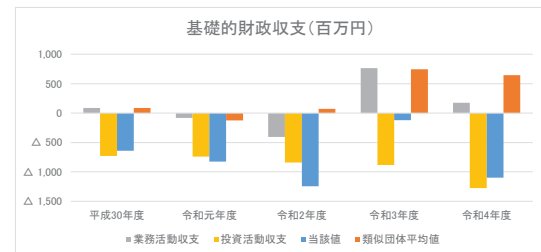
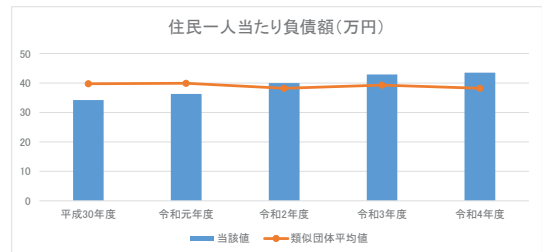
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,027,181	1,081,491	1,184,047	1,263,169	1,284,693
人口	30,019	29,807	29,566	29,473	29,544
当該値	34.2	36.3	40.0	42.9	43.5
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	86	△ 83	△ 404	765	176
投資活動収支 ※2	△ 728	△ 742	△ 840	△ 884	△ 1,274
当該値	△ 642	△ 825	△ 1,244	△ 119	△ 1,098
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

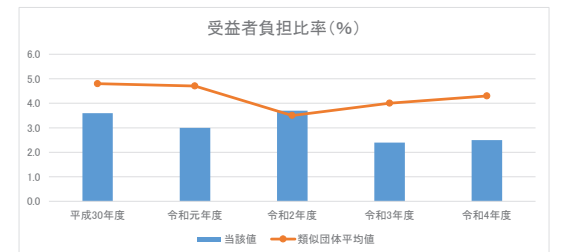
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	392	323	450	314	319
経常費用	10,805	10,925	12,150	12,915	12,572
当該値	3.6	3.0	3.7	2.4	2.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の保有量については人口規模(住民一人当たり資産額)で見るとほぼ横ばいである。財政規模(歳入額対資産比率)では令和3年度までは他団体より多かったが、令和4年度は他団体平均をわずかに下回った。令和2年度及び令和3年度の歳入総額が令和元年度までよりも増えているのは、新型コロナウイルス感染症関連事業の国庫支出金等があったためである。令和4年度の歳入が増えているのは基金の取り崩しによる繰入金等が増えたことによるもの。有形固定資産減価償却率については、昭和35年に以降に整備された施設が多く、更新時期を迎えていないことなどから、類似団体より低い水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減少傾向にある。資産の内訳を見ると、令和4年度は有形固定資産のうち事業用資産が町有施設の新築・増築などにより増加しているものの、有形固定資産のうちインフラ資産及び物品、金融資産と全体的には減少している。資産の老朽化が進んでいるため、資産更新の財源確保に関して計画的な実施に努める。将来世代負担比率は、令和元年度までは類似団体を下回っていたが、令和2年度からは上回っている。前年度と比べ、元年度が1.2%の増、2年度が2.5%の増、3年度が1.1%の増、4年度が0.8%の増と緩やかに増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より上回っており、適切な行政サービスの提供ができていないと考えられる。令和2年度は定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス関連費用があったこと等により過年度より大きく増加している。令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連経費が多額となっている。それ以外にも、インフルエンザ等の個別予防接種委託や障害者自立支援給付費など、社会保障給付が増加しているため、事業の見直しなどによりコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は年々増加しており、令和2年度から類似団体平均を上回っている。これは、大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどによるもの。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支と、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支をあわせて▲1,098百万円となっている。業務活動収支が黒字となったのは、住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金などの移転費用支出が減少したことなどによるもの。投資活動収支が赤字となったのは区画整理事業や道路事業などの公共施設等整備費支出が増加したことなどによるもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度以外は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。令和2年度は、小中学校のICT環境整備に伴うPC端末購入や街区整備等により受益者負担比率が平均値をわずかに上回った。経常費用は平成30年度から令和3年度まで増加していたが、令和4年度は令和3年度と比べ▲343百万円となっている。一方、経常収益は令和3年度と比べ、+5百万円となっている。公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

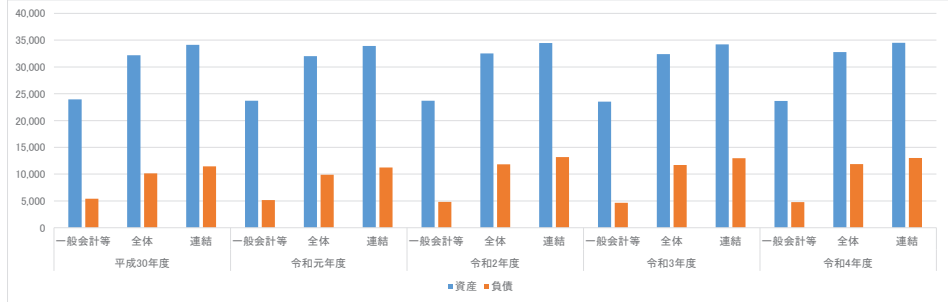
団体名 長崎県東彼杵町  
団体コード 423211

人口	7,556 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	74.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,218.286 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	37.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

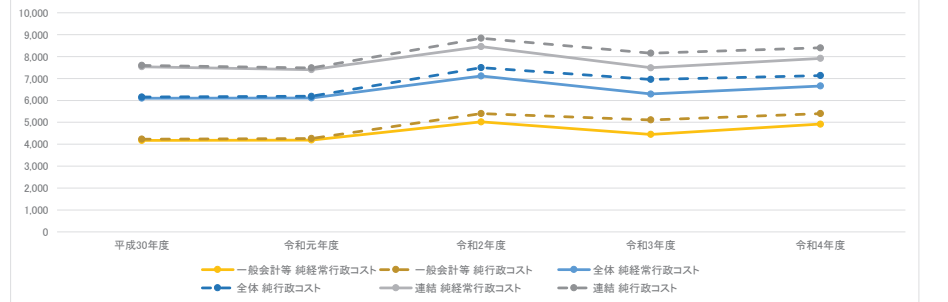
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,941	23,684	23,710	23,518	23,662
	負債	5,405	5,159	4,816	4,648	4,794
全体	資産	32,169	32,015	32,535	32,388	32,770
	負債	10,150	9,875	11,825	11,700	11,865
連結	資産	34,109	33,934	34,468	34,220	34,498
	負債	11,467	11,246	13,195	12,958	13,006



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から144百万円の増加、負債総額は146百万円の増加となりました。負債の内、金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和4年度から法適用を受けた過疎債の新規発行により、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで106百万円増加しました。水道事業会計、公共下水道会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から382百万円の増加、負債総額は165百万円増加しました。東彼杵地区保健福祉組合、長崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から278百万円の増加、負債総額は48百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

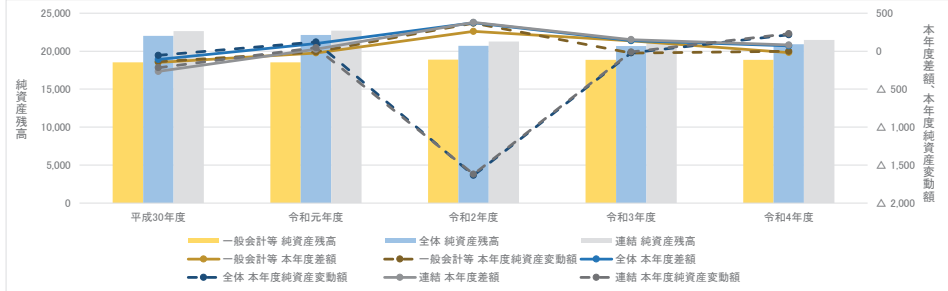
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,175	4,189	5,023	4,449	4,919
	純行政コスト	4,230	4,266	5,400	5,107	5,396
全体	純経常行政コスト	6,100	6,110	7,115	6,293	6,656
	純行政コスト	6,156	6,189	7,496	6,956	7,134
連結	純経常行政コスト	7,539	7,402	8,457	7,490	7,921
	純行政コスト	7,595	7,482	8,837	8,153	8,399



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは470百万円の増加となりました。職員給与費などの業務費用で176百万円の増加、補助金等の移転費用で201百万円の増加、また減価償却費や維持補修費を含む物件費等が68百万円増加しているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努めています。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が172百万円多くない一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,277百万円多くなり、純行政コストは、1,737百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べ、東彼杵地区保健福祉組合等の事業収益を計上し、経常収益が273百万円多くなっている一方、長崎県後期高齢者広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,353百万円多くなっているなど、経常費用が3,275百万円多くなり、純行政コストは3,003百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

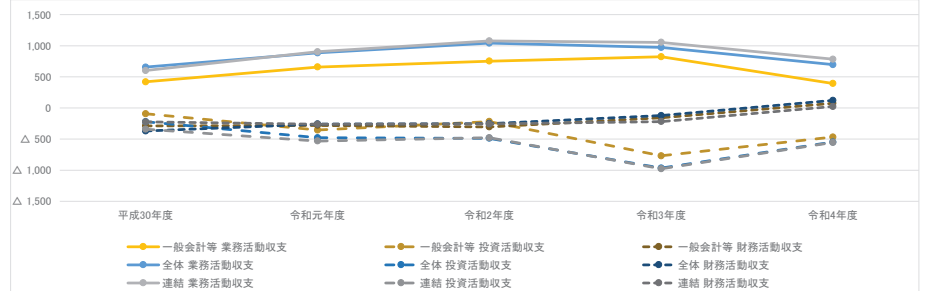
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 148	△ 24	261	137	△ 18
	本年度純資産変動額	△ 139	△ 11	369	△ 24	△ 2
	純資産残高	18,536	18,525	18,894	18,869	18,868
全体	本年度差額	△ 109	99	374	139	71
	本年度純資産変動額	△ 56	120	△ 1,635	△ 21	216
	純資産残高	22,020	22,140	20,710	20,688	20,904
連結	本年度差額	△ 266	25	379	152	82
	本年度純資産変動額	△ 217	46	△ 1,620	△ 11	230
	純資産残高	22,642	22,688	21,273	21,262	21,492



**分析:**  
一般会計等においては純行政コストで289百万円減少したが、税収等財源の133百万円増加等により、純資産残高は1百万円減の18,868百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,828百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等と比べて2,036百万円の増となった。連結では、長崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,103百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等と比べて2,624百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	421	658	753	823	393
	投資活動収支	△ 93	△ 355	△ 218	△ 768	△ 468
	財務活動収支	△ 287	△ 280	△ 305	△ 159	75
全体	業務活動収支	657	884	1,042	973	695
	投資活動収支	△ 221	△ 478	△ 487	△ 966	△ 547
	財務活動収支	△ 370	△ 258	△ 251	△ 122	122
連結	業務活動収支	602	903	1,077	1,054	783
	投資活動収支	△ 341	△ 531	△ 477	△ 977	△ 553
	財務活動収支	△ 224	△ 261	△ 256	△ 218	24



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は393百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出が113百万円減少し、国庫等補助金収入が166百万円増加したため令和3年度と比較し300百万円増となった。財務活動収支については、令和4年度から法適用を受けた過疎債の新規発行により、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、75百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より302百万円多い695百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の管路延伸事業を実施したため、△547百万円となっている。連結では、東彼杵地区保健福祉組合におけるごみ処理手数料及びし尿処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より390百万円多い783百万円となっている。投資活動収支については一般会計の増減の影響を受け△553百万円となっている。

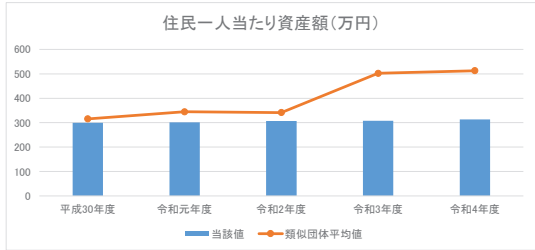


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

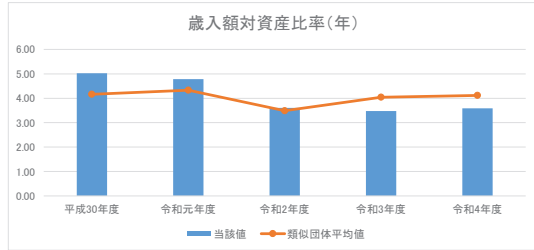
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,394,081	2,368,440	2,371,036	2,351,800	2,366,207
人口	7,983	7,850	7,732	7,651	7,556
当該値	299.9	301.7	306.7	307.4	313.2
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

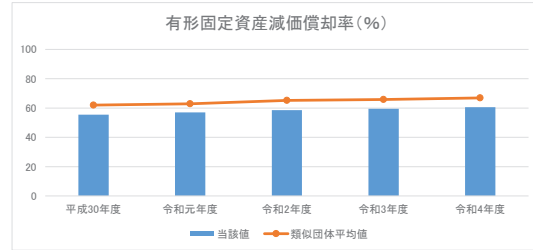
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,941	23,684	23,710	23,518	23,662
歳入総額	4,768	4,953	6,568	6,760	6,598
当該値	5.02	4.78	3.61	3.48	3.59
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,664	22,360	23,081	23,673	24,397
有形固定資産 ※1	39,041	39,225	39,466	39,795	40,311
当該値	55.5	57.0	58.5	59.5	60.5
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	65.8	66.9

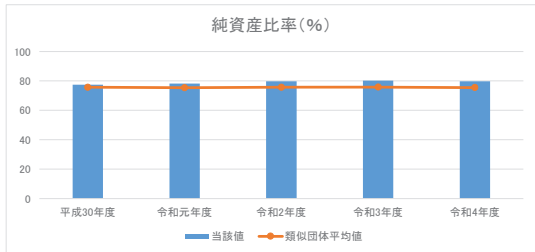
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

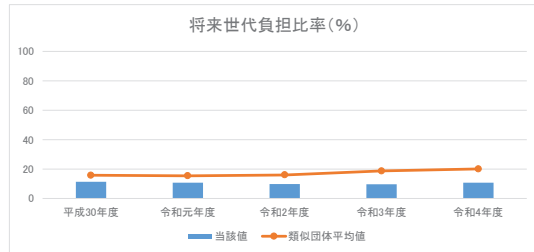
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,536	18,525	18,894	18,869	18,868
資産合計	23,941	23,684	23,710	23,518	23,662
当該値	77.4	78.2	79.7	80.2	79.7
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,477	2,277	2,058	1,999	2,233
有形・無形固定資産合計	21,788	21,352	20,991	20,872	20,716
当該値	11.4	10.7	9.8	9.6	10.8
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.7	20.1

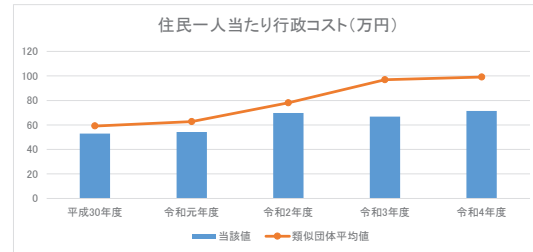
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

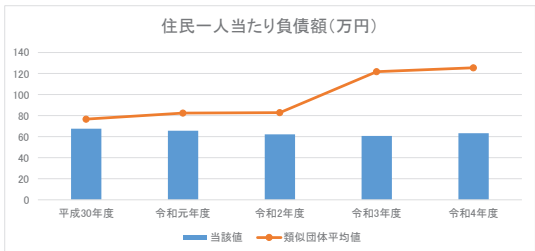
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	423,045	426,576	539,981	510,744	539,614
人口	7,983	7,850	7,732	7,651	7,556
当該値	53.0	54.3	69.8	66.8	71.4
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

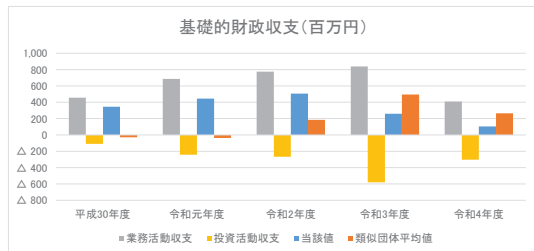
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	540,454	515,935	481,605	464,802	479,413
人口	7,983	7,850	7,732	7,651	7,556
当該値	67.7	65.7	62.3	60.8	63.4
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	455	686	775	839	408
投資活動収支 ※2	△ 109	△ 241	△ 268	△ 579	△ 303
当該値	346	445	507	260	105
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	495.9	266.3

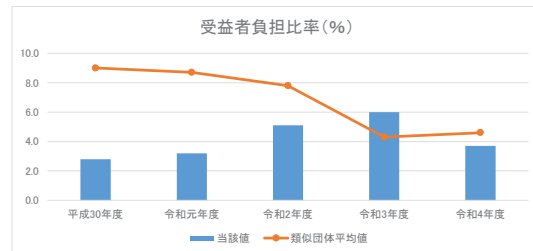
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	119	138	268	283	191
経常費用	4,293	4,326	5,292	4,733	5,110
当該値	2.8	3.2	5.1	6.0	3.7
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より199.4万円低<313.2万円となり前年度とほぼ同額である。歳入額対資産比率では、類似団体平均より0.53年低い3.59年となった。有形固定資産原価償却率では、類似団体平均6.4%減の60.5%となった。類似団体平均よりは低くなっているが、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より4.2ポイント増の79.7%となった。また将来世代負担率では類似団体平均より9.3%低い10.8%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より27.7万円低く71.4万円となった。今後も継続して行政コストに抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今まで地方債の発行額を抑えてきたことが影響している。また、基礎的財政収支では、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補填し、全体で105百万円の黒字となっており、持続可能な財政運営ができていているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しなどを実施し、受益者負担の更なる適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

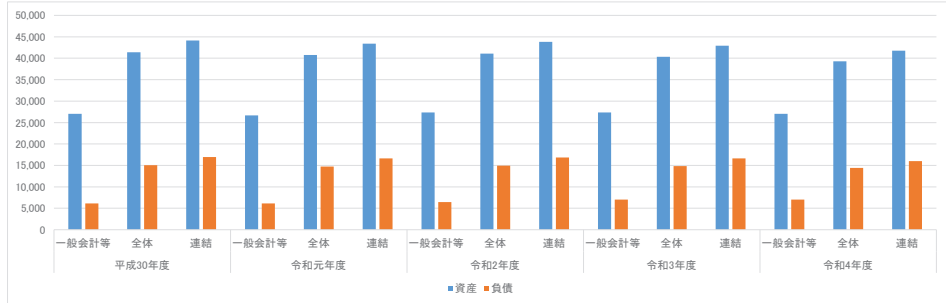
団体名 長崎県川棚町  
団体コード 423220

人口	13,400人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	37.25km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,993.896千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.0%
		将来負担比率	23.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

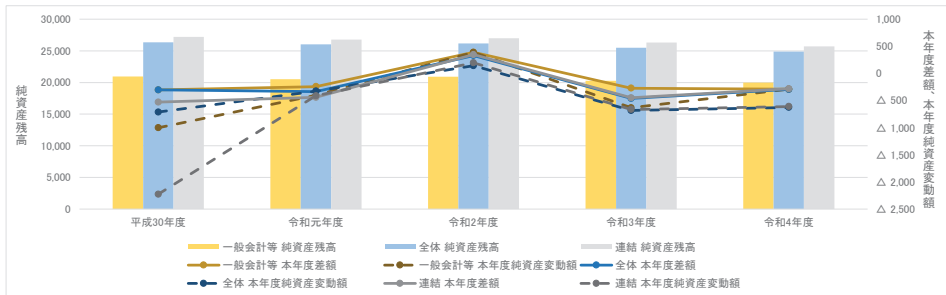
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,042	26,655	27,349	27,331	27,043
	負債	6,111	6,128	6,432	7,046	7,047
全体	資産	41,415	40,745	41,097	40,357	39,284
	負債	15,057	14,713	14,923	14,865	14,418
連結	資産	44,149	43,416	43,820	42,944	41,742
	負債	16,943	16,622	16,829	16,617	16,024



**分析:**  
 ・一般会計等において、資産総額は288百万円減の27,043百万円、負債総額は1百万円の増の7,047百万円となっている。  
 ・資産の固定資産の部分で407百万円減少している。全体的に有形固定資産の減価償却費が進んだことによる。  
 流動資産の部分で118百万円増加している。決算剰余金により財政調整基金が101百万円増となったことや現金預金が18百万円増となったことによる。  
 ・負債の固定負債の部分で9百万円増加している。地方債124百万円の減、退職手当引当金135百万円増。地方債は今後減少していく見込。  
 流動負債の部分で8百万円減少している。1年以内償還予定地方債30百万円減、賞与引当金22百万円増。

3. 純資産変動の状況

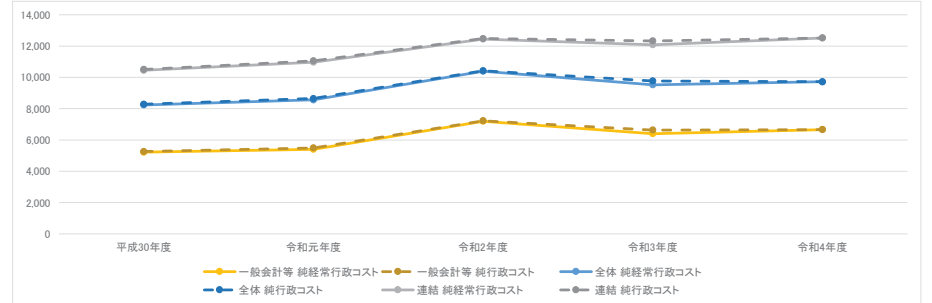
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 303	△ 242	390	△ 271	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 1,001	△ 404	390	△ 632	△ 290
	純資産残高	20,932	20,527	20,918	20,286	19,996
全体	本年度差額	△ 301	△ 334	329	△ 460	△ 283
	本年度純資産変動額	△ 711	△ 325	143	△ 683	△ 626
	純資産残高	26,358	26,032	26,175	25,492	24,866
連結	本年度差額	△ 528	△ 440	348	△ 447	△ 282
	本年度純資産変動額	△ 2,225	△ 411	196	△ 663	△ 609
	純資産残高	27,206	26,794	26,990	26,327	25,718



**分析:**  
 ・一般会計等において、税金等の財源6,375百万円が純行政コスト6,665百万円を下回ったことから、本年度差額は-290百万円となり、純資産残高は19,996百万円となった。前年から比較すると純行政コストが27百万円増したなどにより差額が増大している。

2. 行政コストの状況

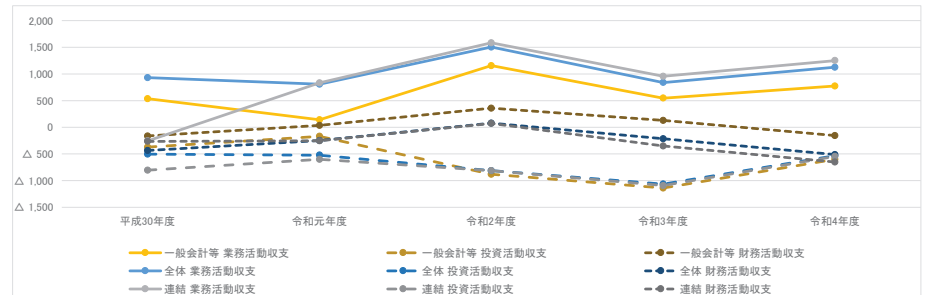
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,224	5,403	7,193	6,399	6,665
	純行政コスト	5,266	5,489	7,225	6,638	6,665
全体	純経常行政コスト	8,236	8,564	10,392	9,528	9,719
	純行政コスト	8,287	8,652	10,424	9,767	9,718
連結	純経常行政コスト	10,456	10,967	12,449	12,086	12,516
	純行政コスト	10,507	11,054	12,482	12,325	12,515



**分析:**  
 ・純経常行政コストは増となっているが、退職手当繰入金などの増などで人件費が86百万円増、維持補修費の増などで物件費が213百万円増となったことなどが理由である。最も大きく変動しているのが維持補修費で、郷土資料館の解体と駐車場整備を行った影響で前年度より増となった。  
 ・純行政コストは減となっているが、これは令和3年度以降大きな災害がなく、災害復旧事業費が減となったことが影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	536	141	1,157	547	774
	投資活動収支	△ 371	△ 170	△ 882	△ 1,138	△ 601
	財務活動収支	△ 162	35	359	130	△ 155
全体	業務活動収支	930	808	1,505	840	1,127
	投資活動収支	△ 503	△ 522	△ 812	△ 1,065	△ 534
	財務活動収支	△ 435	△ 250	78	△ 213	△ 511
連結	業務活動収支	832	1,584	832	956	1,251
	投資活動収支	△ 803	△ 602	△ 814	△ 1,091	△ 546
	財務活動収支	△ 263	△ 254	72	△ 350	△ 651



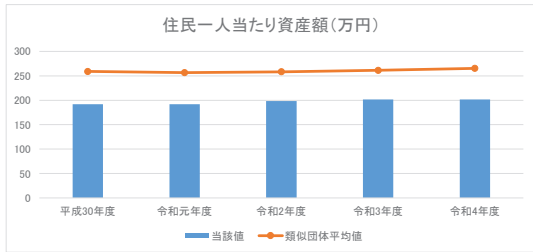
**分析:**  
 ・一般会計等において、災害復旧事業費の支出がなかったことや税金が増したことが影響し、業務活動収支が227百万円増の774百万円となっている。  
 ・投資活動収支については、庁舎建設などの大型事業が完了した影響で公共施設等整備費支出と基金積立金支出が減となり、前年度の△1,138百万円から△601百万円へ増加した。  
 ・財務活動収支については、地方債発行収入が前年の1,174百万円から371百万円に減少したことが影響し285百万円の減となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

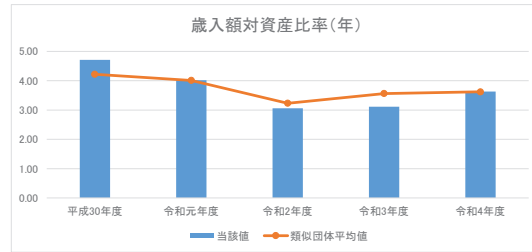
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,704,242	2,665,544	2,734,934	2,733,100	2,704,296
人口	14,085	13,884	13,783	13,570	13,400
当該値	192.0	192.0	198.4	201.4	201.8
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

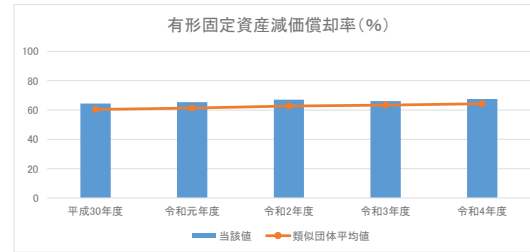
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,042	26,655	27,349	27,331	27,043
歳入総額	5,738	6,625	8,924	8,790	7,445
当該値	4.71	4.02	3.06	3.11	3.63
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,750	28,018	28,911	29,304	30,074
有形固定資産 ※1	42,995	42,815	43,151	44,268	44,552
当該値	64.5	65.4	67.0	66.2	67.5
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

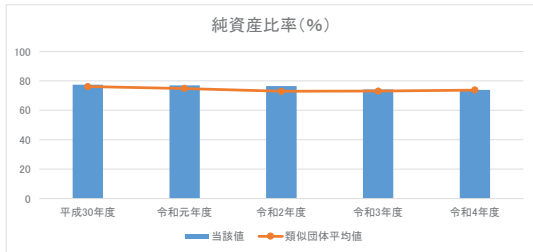
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

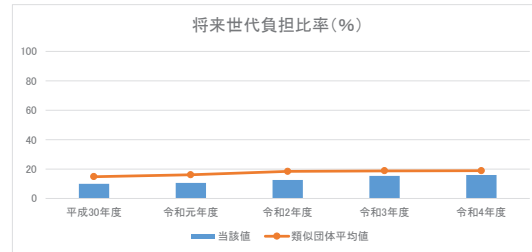
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,932	20,527	20,918	20,286	19,996
資産合計	27,042	26,655	27,349	27,331	27,043
当該値	77.4	77.0	76.5	74.2	73.9
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,384	2,512	2,971	3,680	3,723
有形・無形固定資産合計	24,074	23,695	23,644	23,861	23,454
当該値	9.9	10.6	12.6	15.4	15.9
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

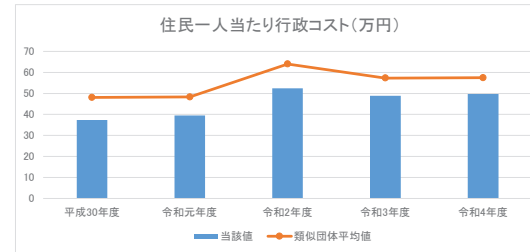
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

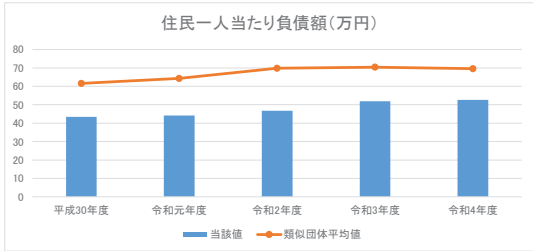
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	526,640	548,943	722,514	663,800	666,488
人口	14,085	13,884	13,783	13,570	13,400
当該値	37.4	39.5	52.4	48.9	49.7
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

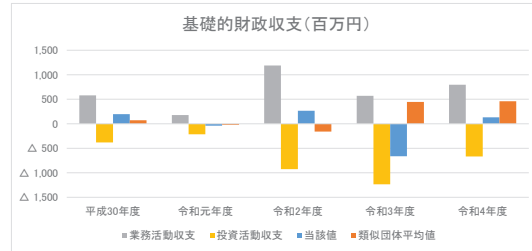
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	611,067	612,800	643,183	704,600	704,709
人口	14,085	13,884	13,783	13,570	13,400
当該値	43.4	44.1	46.7	51.9	52.6
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	580	178	1,188	572	799
投資活動収支 ※2	△ 382	△ 216	△ 924	△ 1,233	△ 665
当該値	198	△ 38	264	△ 661	134
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

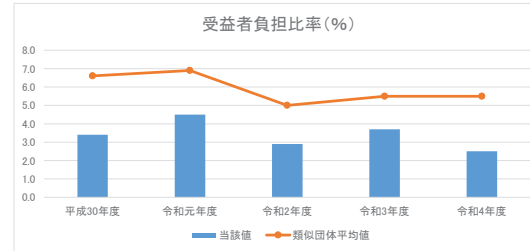
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	185	256	214	246	168
経常費用	5,409	5,659	7,407	6,645	6,834
当該値	3.4	4.5	2.9	3.7	2.5
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。取得から長年経過し老朽化した施設が多くあり、今後の修繕や更新などによる財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているものの、新庁舎建設事業などの大型事業に伴う地方債の発行などもあり、令和2年度以降増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。令和2年度大きく増加がみられるが、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、令和3年度は新庁舎建設事業といった大型事業完了に伴い地方債を発行したことが影響し増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和2年度に大きく減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により転移費用が大きく増加したことともない経常費用も増加したことが影響と考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

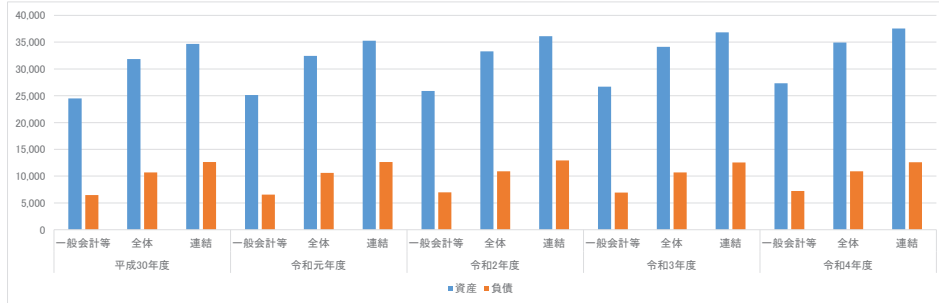
団体名 長崎県波佐見町  
団体コード 423238

人口	14,283人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92人
面積	56.00km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,901.574千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

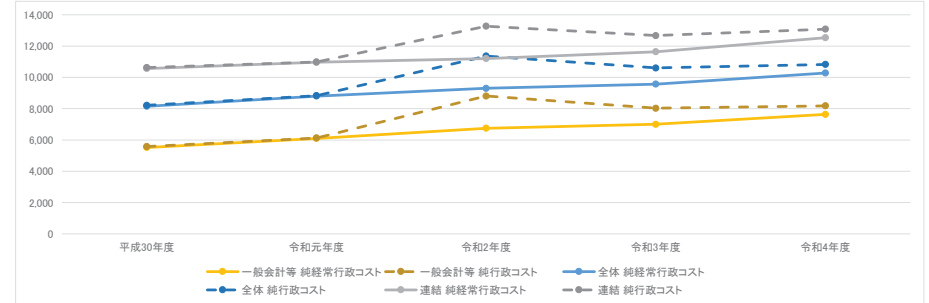
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,492	25,140	25,902	26,677	27,345
	負債	6,487	6,541	6,970	6,932	7,225
全体	資産	31,850	32,445	33,266	34,128	34,933
	負債	10,712	10,608	10,889	10,689	10,895
連結	資産	34,678	35,264	36,096	36,834	37,531
	負債	12,642	12,631	12,912	12,546	12,610



**分析:**  
一般会計の資産においては、668百万円(2.50%)の増加となっている。事業用資産(改修工事等、+811百万円)やインフラ資産(工作物、主に道路、△260百万円)への投資のほか、庁舎建設基金の取崩やふるさとづくり応援基金の減少(△71百万円)などあるものの、財政調整基金の増加(+205百万円)で、トータルでは増加となった。  
また、負債については、新庁舎建設事業や臨時財政対策債の発行があった。また、地域総合整備事業債(総合文化会館建設)などの償還が終了したものの、発行額が償還額を上回ったことにより、6,358百万円→6,585百万円(+228百万円)となり、負債全体では+293百万円増となった。  
これまでは、行財政改革の取り組みにより財産規模そのものが減少傾向にあったが、今後、公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。  
全会計には、国保、後期医療、介護、下水、上水、工業用水が、連結会計には、東彼保健福祉組合、後期広域連合、市町村総合事務組合が含まれる。

2. 行政コストの状況

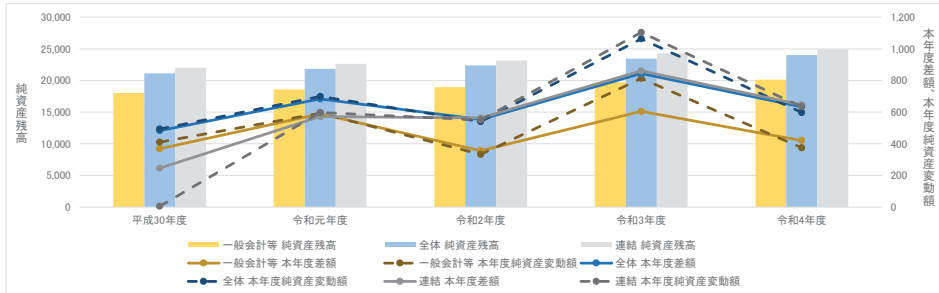
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,518	6,101	6,752	7,000	7,637
	純行政コスト	5,582	6,125	6,811	8,029	8,178
全体	純経常行政コスト	8,152	8,806	9,299	9,570	10,279
	純行政コスト	8,218	8,832	11,361	10,601	10,824
連結	純経常行政コスト	10,563	10,963	11,207	11,639	12,535
	純行政コスト	10,629	10,989	13,269	12,670	13,079



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが6,338百万円(9.11%)増加している。子育て世帯応援給付金の増(62百万円)や波佐見温泉・再生事業費や小中学校情報端末等購入費や波佐見町燃料費等高騰対策支援金の増などによる物件費等の増(242百万円)の影響で、トータルではプラスとなった。

3. 純資産変動の状況

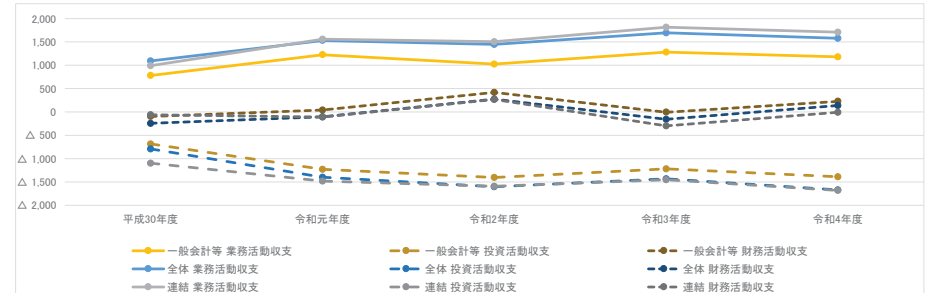
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	369	589	356	605	421
	本年度純資産変動額	410	594	333	813	375
	純資産残高	18,005	18,599	18,932	19,745	20,120
全体	本年度差額	483	683	554	844	634
	本年度純資産変動額	493	699	540	1,063	598
	純資産残高	21,138	21,837	22,377	23,440	24,038
連結	本年度差額	246	572	563	861	646
	本年度純資産変動額	5	597	550	1,104	634
	純資産残高	22,036	22,634	23,183	24,287	24,922



**分析:**  
町税や地方消費税の増(+64百万円)や農林業施設災害復旧費補助金の増(+215百万円)などにより、本年度末純資産残高は375百万円(1.9%)の増となったものの、児童福祉費補助金の減(△216百万円)や商工費補助金の減(△131百万円)などにより黒字幅は減少した。引き続き、税収の増加や積極的な、県の補助事業の活用のほか、行政コスト計算書における経常収益、臨時収益の強化などに努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	781	1,226	1,025	1,282	1,182
	投資活動収支	△ 685	△ 1,227	△ 1,404	△ 1,221	△ 1,388
	財務活動収支	△ 97	43	419	△ 5	228
全体	業務活動収支	1,083	1,532	1,446	1,696	1,579
	投資活動収支	△ 792	△ 1,400	△ 1,603	△ 1,431	△ 1,670
	財務活動収支	△ 243	△ 105	275	△ 156	140
連結	業務活動収支	992	1,557	1,504	1,816	1,708
	投資活動収支	△ 1,097	△ 1,482	△ 1,591	△ 1,452	△ 1,681
	財務活動収支	△ 60	△ 109	268	△ 298	△ 8



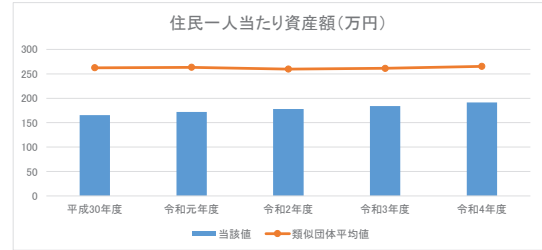
**分析:**  
昨年対比の変動要因として、業務活動収支(人件費の増や物件費の増(波佐見温泉再生事業費・小中学校情報端末等購入費)による業務費用支出の増)、投資活動収支(公共施設等整備費支出の増による投資活動支出の増)、財務活動収支(地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことによる増)などが影響している。  
総合して、業務活動収支が昨年度対比100百万円減少(業務収入が△67百万円、業務支出が509百万円増、臨時収入△11百万円、臨時支出△487百万円)しており、1,182百万円の黒字となっている。一方、投資活動収支において、公共施設等整備費支出の増(1,403百万円)などで△1,388百万円、財務活動収支で228百万円となり、合計22百万円の資金収支プラスとなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

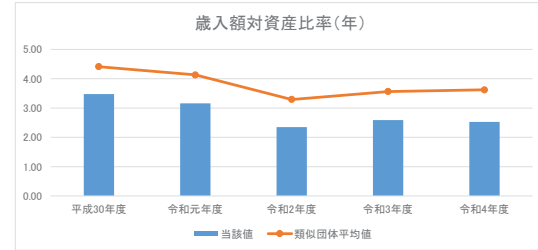
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,449,192	2,514,019	2,590,193	2,667,712	2,734,527
人口	14,818	14,635	14,565	14,482	14,283
当該値	165.3	171.8	177.8	184.2	191.5
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

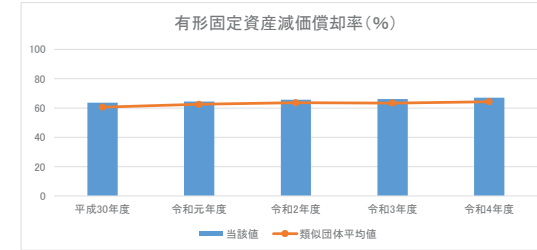
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,492	25,140	25,902	26,677	27,345
歳入総額	7,033	7,946	11,019	10,314	10,824
当該値	3.48	3.16	2.35	2.59	2.53
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,498	25,223	25,980	26,746	27,548
有形固定資産 ※1	38,473	39,081	39,530	40,377	41,035
当該値	63.7	64.5	65.7	66.2	67.1
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.4	64.3

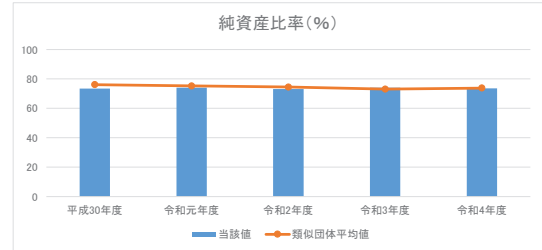
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

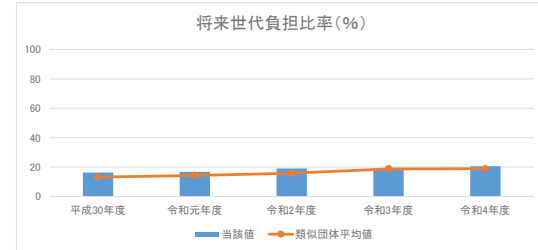
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,005	18,599	18,932	19,745	20,120
資産合計	24,492	25,140	25,902	26,677	27,345
当該値	73.5	74.0	73.1	74.0	73.6
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,342	3,448	3,937	3,968	4,377
有形・無形固定資産合計	20,480	20,536	20,654	20,696	21,218
当該値	16.3	16.8	19.1	19.2	20.6
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	18.8	18.9

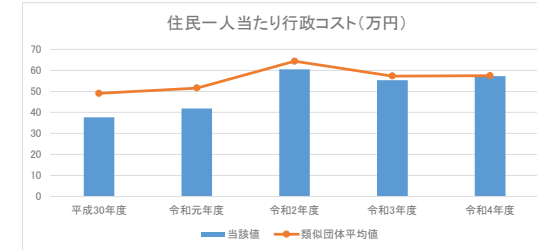
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

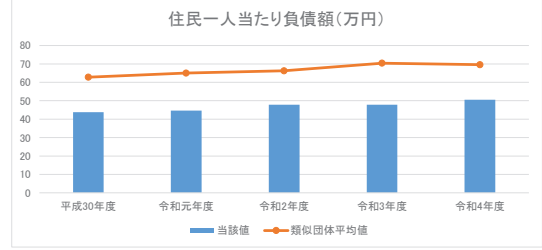
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	558,240	612,485	881,066	802,887	817,787
人口	14,818	14,635	14,565	14,482	14,283
当該値	37.7	41.9	60.5	55.4	57.3
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

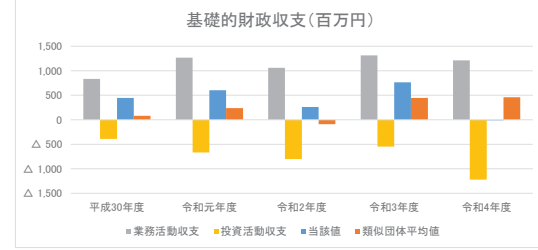
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	648,734	654,130	697,027	693,232	722,540
人口	14,818	14,635	14,565	14,482	14,283
当該値	43.8	44.7	47.9	47.9	50.6
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	833	1,269	1,062	1,314	1,210
投資活動収支 ※2	△ 388	△ 667	△ 801	△ 549	△ 1,220
当該値	445	602	261	765	△ 10
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	448.1	△ 61.5

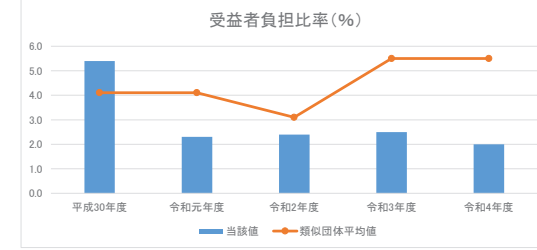
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	314	142	166	177	158
経常費用	5,831	6,243	6,918	7,176	7,795
当該値	5.4	2.3	2.4	2.5	2.0
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は191.5万円であり、類似団体の72.2%と非常に低い水準となっています。合併等を行って、重複する施設が少ないことや、近年の行財政改革の一環で投資的経費を削減してきたことが要因としてあると考えられます。資産の77.5%を有形固定資産が占めていますが、学校や公共住宅を含めた「建物」、道路を中心とした「工作物」のいずれも、各資産がかなりの年数を経過しており、前述のとおり投資も抑えられてきたため、有形固定資産減価償却率が67.1%という状況です。

今後については、既存施設の修繕や更新に多額の費用を要することが見込まれ、新庁舎建設などの新規施設の整備も検討されていることから、中・長期的には資産の増、償却率は減少傾向となる見込みです。延べ床面積の削減や優先順位の明確化などを進め、計画的な投資を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より低く、昨年の純資産比率と比較しても減少していることから、設備投資が抑えられている状況といえます。

また、将来負担世代比率が20.6%と昨年よりも1.4ポイント増加し、類似団体に比べ1.09倍の高さとなっています。他の市町より、財産に比べて借入が多いという状況です。自主財源で設備投資が出来ればこれらの指標は改善していきますが、これまで自主財源が確保できず、縮小している設備投資の費用さも起債に頼ってきたこと、県道整備事業負担や移転補償、災害復旧事業など、資産計上を伴わない事業に対しても起債を行ってきたことが一つの要因といえます。今後は、年間起債額が増加する見込みもあるため、これらの指標も意識しながら、メリハリのある財政運営と、自主財源の確保を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費の増や物費の増に伴う経常費用の増や、臨時損失(災害復旧事業費)の増が影響し、前年より増加しています。

類団対比では、当期の特徴としていわゆる扶助費(補助金や社会保障給付費)が高い傾向にあります。職員数が少ないことや行財政改革による物費の削減を進めてきたことで、数値は低くなっています。

現時点では、行政コストの観点からは効率的な運営ができているといえますが、社会保障費の傾向や、想定される職員の年齢構成から、今後、増加していくと予想されます。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体の72.7%となっています。地方債そのものは近年の行財政改革の中で、繰上償還、新規起債の縮減により、ピークとなった平成10年の81.7億円から、令和4年度末で65.9億円まで減少しています。

令和3年度まではふるさと納税事業により基礎的財政収支に一定の余裕がありましたが、令和4年度については、新庁舎建設工事関連による公共施設等整備費支出の増により悪化しています。今後については、ふるさと納税事業が現状を維持していくと改善されていくものと思われ、その基金積立で分が除かれていることを考慮する必要があります。決して楽観視できないと思われ、今後の投資の規模やそれに伴う起債額、前述した人件費(業務費用)の増加等について、留意していただく必要があります。

5. 受益者負担の状況

H30は退職手当引当金の繰戻しが経常収支に含まれていたことで、一時的に増加していましたが、その後は例年並みの割合に落ち着いています。しかしながら、老朽化した施設の維持管理に相応の費用が掛かる一方で、使用料は供用開始から据え置き、費用を考慮した設定になっていないなど、単純な受益者負担で見ると低い割合となっております。

今後、施設別行政コスト計算書の作成によりセグメント別に分析を行うことで、適正な使用料への見直しを行いたいと考えています。

令和4年度 財務書類に関する情報①

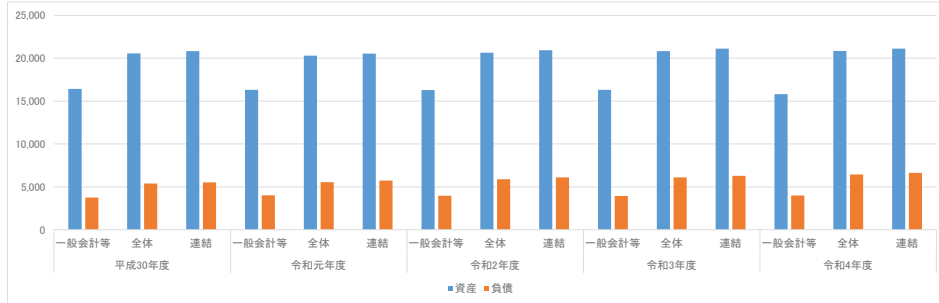
団体名 長崎県小値賀町  
 団体コード 423831

人口	2,239人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61人
面積	25.50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,120.064千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

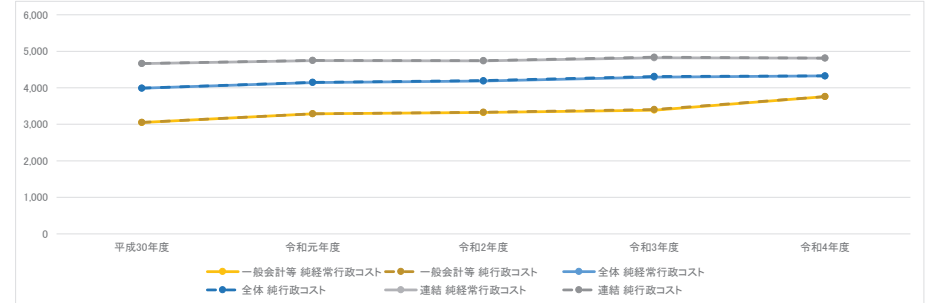
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,419	16,306	16,292	16,316	15,810
	負債	3,742	4,018	3,972	3,939	3,985
全体	資産	20,561	20,311	20,634	20,837	20,848
	負債	5,378	5,549	5,901	6,110	6,446
連結	資産	20,833	20,541	20,938	21,119	21,131
	負債	5,529	5,725	6,089	6,289	6,630



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.4%となっている。これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。  
 簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、水道・下水道施設のインフラ資産が含算され、一般会計等と比べて5,038百万円多くなるが、負債総額も、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、2,461百万円多くなっている。  
 連結では、小値賀交通、小値賀町担い手公社等の事業用資産が含算され、一般会計等と比べて5,321百万円多くなるが、負債総額も小値賀町担い手公社の長期借入金等により2,645百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

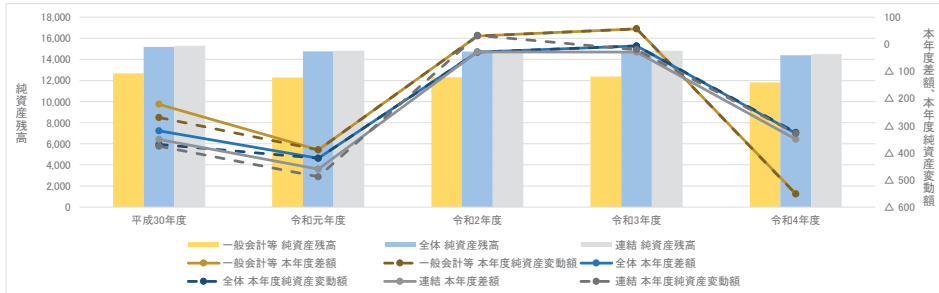
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,051	3,288	3,323	3,387	3,759
	純行政コスト	3,053	3,291	3,334	3,405	3,759
全体	純経常行政コスト	3,990	4,146	4,185	4,291	4,327
	純行政コスト	3,992	4,149	4,196	4,310	4,327
連結	純経常行政コスト	4,663	4,747	4,735	4,822	4,813
	純行政コスト	4,665	4,750	4,746	4,840	4,813



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は3,867百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの38.0%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が298百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が56百万円多くなり、純行政コストは568百万円多くなっている。  
 連結では、連結対象法人等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が341百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が319百万円多くなっているなど、経常費用が1,395百万円多くなり、純行政コストは1,054百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

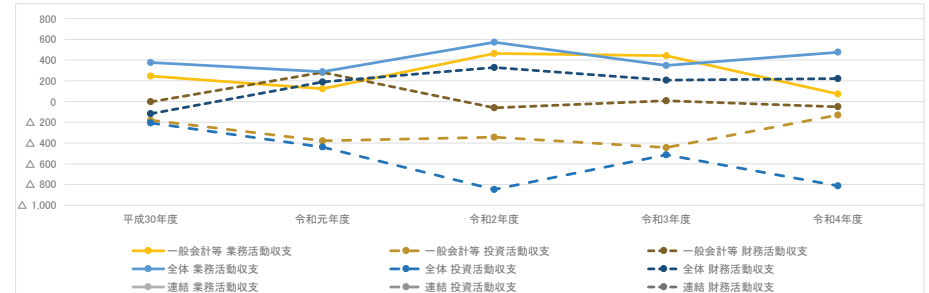
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 221	△ 389	31	57	△ 550
	本年度純資産変動額	△ 270	△ 389	31	57	△ 552
	純資産残高	12,677	12,289	12,319	12,377	11,825
全体	本年度差額	△ 319	△ 420	△ 29	△ 6	△ 328
	本年度純資産変動額	△ 369	△ 420	△ 29	△ 6	△ 325
	純資産残高	15,183	14,762	14,733	14,727	14,403
連結	本年度差額	△ 351	△ 460	△ 28	△ 29	△ 350
	本年度純資産変動額	△ 376	△ 488	33	△ 20	△ 328
	純資産残高	15,304	14,816	14,849	14,830	14,502



**分析:**  
 一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(3,209百万円)が純行政コスト(3,759百万円)を550百万円下回った。国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が790百万円多くなっている。  
 連結では、長崎県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,254百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	246	123	464	442	73
	投資活動収支	△ 179	△ 379	△ 344	△ 443	△ 129
	財務活動収支	△ 2	282	△ 60	8	△ 50
	全体	377	289	572	349	476
全体	業務活動収支	△ 206	△ 438	△ 847	△ 513	△ 812
	投資活動収支	△ 117	189	329	207	221
	財務活動収支					
	連結					



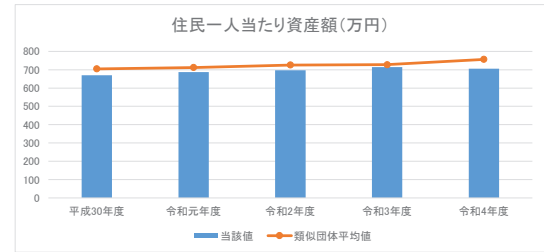
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は73百万円であったが、投資活動収支については、お試し居住施設整備事業・町道唐見崎線災害防除工事・葬斎場改修事業等を行ったことから、△129百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△50百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

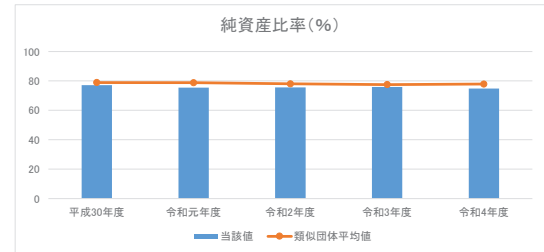
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,641,900	1,630,628	1,629,160	1,631,614	1,580,991
人口	2,453	2,371	2,336	2,284	2,239
当該値	669.3	687.7	697.4	714.4	706.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

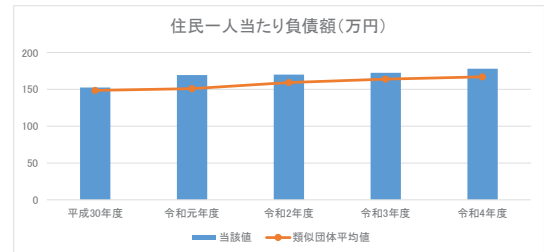
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,677	12,289	12,319	12,377	11,825
資産合計	16,419	16,306	16,292	16,316	15,810
当該値	77.2	75.4	75.6	75.9	74.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



4. 負債の状況

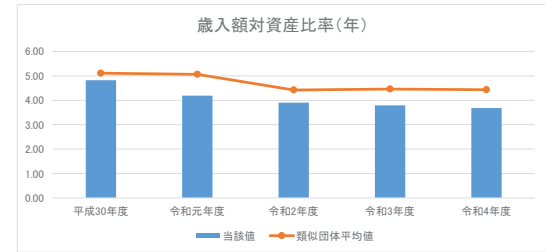
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	374,151	401,775	397,217	393,932	398,466
人口	2,453	2,371	2,336	2,284	2,239
当該値	152.5	169.5	170.0	172.5	178.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



②歳入額対資産比率(年)

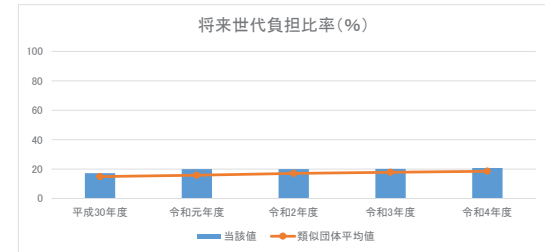
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,419	16,306	16,292	16,316	15,810
歳入総額	3,408	3,890	4,178	4,306	4,292
当該値	4.82	4.19	3.90	3.79	3.68
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,263	2,576	2,559	2,595	2,620
有形・無形固定資産合計	13,124	12,972	12,870	12,842	12,655
当該値	17.2	19.9	19.9	20.2	20.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

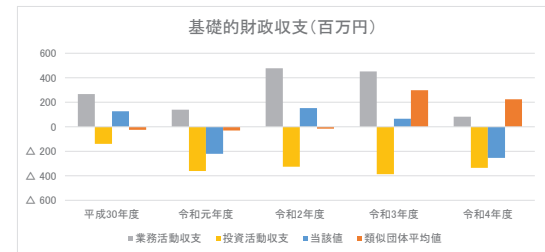
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	267	140	477	452	82
投資活動収支 ※2	△140	△361	△325	△387	△336
当該値	127	△221	152	65	△254
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

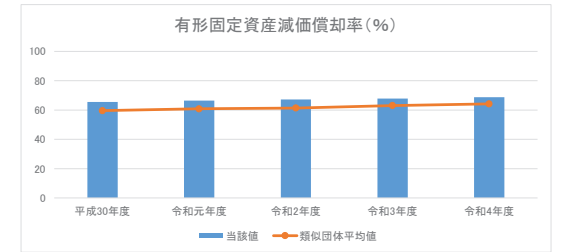
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,538	22,038	22,551	23,079	23,631
有形固定資産 ※1	32,894	33,130	33,537	33,992	34,361
当該値	65.5	66.5	67.2	67.9	68.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

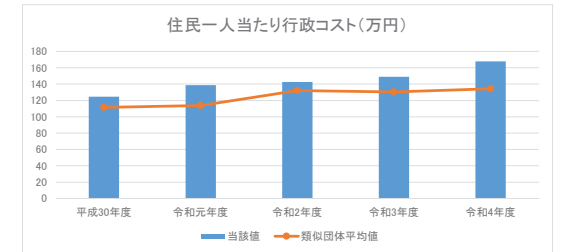
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

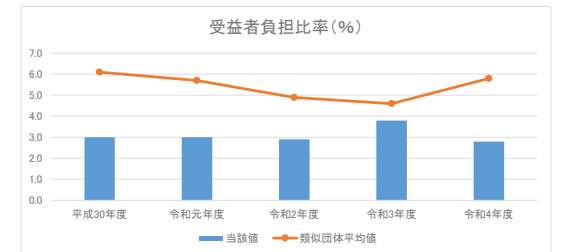
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	305,301	329,097	333,404	340,486	375,887
人口	2,453	2,371	2,336	2,284	2,239
当該値	124.5	138.8	142.7	149.1	167.9
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	94	102	101	132	108
経常費用	3,145	3,391	3,424	3,519	3,867
当該値	3.0	3.0	2.9	3.8	2.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、これは、道路や橋梁の老朽化が進み、帳簿価格1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体と少し高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を、過去及び現世代が費用として恩恵を受けたことを意味するため、事業の効率化等による行政コストの削減に努める。  
社会資本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べ増加している。主に他会計への繰出金等が増加しており、診療所建設事業に係る診療所特別会計へ繰出金の増が主な要因である。  
また、離島という地理的要因等により、ごみ・し尿処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要している。この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、今後も、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、負債総額は前年度から4,534万円増加(12.9%)している。金額の変動が大きいのは、地方債(固定負債)であり、平成30年度借入の過疎対策事業債(ソフト)分の償還開始と令和元年度借入の学校空調設備整備事業等に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、70百万円減少した。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入や基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△254百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、お試し居住施設整備事業・町道唐見崎線災害防除工事・葬斎場改修事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い水準にある。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,005百万円経常費用を削減する必要がある。老朽化した施設が増え、今後維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

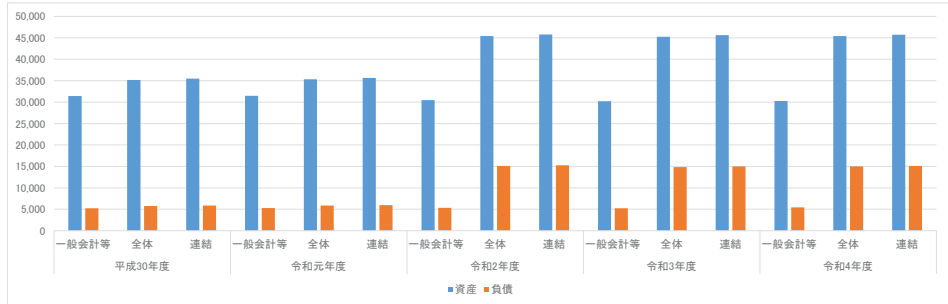
団体名 長崎県佐々町  
 団体コード 423912

人口	14,103人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94人
面積	32.26km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,832,577千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

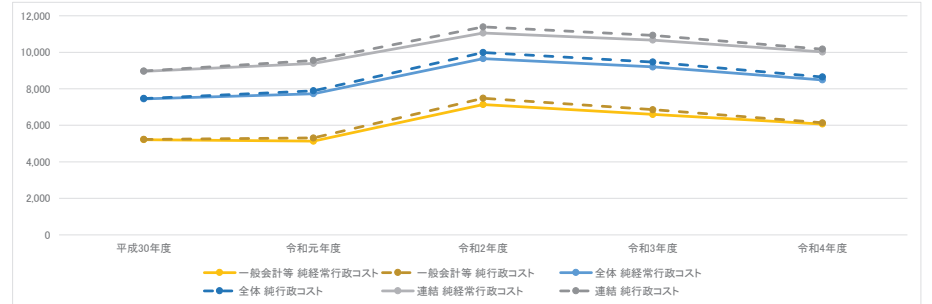
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,394	31,480	30,488	30,230	30,238
	負債	5,240	5,311	5,331	5,230	5,461
全体	資産	35,175	35,348	45,395	45,241	45,395
	負債	5,784	5,861	15,129	14,864	14,999
連結	資産	35,487	35,663	45,781	45,598	45,732
	負債	5,878	5,988	15,260	14,979	15,109



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が負債総額を24,777百万円上回っている。ただし、資産総額のうち、約79.5%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の[維持管理・更新等]の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

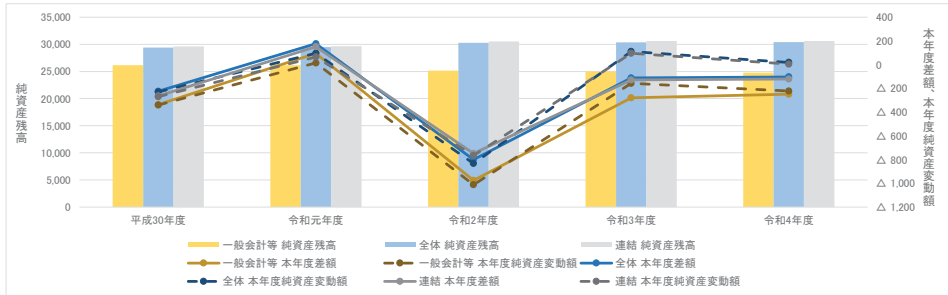
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,212	5,135	7,138	6,596	6,066
	純行政コスト	5,228	5,308	7,482	6,858	6,138
全体	純経常行政コスト	7,448	7,731	9,652	9,198	8,490
	純行政コスト	7,467	7,893	9,988	9,461	8,643
連結	純経常行政コスト	8,957	9,395	11,056	10,667	10,017
	純行政コスト	8,976	9,556	11,392	10,930	10,170



**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度から530百万円の減となった。これは、R3年度に子育て世帯への臨時特別給付金275百万円や保育所等施設整備事業費補助金246百万円などがあつたことにより、補助金等が533百万円の減となったことが大きく影響しているものである。人件費は再任用職員数の増、共済組合負担金の増などにより39百万円の増となっている。物件費等は営業時間短縮要請協力金147百万円、庁舎建設工事基本設計・実施設計71百万円などの減により93百万円の減となっている。今後も引き続き、経常的な経費である職員給与費や物件費を抑制していくことが重要となる。

3. 純資産変動の状況

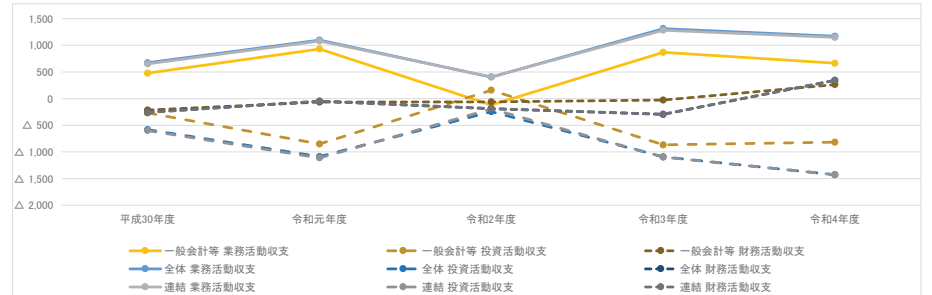
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 336	95	△ 975	△ 280	△ 249
	本年度純資産変動額	△ 340	15	△ 1,012	△ 158	△ 222
	純資産残高	26,155	26,170	25,157	24,999	24,777
全体	本年度差額	△ 224	177	△ 800	△ 112	△ 103
	本年度純資産変動額	△ 229	96	△ 833	111	19
	純資産残高	29,390	29,486	30,266	30,378	30,396
連結	本年度差額	△ 264	151	△ 748	△ 128	△ 121
	本年度純資産変動額	△ 270	65	△ 766	96	5
	純資産残高	29,609	29,674	30,522	30,618	30,623



**分析:**  
 一般会計等において、税金等(3,971百万円)や国県等補助金(1,918百万円)の財源(5,889百万円)が純行政コスト(6,138百万円)を下回つたため、本年度の差額は△249百万円となり、純資産残高は、222百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等の財源は4,881百万円、また、国県等補助金も3,660百万円と多くなっており、本年度差額は△103百万円となり、純資産残高は、19百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	478	930	△ 119	867	664
	投資活動収支	△ 269	△ 850	157	△ 866	△ 815
	財務活動収支	△ 214	△ 87	△ 60	△ 28	263
全体	業務活動収支	671	1,097	403	1,311	1,170
	投資活動収支	△ 583	△ 1,087	△ 244	△ 1,093	△ 1,427
	財務活動収支	△ 257	△ 47	△ 187	△ 294	343
連結	業務活動収支	651	1,079	407	1,282	1,148
	投資活動収支	△ 598	△ 1,111	△ 193	△ 1,096	△ 1,426
	財務活動収支	△ 259	△ 47	△ 187	△ 294	343



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は税金等収入が75百万円減少、国県等補助金収入が住民税非課税・子育て世帯等臨時特別給付金事業費補助金などの減により692百万円減少などが主な要因となり、203百万円の減となった。投資活動収支は基金取崩し562百万円に対し、基金積立が400百万円となり、さらに、庁舎建設工事などにより公共施設等整備費支出が1,154百万円となったことにより△815百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行収入837百万円が地方債償還支出520百万円を上回つたことにより+263百万円となった。本年度末現金預金残高は、前年度から60百万円増加し、507百万円となった。R6年度までは、大型事業が続く見込みであり、投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加することが予想されるため、人件費、物件費等の業務支出の圧縮、基金への積立などを行う必要がある。

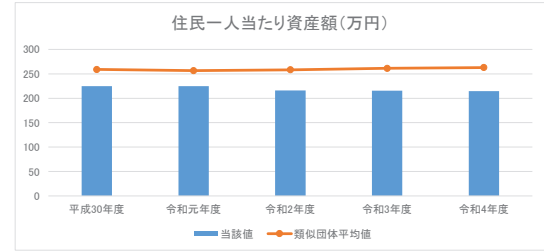


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

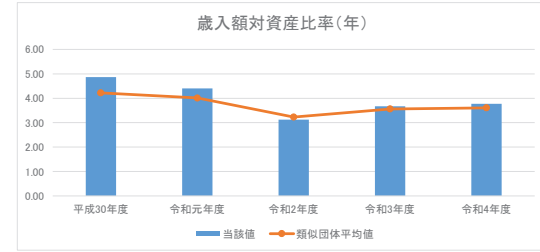
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,139,423	3,148,007	3,048,822	3,022,978	3,023,811
人口	13,962	14,013	14,100	14,039	14,103
当該値	224.9	224.6	216.2	215.3	214.4
類似団体平均値	258.9	256.6	258.2	261.2	262.8



②歳入額対資産比率(年)

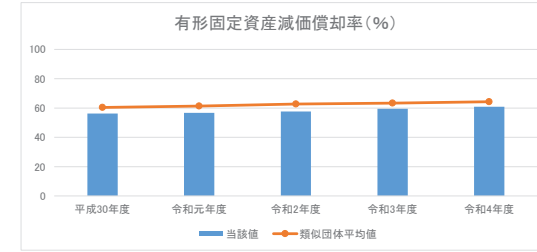
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,394	31,480	30,488	30,230	30,238
歳入総額	6,443	7,155	9,759	8,236	8,023
当該値	4.87	4.40	3.12	3.67	3.77
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,561	20,688	21,079	21,961	22,745
有形固定資産 ※1	36,573	36,467	36,519	36,888	37,349
当該値	56.2	56.7	57.7	59.5	60.9
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

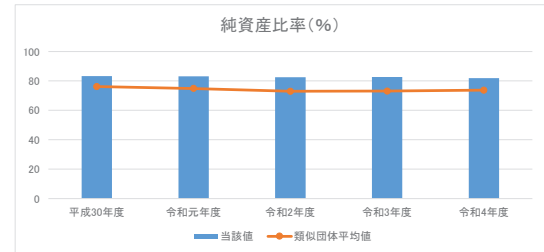
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

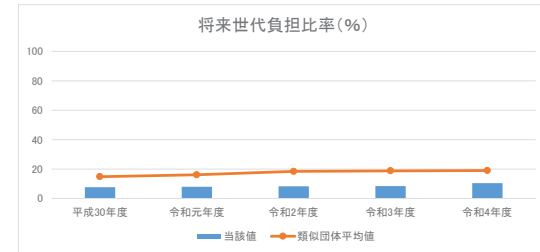
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,155	26,170	25,157	24,999	24,777
資産合計	31,394	31,480	30,488	30,230	30,238
当該値	83.3	83.1	82.5	82.7	81.9
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,927	1,965	2,053	2,049	2,536
有形・無形固定資産合計	25,144	24,957	24,685	24,011	24,126
当該値	7.7	7.9	8.3	8.5	10.5
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	19.0

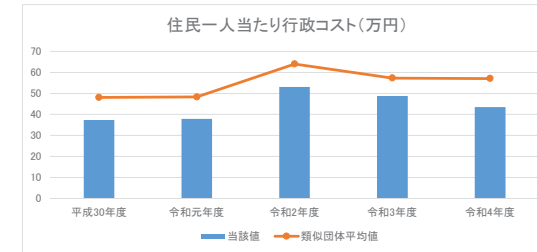
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

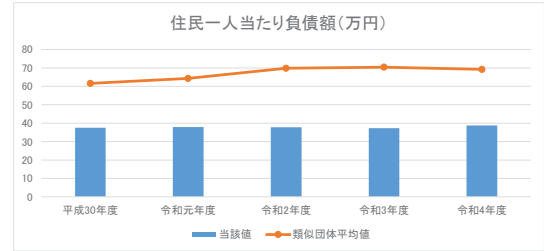
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	522,826	530,845	748,231	685,786	613,788
人口	13,962	14,013	14,100	14,039	14,103
当該値	37.4	37.9	53.1	48.8	43.5
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

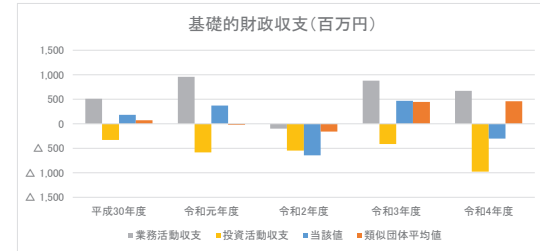
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	523,985	531,081	533,122	523,038	546,067
人口	13,962	14,013	14,100	14,039	14,103
当該値	37.5	37.9	37.8	37.3	38.7
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	509	956	△ 99	880	674
投資活動収支 ※2	△ 328	△ 585	△ 546	△ 413	△ 977
当該値	181	371	△ 645	467	△ 303
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	457.4

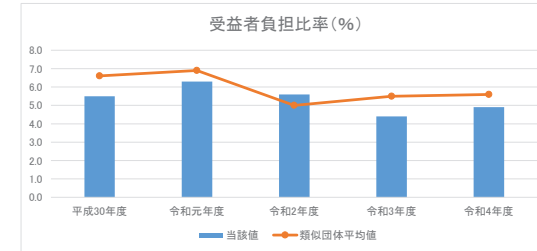
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	306	348	422	302	311
経常費用	5,518	5,483	7,560	6,898	6,377
当該値	5.5	6.3	5.6	4.4	4.9
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産総額が前年度末から833百万円の増加(+0.03ポイント)となった。  
増加の主な要因は、庁舎整備基金が2億391万円の減などにより固定資産が1億7,036万円減少したものの、財政調整基金が1億2,046万円の増などにより流動資産が1億7,869万円増加したことによるものである。  
また、資産総額のうち、約79.5%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の[維持管理・更新等]の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して上回っており、資産合計が833万円増加したものの、純資産が前年度から2億2,196万円減となったことから、純資産比率は0.8ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、毎年、増加傾向が続いている。子育て世帯への臨時特別給付金や保育所等施設整備事業費補助金などの減によりR4年度の行政コスト減の要因となっているが、R4年度においても職員給与や社会保障給付(障害者自立支援給付費・障害児通所給付費)などの増加の要因もあった。  
また、臨時損失においてR3年度で中央保育所土地除却の整備を行った関係でR4年度が減となっていることも影響している。今後も、社会保障給付の増加が見込まれるが、抑制することは難しいため、経常経費の人件費、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大幅に下回っている。  
しかし、R4年度以降、庁舎建設事業やクリーンセンター基幹的設備改良事業など大型事業実施に伴う地方債の大幅な増加が見込まれ、R10年度における地方債残高は1.8倍程度まで増加する推計となっているため、大型事業以外の地方債発行抑制や基金への積立などで、将来の償還に備える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。子育て世帯への臨時特別給付金や保育所等施設整備事業費補助金などの減により経常費用が増えているが、経常収益は過年度国庫支出金の追加交付により増えているだけであり、それ以外の経常収益は減となっている。経常費用を抑制することはもちろんのこと、公共施設の使用料の見直しなどにより、経常収益の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

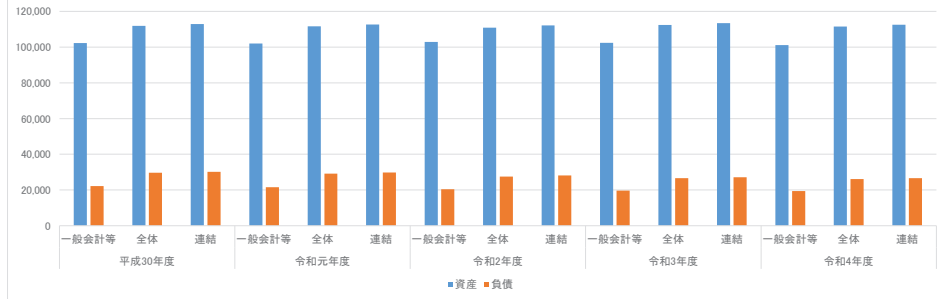
団体名 長崎県新上五島町  
 団体コード 424111

人口	17,611 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	213.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,004.704 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

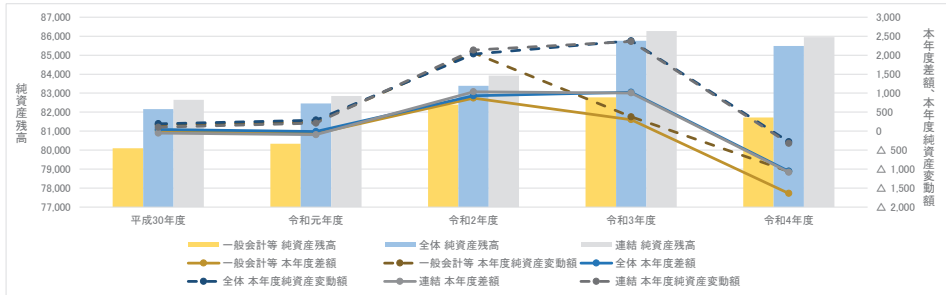
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	102,276	101,960	102,847	102,397	101,168
	負債	22,176	21,619	20,444	19,616	19,448
全体	資産	111,859	111,595	110,908	112,346	111,545
	負債	29,697	29,142	27,525	26,583	26,063
連結	資産	112,887	112,651	112,119	113,461	112,587
	負債	30,238	29,804	28,201	27,191	26,643



**分析:**  
 ○一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,229百万円の減少(1.2%)となった。基金の積立等による流動資産の増加(359百万円)があったものの、固定資産における主に建物、工作物の減価償却額が資産の増加額を上回ったことによるものである。  
 また一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ○一般会計等における、負債総額については当該年度の期首時点から168百万円の減少(△0.8%)となった。今後も、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」及び令和元年12月に策定し、令和5年2月に見直しを行った「第2次財政運営適正化計画」により、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施し負債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

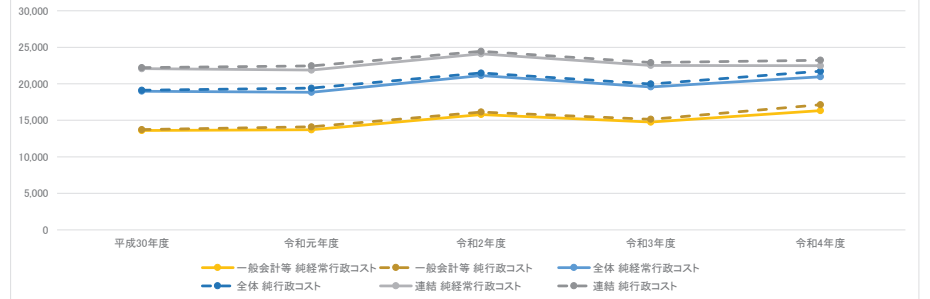
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	15	△64	869	302	△1,640
	本年度純資産変動額	168	240	2,062	378	△1,062
	純資産残高	80,101	80,341	82,403	82,781	81,720
全体	本年度差額	43	△12	932	1,023	△1,056
	本年度純資産変動額	195	290	2,030	2,379	△281
	純資産残高	82,162	82,453	83,383	85,763	85,482
連結	本年度差額	△50	△94	1,036	1,005	△1,081
	本年度純資産変動額	101	210	2,134	2,361	△323
	純資産残高	82,648	82,847	83,919	86,270	85,944



**分析:**  
 ○一般会計等においては、収収等の財源15,499百万円が純行政コスト17,139百万円を下回り本年度差額は△1,640百万円であった。「2. 行政コストの状況」において記述した、退職手当引当金繰入額を1,475百万円計上したことに伴う純行政コストの増加、また無償借換等により87百万円増加したことにより純資産残高は1,062百万円の減少となった。  
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,174百万円多くとなっているが、行政コストが昨年度に比べ1,755百万円増加したため、本年度差額は△1,056百万円であり、純資産残高は1,380百万円の減少となった。  
 ○連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,659百万円多くとなっているが、昨年度に比べ1,748百万円減少したため、本年度差額は△1,081百万円であり、純資産残高は1,403百万円の減少となった。なお、連結対象団体の財務諸表は構成団体の負担金額割合により按分作成しており各年度において按分比率が異なるため、差し引き増加額については、本年度純資産変動額△323百万円と差が生じている。

2. 行政コストの状況

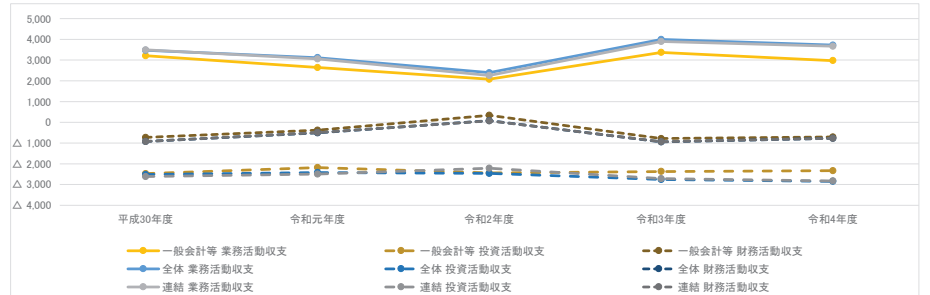
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,610	13,701	15,794	14,759	16,332
	純行政コスト	13,736	14,106	16,126	15,140	17,139
全体	純経常行政コスト	18,974	18,841	21,128	19,584	20,961
	純行政コスト	19,122	19,402	21,478	19,974	21,729
連結	純経常行政コスト	22,071	21,886	24,103	22,512	22,470
	純行政コスト	22,219	22,446	24,453	22,902	23,238



**分析:**  
 ○一般会計等における純行政コストにおける純経常行政コストの割合は95.3%(前年度97.5%)であり、ほぼ経常的コストとなっている。昨年度に比べ10.7%増となったが、これは過少であった昨年度繰入額は正分も含めた退職手当引当金繰入額が1,475百万円増加したことによる。  
 ○一般会計等における経費費用は16,920百万円となり、前年度比1,686百万円の増加となった。そのうち業務費用が10,831百万円で、主なものである物件費等は6,300百万円であり、純行政コストの36.8%を占めている。前年度と比較して、80百万円の減少となったが、これは主に物件費185百万円の減少によるものである。今後も令和3年2月に策定した「新上五島町行政改革推進プラン」により更なるコストの抑制に努める。  
 また、減価償却費においては物件費の55.5%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に取り組み、公共施設等の計画的な適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,214	2,643	2,079	3,369	2,976
	投資活動収支	△2,470	△2,181	△2,436	△2,969	△2,332
	財務活動収支	△729	△374	338	△779	△702
	純資産変動額	341	341	341	341	341
全体	業務活動収支	3,471	3,118	2,396	3,996	3,723
	投資活動収支	△2,516	△2,421	△2,464	△2,752	△2,847
	財務活動収支	△921	△505	82	△943	△773
	純資産変動額	3,492	3,055	2,259	3,897	3,670
連結	業務活動収支	△2,616	△2,491	△2,212	△2,714	△2,827
	投資活動収支	△925	△493	73	△934	△775
	財務活動収支					
	純資産変動額					



**分析:**  
 ○一般会計等においては、業務活動収支は2,976百万円であったが、投資活動収支では、最終処分場建設事業(360百万円)や石油備蓄記念会館大規模改修事業(250百万円)などの大型事業を行ったことから、△2,332百万円となった。財務活動収支では、地方債発行限度額の遵守、また計画的な繰上償還を実施したことにより本年度末資金残高は前年度から770百万円増加し△702百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、普通交付税に依存しているものの、財政調整基金等の取り崩しに頼ることなく収収等の収入で賄えている状況である。  
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より747百万円多い3,723百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震化事業等を実施したことにより、△2,847百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行額を超過したことから、773百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、1,160百万円となった。  
 ○連結では、市町村総合事務組合や後期高齢者医療広域連合の負担金等収入が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より694百万円多い3,670百万円となっている。投資活動収支では、基金等積立金支出により、△2,827百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行額が地方債償還支出を下回り775百万円減少し、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、1,282百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,227.643	10,195.965	10,284.712	10,239.740	10,116.769
人口	19,305	18,838	18,484	18,035	17,611
当該値	529.8	541.2	556.4	567.8	574.5
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

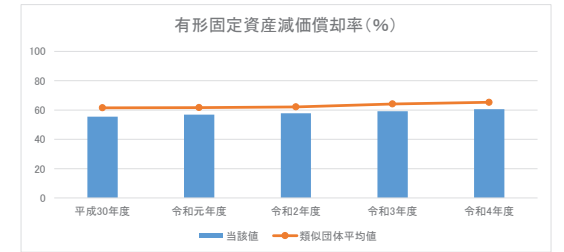
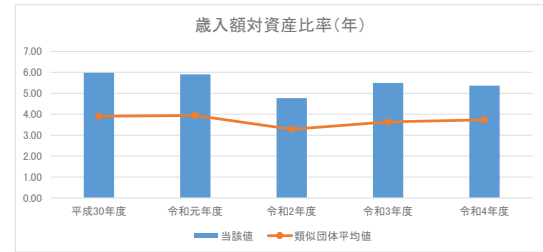
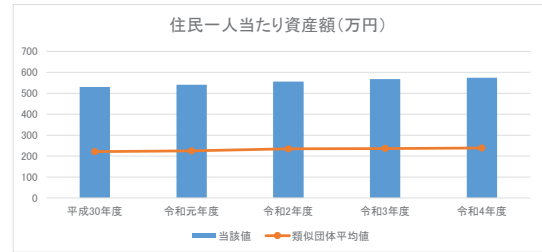
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,227.643	10,195.965	10,284.712	10,239.740	10,116.769
歳入総額	17,112	17,283	21,552	18,636	18,871
当該値	5.98	5.90	4.77	5.49	5.36
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	87,604	90,702	94,214	97,283	100,276
有形固定資産 ※1	158,015	159,758	163,036	164,606	165,384
当該値	55.4	56.8	57.8	59.1	60.6
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

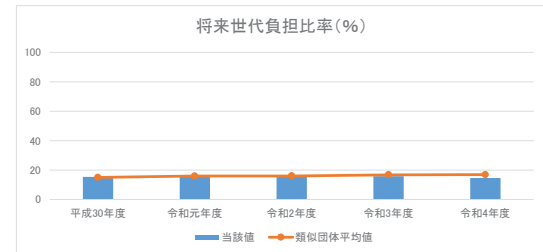
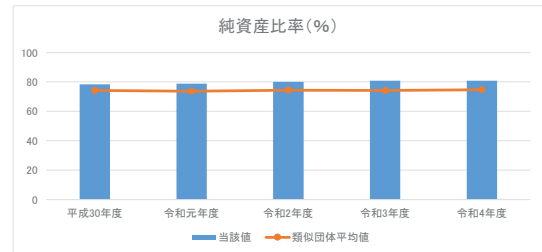
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	80,101	80,341	82,403	82,781	81,720
資産合計	102,276	101,960	102,847	102,397	101,168
当該値	78.3	78.8	80.1	80.8	80.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,776	13,707	14,389	13,890	12,611
有形・無形固定資産合計	90,326	89,144	89,201	87,645	86,335
当該値	15.3	15.4	16.1	15.8	14.6
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

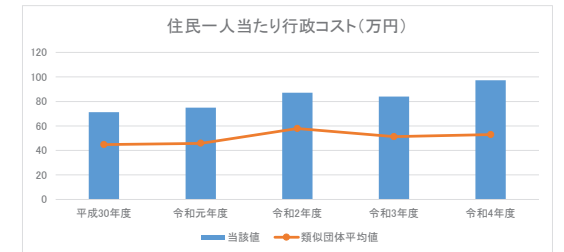
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,373,647	1,410,636	1,612,643	1,514,024	1,713,940
人口	19,305	18,838	18,484	18,035	17,611
当該値	71.2	74.9	87.2	83.9	97.3
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

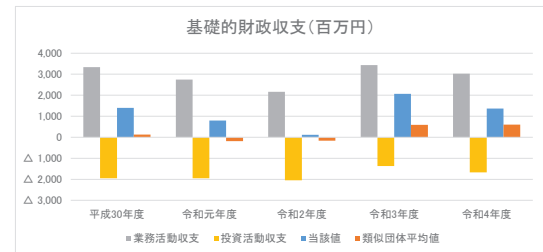
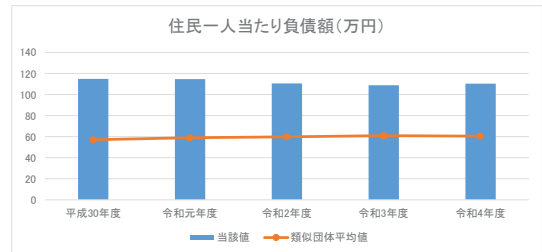
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,217,571	2,161,899	2,044,413	1,961,618	1,944,805
人口	19,305	18,838	18,484	18,035	17,611
当該値	114.9	114.8	110.6	108.8	110.4
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,344	2,748	2,164	3,436	3,032
投資活動収支 ※2	△1,949	△1,950	△2,051	△1,368	△1,666
当該値	1,395	798	113	2,068	1,366
類似団体平均値	127.5	△185.8	△164.0	596.8	597.6

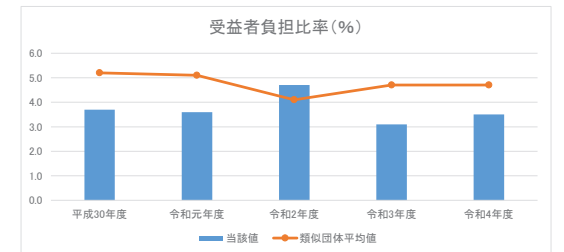
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	530	505	771	476	588
経常費用	14,140	14,206	16,566	15,234	16,920
当該値	3.7	3.6	4.7	3.1	3.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

○市町村合併前に整備した旧市町毎の公共施設が数多く現存しているため、保有施設は非合併団体と比較すると多く、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、老朽化した施設が多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担が負担されることからそれを軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

○歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっており、今後も継続して、施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。

○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、現在は合併特例債を活用し施設の更新や長寿命化が可能となっているため、特例期間後を踏まえ公共施設等の適正管理に努めている。

**2. 資産と負債の比率**

○当該年度における純資産は、純行政コストが税金等の税源を上回ったため前年度から1,061百万円の減となったが、同時に純資産も減少したため、類似団体平均値と同程度の水準である純資産比率も昨年度と同程度となった。人口減による税金等の財源が今後も減少していることが予想されることから、更なる行政コストの削減に努める。

○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を若干下回っている。現在進行中である「財政運営適正化計画」に基づき、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち25.7%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。平成17年に策定し平成28年3月に再策定した「第3次定員適正化計画」により徐々に減少傾向にあるものの、更なるコストの抑制に努める。

また、物件費が純行政コストの15.6%、減価償却費が20.4%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

**4. 負債の状況**

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前の大型事業実施によって、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還額が膨らんでいることが主な要因となっている。また、当町が離島であり他団体と広域的に管理することができない、ごみ焼却施設や汚泥再生処理センターなどの施設の長寿命化や更新を単独で行わざるを得ない状況も一つの要因である。今後も、「財政運営適正化計画」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高縮減に努める。

○基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,366百万円となっており類似団体平均を上回っている。

**5. 受益者負担の状況**

○受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。そのため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を一定とする場合、207百万円程度経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第3次行政改革実施計画により経費の削減に努める。